

外国人労働者デモグラフィー調査報告書
～外国人留学生の受入・定着促進に向けて～

2024年3月

広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター
公益財団法人中国地域創造研究センター
一般社団法人中国経済連合会

外国人労働者デモグラフィック調査報告書 概要

中国地方を中心とした外国人留学生の受入・支援等の状況を把握した上で、中国地方主要大学の外国人留学生の意識・意向等の実態を調査することにより、主に地域の産官学における外国人留学生の受入・定着促進に向けた課題や対策を検討。

I. 中国地方を中心とした外国人留学生の受入・進路の動向

- 外国人留学生は、2010年代に急増し2019年にピークを迎えた後はコロナ禍により減少したが、2023年公表の「留学生40万人計画」に基づく施策の後押しもあり再び増勢に転じることが期待できる。
- ただし、県別等地域レベルで外国人留学生の受入・進路の実態を把握できる統計データは不十分。

II. わが国における外国人留学生受入政策の動向

- 国の「留学生40万人計画」に基づく主な施策は次の通り。

受入促進	大学における日本語教育等の充実／日本語教育機関の認定制度創設等による質の維持向上 自治体と地元大学等の連携による受け入れから就職までの留学生への支援の促進／外国人留学生の国内インターンシップへの参画の促進（留学生就職促進教育プログラム認定制度等）
定着促進	地域の特性に応じたインターンシップ機会の提供等を行う高度外国人材活躍地域コンソーシアムの設立 受入企業側における企業風土の改善、環境の充実 在留資格として特別高度人材制度（J-Skip）および未来創造人材制度（J-Find）の創設 質の高い専門学校の認定制度の創設（外国人留学生キャリア形成促進プログラム）

III. 中国地方における外国人留学生の受入・支援の取組状況

- 大学では、国際交流や就職支援の担当部門を中心に、外国人留学生の入学促進・支援から卒業・修了後を見据えた就職支援までの幅広い取り組みを一貫して行っているのが一般的で、関係部署が連携したネットワーク形成やワンストップ窓口設置などの工夫もみられる。
- 就職支援では、大学と自治体や産業支援機関・経済団体等とが連携したインターンシップやマッチング等も実施（岡山県産業振興財団、広島県留生活躍支援センター、山口しごとセンター）。

関係機関や大学等へのヒアリングによる指摘事項

- 外国人留学生の卒業・修了後の進路把握やフォローアップが難しい（定着状況把握・支援や継続就職支援）
- 多様な業種の中小企業が外国人留学生の採用に際し必要な在留資格変更に対応することは難しい
- 企業側の採用意向や求める日本語力に関する情報把握が難しいほか、高度外国人材としてよりも単に労働力の確保のために外国人留学生の採用に取り組むような意識・対応が見受けられる
- 県境を越えた就職支援の取り組みには、効果が期待でき既に実施例もある一方で、その地域間不均衡や費用負担等の面での持続可能性が懸念される

IV. 広島大学を対象とする外国人留学生の意識・意向等の実態

- 広島大学に在籍する外国人留学生を対象にアンケートを実施（回答者数151人）。
- 外国人留学生は、属性と意識・意向等が異なる二群（東アジア留学生を主とする日本語力上位層と東アジア以外留学生を主とする日本語力低位・理解困難層）に大別して捉えるべき。

日本語力に着目し二群として捉えた外国人留学生のデモグラフィック特性

区分	日本語力上位層（N=66、数値単位%）	日本語力低位・理解困難層（N=85、数値単位%）
アンケート回答者の属性	国籍…東アジア 90.9、東アジア以外 9.1 所属…修士課程 42.4、博士課程 36.4、学部等 21.2 年齢…24歳以下 45.5、25～29歳 34.8、30歳以上 19.7	国籍…東アジア以外 94.1、東アジア 5.9 所属…博士課程 52.9、修士課程 41.2、学部等 5.9 年齢…30歳以上 62.4、25～29歳 30.6、24歳以下 7.1
日本留学の実態	留学前の困りごと・不安 2. 入学試験やその他の選考方法への対応 48.5 7. 学費や生活費の確保 45.5 8. 奨学金やアルバイト収入の確保 36.4 1. 大学の教育内容等に関する情報の収集 31.8 9. 卒業後の進学・就職に関する情報の収集 31.8	留学前の困りごと・不安 14. 日本語の習得 49.4 16. 日本人の学生や住民とのコミュニケーション 48.2 3. 留学先地域の生活環境に関する情報の収集 31.8 15. 日本の習慣や文化の理解（母国との違い） 29.4
就職の希望と就職活動の実態	将来の就職への希望 1-2. 母国・第三国で働きたい 40.9 3-7. 日本で就職したい 53.0 3. 日本で就職し、日本で長く働きたい 45.5 就職活動の開始状況…既に開始 42.4 インターンシップ…経験有り 18.2、意向有り 65.2 就職活動の困りごと・不安 1. 日本での就職活動のルールがわかりにくい 59.1 2. 日本語でのエントリーや試験・面接が難しい 53.0 5. 外国人が応募できる企業等が少ない 31.8 6. 外国人が応募できる企業等を見つけにくい 28.8 外国人留学生の就職を難しくしている日本の問題点 7. 日本に特有の仕事の慣習 48.5 10. 外国人の習慣や文化への理解が不十分 43.9	将来の就職への希望 1-2. 母国・第三国で働きたい 63.5 3-7. 日本で就職したい 45.9 3. 日本で就職し、日本で長く働きたい 24.7 就職活動の開始状況…既に開始 12.9 インターンシップ…経験有り 3.5、意向有り 82.4 就職活動の困りごと・不安 2. 日本語でのエントリーや試験・面接が難しい 61.2 11. 求められている日本語能力の水準が高い 55.3 3. 外国語・知識を活かせる企業等が少ない 48.2 4. 外国語・知識を活かせる企業等を見つけにくい 43.5 外国人留学生の就職を難しくしている日本の問題点 4. 日本語習得へのサポートが不十分 36.5 10. 外国人の習慣や文化への理解が不十分 34.1 7. 日本に特有の仕事の慣習 32.9

V. 外国人留学生の受入・定着促進に向けた課題・対策

外国人留学生が二群に大別できることなどを踏まえ、受入・定着促進に取り組むことが重要。

1. 外国人留学生の受入・就職支援の充実

(1) 大学の受入・支援体制の充実

①日本語教育および国際理解・交流の推進

➤日本語教育の推進

- ・留学生別科等を認定日本語教育機関として整備
- ・履修科目や補習としての多様な日本語講座の開設・充実と受講促進

➤国際理解・交流の推進

- ・自治体や国際交流関係機関等との連携・役割分担のもと国際理解・交流の機会を拡充

②キャリア教育・就職ガイダンス等の推進

- ・母国等との事情の相違に配慮した丁寧な説明・指導（活動開始時期、日本語力基準の高さ等）
- ・外国語による説明・指導や個別相談対応の充実（在留資格変更の説明・支援等）

③インターンシップ参加とマッチングの促進

- ・産学官連携による就職支援への積極的取り組み
- ・就職支援をはじめとする外国人留学生支援体制の充実（部署間連携の強化、ワンストップ窓口の設置）

(2) 産学官連携による就職支援

①大学や公的機関の機能強化と連携促進

- ・大学や公的機関の支援機能の充実・強化
- ・地域（県）を越えた連携への拡充を見据えた産学官の体制（コンソーシアム）構築と、事務局機能の形成

②国制度の活用および制度改善の促進

➤国制度の活用

- ・留学生就職促進教育プログラム認定制度^{※1}等
- ・高度外国人材活躍地域コンソーシアム事業^{※2}
 - ※1. 外国人留学生に対する「日本語教育」「キャリア教育（日本企業論等）」「インターンシップ」を一体として提供する質の高い教育プログラムを文科省が認定し、プログラム修了者の国内企業等への就職を一層促進する制度で、中国地方では周南公立大学、吉備国際大学、福山大学を選定
 - ※2. 経済省が、日本貿易振興機構（JETRO）と連携し推進する高度外国人材活躍地域コンソーシアム事業として、地域ごとに産学官の関係者（大学、経済団体、企業、金融機関、自治体等）をメンバーとするコンソーシアムを形成し、地域ごとの課題を共有しつつ、従来の県単位での活動を拡充してマッチングを行うことにより、地域に根差した高度外国人材の定着を支援するもので、中国地方では2023年度に高度外国人材活躍中国地域コンソーシアムを立ち上げ

➤制度改善の促進

- ・事業実施の成果や事前の懸念点について検証・検討を行いながら、必要な制度改善を促進

2. 外国人留学生の定着の促進

(1) 定着促進に向けた持続的な関係形成

①進路実態等の把握と人的ネットワークの形成

- ・日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」「外国人留学生進路状況調査」、出入国在留管理庁「留学生の日本企業等への就職状況」、厚生労働省「外国人雇用実態調査」の地域（県等）レベルでの詳細な集計・公表
- ・大学や公的機関等において、定着や就職活動への継続的な支援に向け、進路実態の個別把握を通じてコミュニティづくりを進めるなど人的ネットワークを形成

②既卒者の就職支援

- ・人的ネットワーク形成の上で、大学や公的機関等を中心に継続就職活動を行う既卒者を支援

(2) 在留資格制度の柔軟な見直し

①外国人留学生の在留資格変更の円滑化

- ・起業や兼業等を含む多様な働き方への対応も見据えた、高度人材ポイント制による優遇措置^{※1}の充実や新たな在留資格・制度の創設など制度見直し、周知・運用を通じた資格変更の円滑化
- ※1. 2012年度に導入された学歴・職歴・年収等のポイント制度で、高得点者は出入国管理上の優遇措置を受けられる
- ・国のハンドブック^{※2}による情報発信・機運醸成と、日本貿易振興機構（JETRO）による伴走型支援サービスの充実
- ※2. 文科省、厚労省、経産省が2020年に作成した「外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたハンドブック」
- ・地域（県等）における中小企業向けの高度外国人材採用に関するハンドブック・事例集の作成およびセミナー開催や個別相談対応の実施

②高度外国人材の永住の促進

- ・永住権の獲得における優遇措置の拡充など制度見直しの検討・実施

(3) 企業等の受入環境の充実

①採用条件・方法における柔軟な対応

- ・人物像の明確化、採用方針・実績の公表を含めた情報発信・交流、必要な専門性・スキルを評価基準にするなど柔軟な採用選考
- ・情報発信・交流における外国語対応など
- ・求める日本語力の多様化、外国語・知識の評価など日本人学生とは異なる採用条件・方法の設定

②労働環境改善と社内体制整備

- ・企業等におけるキャリア形成支援、客観的な評価、社内制度見直し等の取り組みの推進
- ・企業等の取り組みの促進・支援（上記 2-(2)-①の2点目、3点目を参照）

（注）赤文字は国への要望事項、他の黒文字は地域の大学や公的機関または企業等に求められる取組事項

目 次

序. 調査の目的	1
I. 中国地方を中心とした外国人留学生の受入・進路の動向	2
1. 外国人留学生の受入状況	2
2. 外国人留学生の進路	13
II. わが国における外国人留学生受入政策の動向	15
1. 外国人留学生受入に関する計画・目標の変遷	15
2. 外国人留学生の受入・定着促進に向けた主な施策	18
III. 中国地方における外国人留学生の受入・支援の取組状況	27
1. 中国地方の県レベルでの外国人留学生受入・支援施策	27
2. 中国地方の主要大学における外国人留学生受入・支援の取り組み	29
IV. 広島大学を対象とする外国人留学生の意識・意向等の実態	30
1. 実態調査の実施概要	30
2. アンケート回答者の属性	31
3. 日本留学の実態	39
4. 就職の希望と就職活動の実態	47
V. 外国人留学生の受入・定着促進に向けた課題・対策	63
1. 外国人留学生の意識・意向等のデモグラフィック特性	63
2. 外国人留学生の受入・定着促進に向けて	65
参考 I. アンケート調査票	72
1. 日本語版	72
2. 英語版	76
参考 II. 主要統計データ	82
1. 外国人留学生の受入状況	82
2. 外国人留学生の進路	93

序．調査の目的

少子高齢化・人口減少が進む中国地方では、必要な労働力を確保し地域経済の維持・活性化を図るため、人手不足が深刻な産業分野を中心に外国人労働力の活用が課題となっている。今後、中国地方における労働力不足はますます深刻化し、外国人労働者の雇用ニーズも増大し、外国人材の獲得競争が激化することが予想される。こうした中で、外国人材を確保するためには、外国人材の就労状況に関わるデモグラフィックな特徴や意識・意向などを十分に把握していく必要がある。

こうした問題意識のもと、2022年度の共同研究として、地域でのイノベーションへの貢献が期待できる高度外国人材に焦点を当てて、「外国人労働者デモグラフィー調査（予備調査）」を実施した。その結果、高度外国人材の確保・定着においては、その起点として大学等における外国人留学生の受け入れと就職の促進が鍵を握っていることが明らかとなった。

そこで、2023年度の共同研究においては、中国地方を中心とした外国人留学生の受入・進路の動向やわが国における外国人留学生受入政策の動向、中国地方における外国人留学生の受入・支援の取組状況を把握した上で、中国地方主要大学の外国人留学生の意識・意向等の実態を調査することにより、主に地域の産官学における外国人留学生の受入・定着促進に向けた課題や対策を検討する。

I. 中国地方を中心とした外国人留学生の受入・進路の動向

1. 外国人留学生の受入状況

(1) 総数

(全国)

わが国で学ぶ外国人留学生（「留学」の在留資格により大学等に在籍する外国人学生）は、後述の「留学生10万人計画」（1983年）や「留学生30万人計画」（2008年）に基づく施策展開を背景に概ね順調な増加傾向を続け、2003年に10万人（10万9508人）、2019年に30万人（31万2214人）を超え、計画に掲げた目標値を達成してきた（図表1.1.1）。2019年から2022年にかけてはコロナ禍の影響により大きく減少しているが、図表1.1.3に示すようにコロナ禍が終息に向かった2023年には、中国地方の大学・短大・高専で回復傾向がみられることから、2023年以降は、同年公表の「留学生40万人計画」（正式名称は「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」）に基づく施策の後押しもあって、再び増勢に転じることが期待できる。

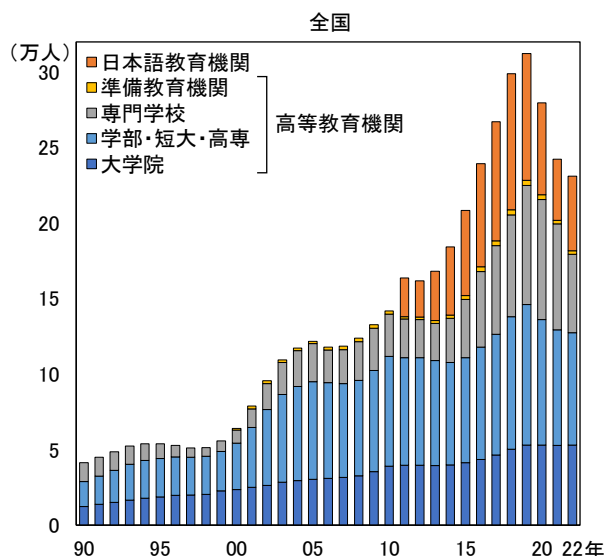
なお、2010年代（2011年～2019年）の外国人留学生の増加（14万8517人）を学校種別にみると、2011年から調査開始され高等教育機関に位置付けられない日本語教育機関（5万8189人）や、高等教育機関の中でも専門学校（専修学校専門課程、5万3381人）の増加が大きく、大学院（1万3340人）、学部・短大・高専（2万1708人）や準備教育機関（1899人）の増加は比較的緩やかであった。

(中国地方)

中国地方の外国人留学生も全国同様に増加傾向で推移し、2019年には1万2222人に達したが、その後はコロナ禍の中で減少し2022年は9719人（学部等の事務局本部所在地に基づく集計値で2019年から2503人減、学部等の校舎所在地に基づく集計値は9205人）となった。2010年代（2011年～2019年）の増加（4670人）を学校種別にみると、日本語教育機関（592人増）よりも高等教育機関（4078人増）の増加が大きいが、図表1.1.3に示す主要受入校別の動向（大学・短大・高専が対象で専門学校は対象外）を踏まえると、高等教育機関の増加には大学・短大・高専（1187人増）よりも専門学校（2891人増）が寄与していることがわかる※。

※外国人留学生数の詳細は、巻末の資料Ⅱ．主要統計データに示す通りである（以下同様）。

図表 1.1.1 外国人留学生数

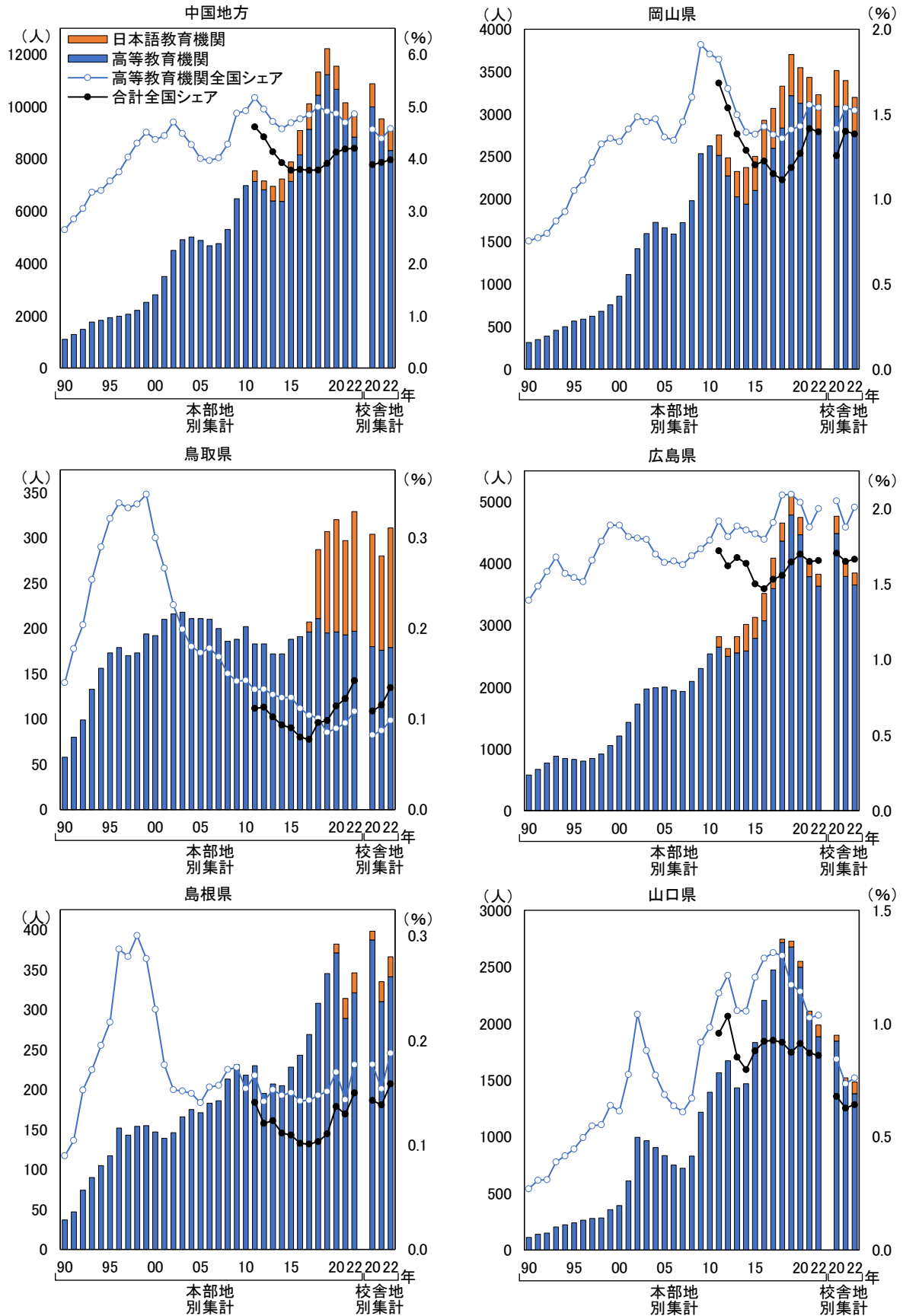


(注) 1. 各年5月1日現在

2. 準備教育機関は2000年から制度化、日本語教育機関は2011年から調査開始

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」

図表 1.1.1 外国人留学生数～つづき～



(注) 1. 各年5月1日現在

2. 準備教育機関は2000年から制度化、日本語教育機関は2011年から調査開始

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」

さらに、全国シェアの推移をみると（図表1.1.1）、高等教育機関については、1990年代に高まった後は増減しつつも横這い気味であることから、1990年代は全国を上回る増勢であったもののその後の約20年間は概ね全国並みの変化といえる。また、2011年以降の数値がある日本語教育機関を含めた合計（全体）での全国シェアと比較すると、合計（全体）の方が低いことから、日本語教育機関の外国人留学生は全国に比べても少ないことがわかる。ただしこの傾向は、2018年までは強まっていたもののその後は弱まっており、2018年を境に、以前は日本語教育機関の増勢が全国を下回っていたが、以降は日本語教育機関の減少傾向が全国より緩やかであったことを示している。

（中国地方県別）

中国地方県別にみると、1990年代は各県ともに増加、2000年代以降も鳥取県を除いて増加傾向を続けてきた（鳥取県は2010年代後半に日本語教育機関の開設が相次ぎこれが急増しているが、従来の高等教育機関は横這いを継続）。ピークであった2019年の外国人留学生は広島県5140人・岡山県3703人・山口県2727人・島根県345人・鳥取県307人の順である。同年と同じとなる学部等の事務局本部所在地に基づく集計値によると、コロナ禍の影響を受けた2022年には広島県3828人・岡山県3229人・山口県1987人・島根県346人・鳥取県329人となり、山陽3県が減少（広島県1312人減・岡山県474人減・山口県740人減）する中で、山陰2県は横這い・増加傾向（島根県1人増・鳥取県22人増）にある。

2010年代（2011年～2019年）の増加を学校種別にみると、鳥取県を除く4県では、日本語教育機関よりも高等教育機関の増加が大きい。高等教育機関の増加について、図表1.1.3に示す主要受入校別の動向（大学・短大・高専が対象で専門学校は対象外）を踏まえると、広島県は2139人増（うち大学・短大・高専523人増、専門学校1616人増）、岡山県は703人増（同126人増、同577人増）、山口県は1109人増（同483人増、同626人増）、島根県は115人増（同3人増、同112人増）、鳥取県は12人増（同52人増、同40人減）となり、鳥取県を除いて大学・短大・高専よりも専門学校が寄与している。以上のように、2010年代（2011年～2019年）における外国人留学生の増加は、大学・短大・高専よりも鳥取県では日本語教育機関、他の4県では専門学校が牽引してきたことに特徴がある。

さらに、全国シェアの推移をみると（図表1.1.1）、高等教育機関については、各県ともに1990年代に高まり全国を上回る増勢を示したが、2000年頃以降、山陽3県は期首の全国シェアを概ね維持・向上させているのに対し、山陰2県は2000年代初頭に全国シェアが大きく低下した後に島根県は1992年頃の水準で横這い、鳥取県はさらに低下してきた。このように2000年以降の高等教育機関における外国人留学生の動向は山陽・山陰間での差異が大きく、山陽3県の増勢は全国並みかそれを上回るのに対し、山陰2県の変化は長期にわたり全国並みかそれを下回る状況にある。また、2011年以降の数値がある日本語教育機関を含めた合計（全体）での全国シェアと比較すると、鳥取県の2019年以降を除いて、合計（全体）の方が低いことから日本語教育機関の外国人留学生は全国に比べても少ないといえる。ただしこの傾向は、各県ともに、2018年頃までは強まっていたもののその後は弱まっており、2018年頃を境に、以前は日本語教育機関の増勢が全国を下回っていたが、以降は日本語教育機関の減少傾向が全国より緩やかであった（山陰2県と山口県では全国とは逆に増加していた）ことを示している。

(2) 主要受入校

(中国地方)

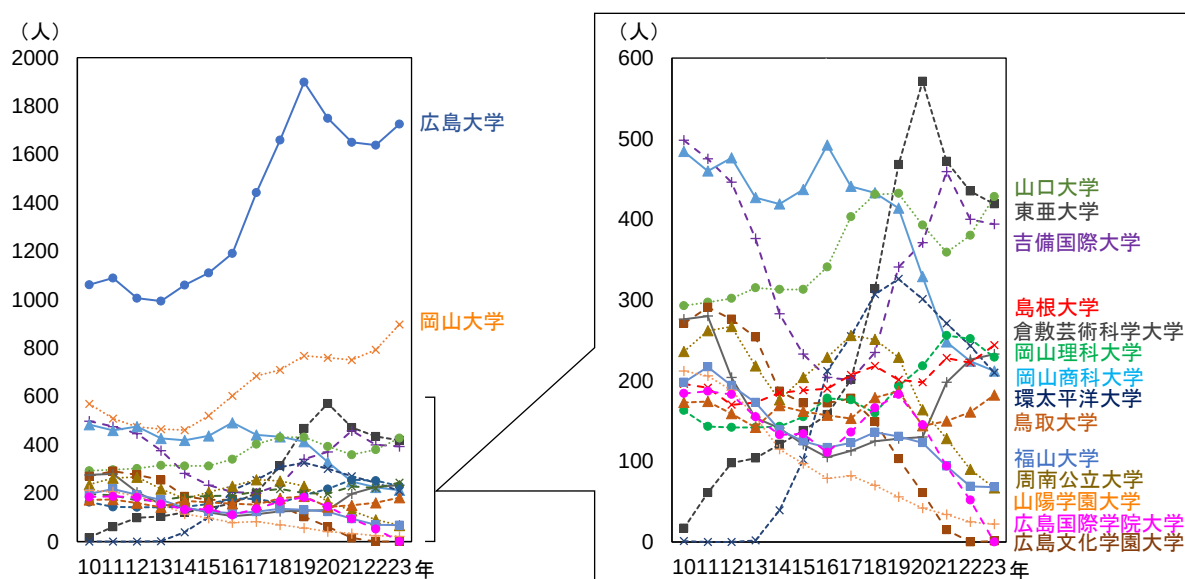
中国地方における2023年の外国人留学生数を主要受入校別にみると（図表1.1.2）、広島大学（1726人）が飛び抜けて多く、その半数程度で岡山大学（898人）、さらにその半数程度で山口大学（428人）や東亜大学（419人）および吉備国際大学（394人）、これらのまた半数程度で島根大学（244人）から岡山県内私学を挟んで鳥取大学（182人）までの4位グループ6校が続いている。

2010年以降の推移をみると、3位グループまでの上位5校は、2010年代半ば頃からコロナ禍前までの急増（吉備国際大学は2010年代前半の急減からのV字回復）が特徴的であり、その後は停滞・減少に転じたものの、直近では国立3校（広島・岡山・山口）が再び増加傾向を示している。一方、4位グループの6校のうち、国立2校（島根・鳥取）と岡山理科大学が横這い・微増傾向で推移する中、環太平洋大学は2010年代半ば頃からコロナ禍前まで急増した後に減少、倉敷芸術科学大学は2010年代前半の減少からコロナ禍の中でV字回復しているのに対し、岡山商科大学は2010年代の微減傾向がコロナ禍の中で大幅減へと変化するなど、学校ごとに対照的な動きがみられる。このほか、広島文化学園大学や広島国際学院大学（2023年に閉校）など、2010年代には3位・4位グループの9校と肩を並べるほど多くの外国人留学生を受け入れていたものの、徐々に外国人留学生を減少させている学校もあり、全国・中国地方における2010年代以降の外国人留学生受入拡大の趨勢と逆行する動きもみられる。

(中国地方県別)

2010年以降の主要受入校別の動向（大学・短大・高専が対象で専門学校および日本語教育機関は対象外、以下同様）を県別に示した図表1.1.3によると、鳥取県と島根県は一貫して国立1校が圧倒的に多く、広島県は国立1校と他の公立私学が半々程度の状況から国立1校集中型に変化しているのに対し、岡山県と山口県は、国立1校の存在感は高いものの一辺倒ではなく、他の公立私学（特に私学）に多くの外国人留学生を受け入れている学校があるのが特徴である。

図表 1.1.2 主要受入校別の外国人留学生数（中国地方）

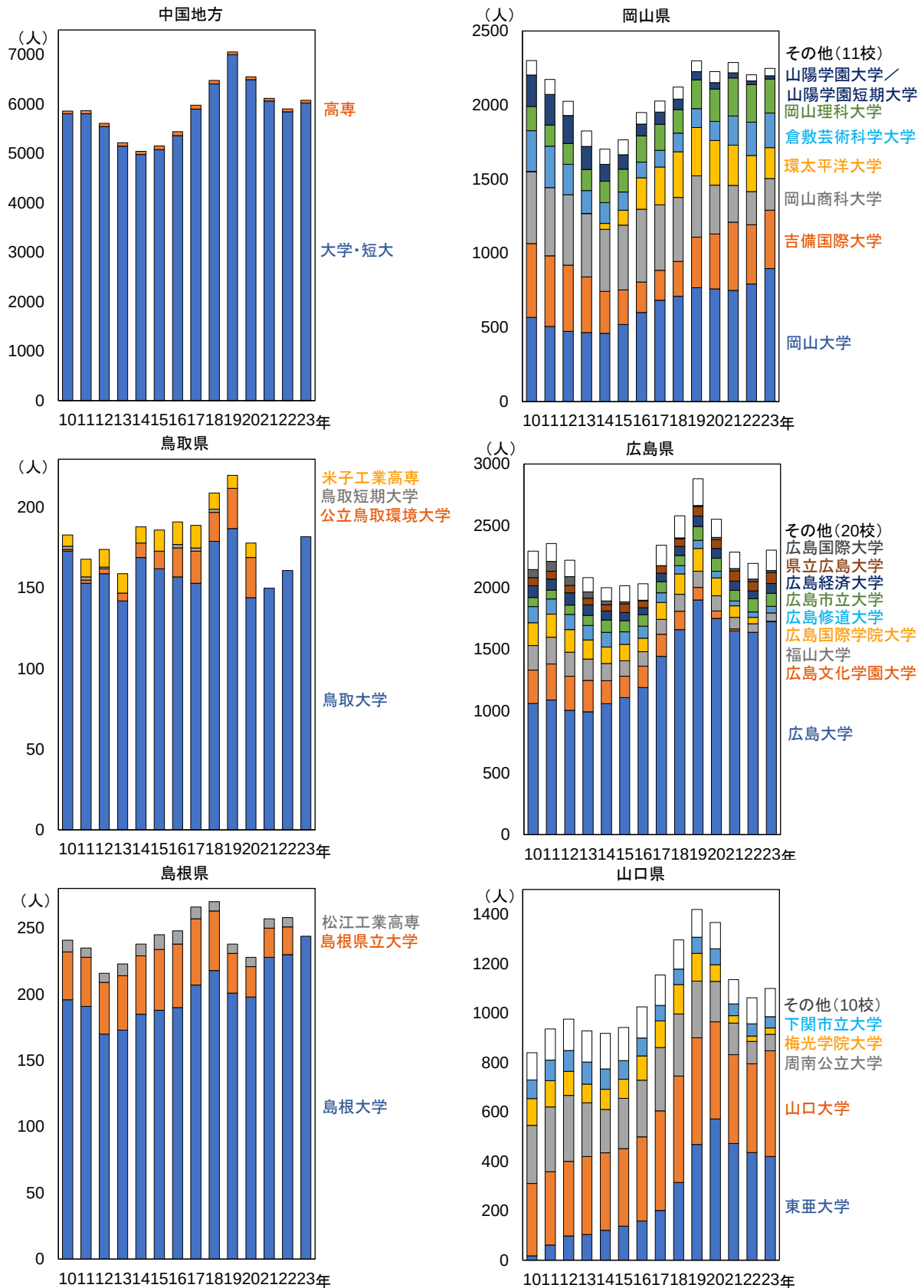


(注) 1. 専門学校を除く高等教育機関（大学・短大・高専）を対象とする

2. 鳥取県は11月1日現在、島根県は10月1日現在（2023年は5月1日現在）、他の3県は5月1日現在

資料：鳥取県留学生交流推進会議資料および鳥取大学資料、島根県「島根県の国際化の現状」（元資料は島根県留学生等交流推進協議会調べ）および島根大学資料、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県留学生生活躍支援センター資料および広島県「広島県国際化関係資料」、山口県「やまぐち国際化ハンドブック」等

図表 1.1.3 主要受入校別の外国人留学生数（中国地方県別）



(注) 1. 専門学校を除く高等教育機関（大学・短大・高専）を対象とする
 2. 鳥取県は11月1日現在、島根県は10月1日現在（2023年は5月1日現在）、他の3県は5月1日現在
 3. 鳥取県・島根県・山口県の一部に非公表校がある（山口県の至誠館大学は萩本校のみで東京キャンパスを除く）
 資料：鳥取県留学生交流推進会議資料および鳥取大学資料、島根県「島根県の国際化の現状」（元資料は島根県留学生等交流推進協議会調べ）および島根大学資料、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県留學生生活躍支援センター資料および広島県「広島県国際化関係資料」、山口県「やまぐち国際化ハンドブック」等

(3) 国籍

(全国)

わが国の高等教育機関に在籍する外国人留学生の国籍をみると（図表1.1.4）、2010年以降、中国が8万5千人前後で突出して多いが、全体に占める割合は、コロナ禍の中で回復しているものの徐々に低下してきた（2011年63.4%、2019年41.2%、2022年47.2%）。こうした中、2010年代半ば以降コロナ禍前（2019年）までの急増を牽引したのがベトナムやネパールであり、この間、中国のほかその他のアジア（スリランカや台湾、インドネシア、ミャンマー、バングラデシュ等）およびアジア以外（欧州）も増加した。その後のコロナ禍の中ではいずれも減少に転じており、2022年の外国人留学生数は、依然として中国（8万5762人）が特に多く、ベトナム（2万8848人）が続く、以下、ネパール（1万3757人）、韓国（1万3073人）、さらにインドネシア（4709人）、台湾（4248人）の順となっている。

(中国地方県別)

中国地方県別にみると、各県とも一貫して中国が最も多いことに変わりなく、その全体に占める割合がコロナ禍前まで低下傾向にあったことも共通している※。その後、中国からの留学生数とその割合は、岡山県と山口県では回復、他の3県は横這い・減少傾向にあり、2023年には割合が高い順に、広島県（広島大学1029人、59.6%）、岡山県（1227人、54.6%）、山口県（457人、41.6%）、島根県（島根大学99人、40.6%）、鳥取県（鳥取大学55人、33.3%）となっている。また、中国からの留学生の割合を全国と比べると（中国からの留学生の全国シェアを留学生全体（計）の全国シェアと比べると）、広島県と岡山県は2010年以降一貫して高い水準にあることがわかる。

また、中国以外を含め全国シェアからみると、広島県は中国に加えインドネシア、岡山県は中国に加え近年はインドネシア、山口県は韓国やその他のアジア（国籍不詳）、鳥取県と島根県はインドネシアやその他のアジア（バングラデシュ、マレーシア等）およびアジア以外（アフリカ）が比較的多いのが特徴である。

なお、コロナ禍前の増加を牽引してきた主な国籍は、広島県では中国とベトナム、岡山県と山口県ではベトナム、島根県では韓国とその他のアジア（バングラデシュ）、鳥取県ではインドネシアとその他のアジア（バングラデシュ）である。反対に、コロナ禍の中で減少が目立つのも、広島県では中国とベトナム、岡山県と山口県ではベトナムであり、島根県では中国・韓国やベトナム、鳥取県では韓国が減少傾向を示している。

※中国からの留学生の割合は、広島県2012年73.6%→2017年56.4%、岡山県2012年81.6%→2019年46.8%、山口県2012年57.5%→2019年25.9%、島根県2010年57.3%→2018年42.2%、鳥取県2011年47.0%→2018年30.1%である。

(4) 所属課程

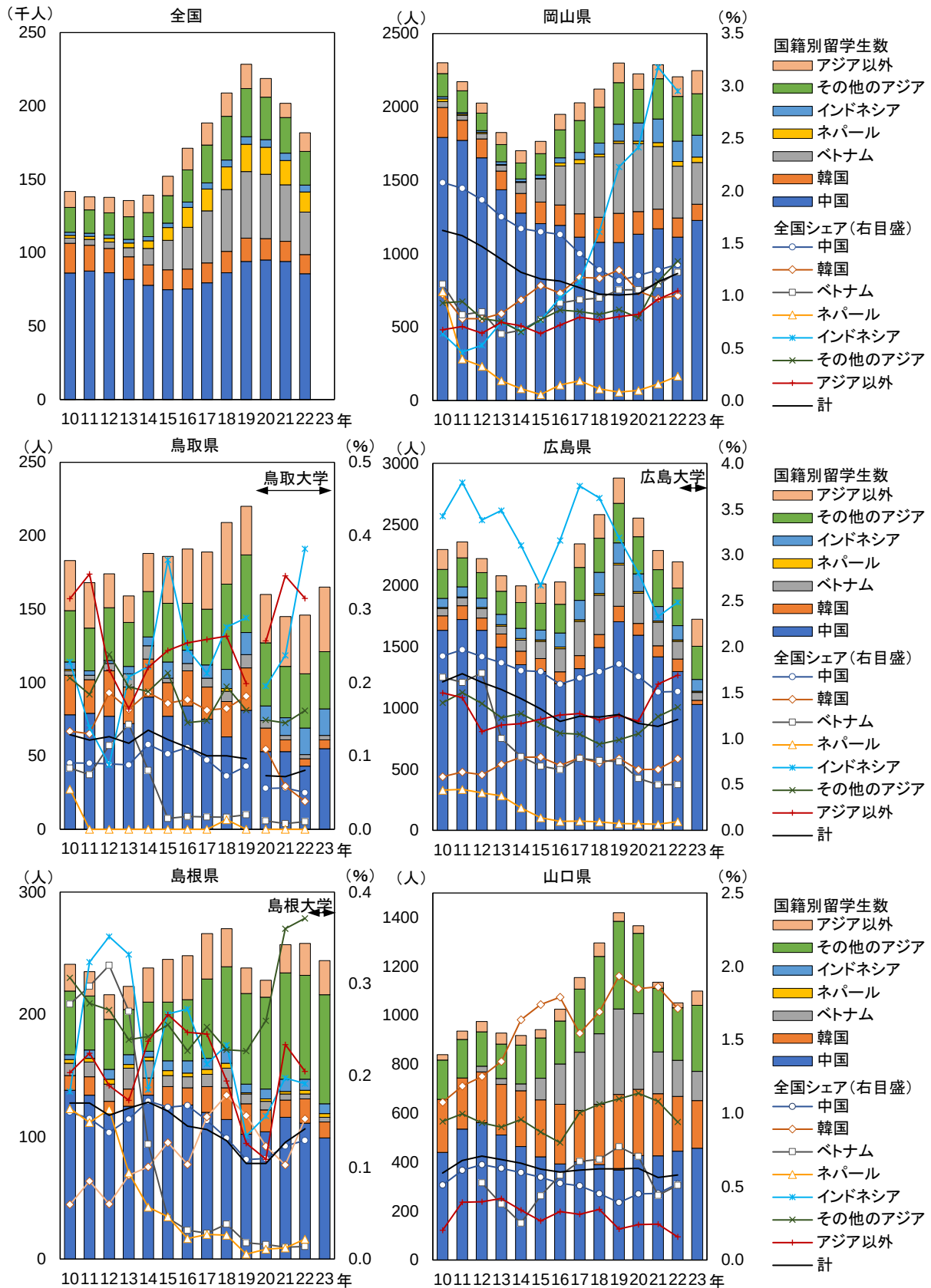
(全国)

わが国の高等教育機関に在籍する外国人留学生の所属課程は、2010年以降、学部が一貫して最も多く2022年には7万2047人（全体の39.6%）を占める（図表1.1.5）。次いで大学院が緩やかな増加傾向を続け、コロナ禍の中でも横這いにとどまり、2022年には5万3122人（同29.2%）となっている。これらに比べ大きく変動しているのが専門学校であり、2010年代半ばから2020年にかけて大きく増加し学部とほぼ肩を並べたものの、コロナ禍の中で一転して大幅減となって2022年には5万1955人（同28.6%）と大学院をやや下回る水準まで落ち込んだ。

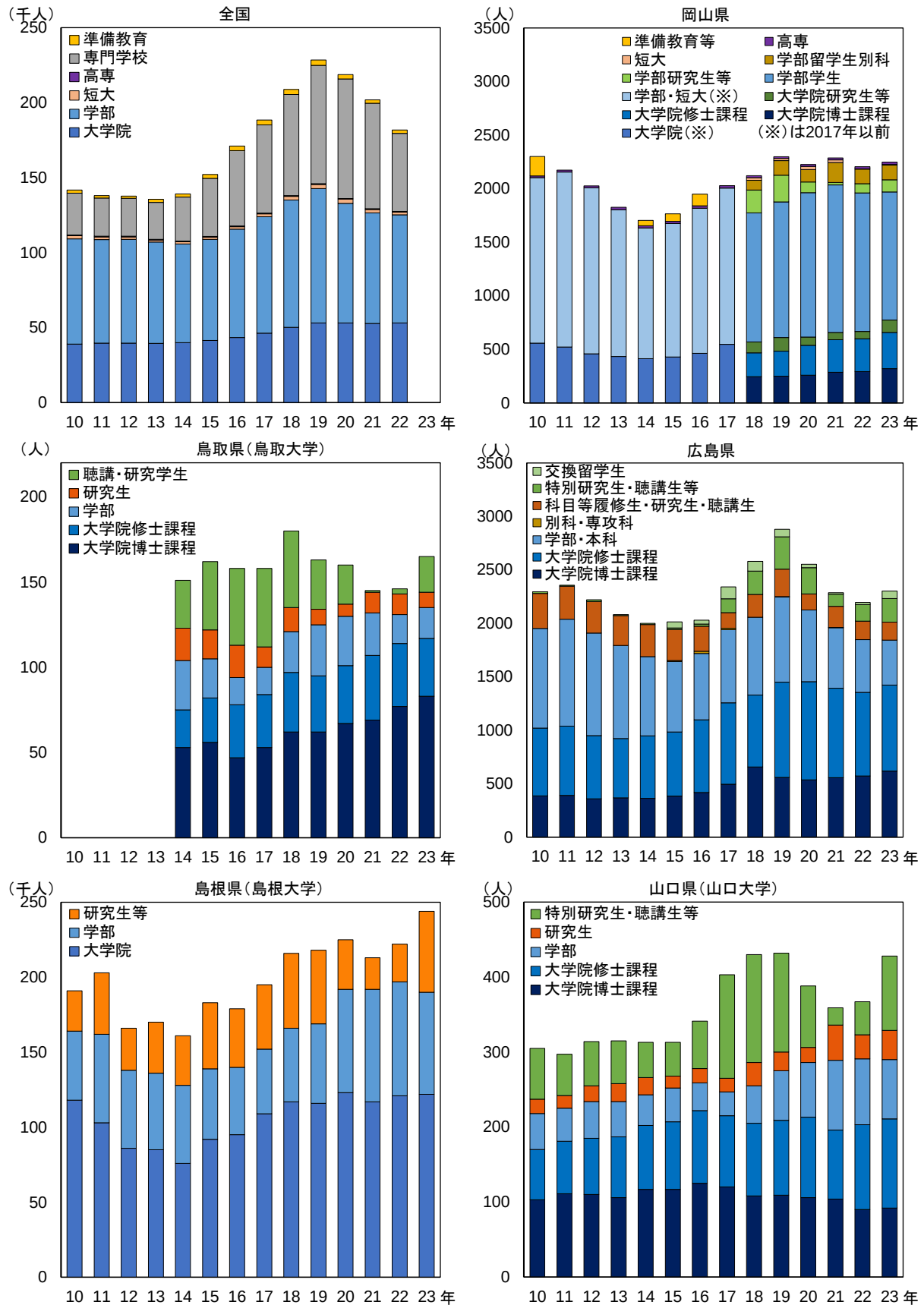
(中国地方県別)

中国地方県別・国立大学別にみると、総じて、大学院が堅調な増加傾向を示すのに対し、学部

図表 1.1.4 国籍別の外国人留学生数



図表 1.1.5 所属課程別の外国人留学生数



(注) 1. 全国は高等教育機関、中国地方（岡山県、広島県）は専門学校を除く高等教育機関（大学・短大・高専）を対象とする
2. 各年5月1日現在

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」、鳥取大学資料、島根大学資料、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県留生活躍支援センター資料および広島県「広島県国際化関係資料」、山口大学資料

等は一部を除き横這い・減少傾向にある。

広島県では、学部・本科が減少傾向を続ける一方で、大学院（修士課程および博士課程）は2013年を底に堅調な増加傾向を示しコロナ禍の中でも横這い傾向にある。このため、2010年代前半（2015年）までは学部・本科、以降は大学院修士課程が最も多く、2022年には大学院博士課程が学部・本科を上回るようになった。

岡山県は、他県に比べ学部学生が多く大学院は少ないのが特徴であり、これは私学の学部在籍する外国人留学生が多いことを反映している。その推移をみると、学部・短大（2018年以降は学部学生、同研究生等、同留学生別科、短大の計）および大学院（2018年以降は大学院博士課程、同修士課程、同研究生等の計）はともに2014年を底に増加に転じたが、2019年のピーク以降コロナ禍の中では、学部・短大が減少に転じたのに対し大学院は堅調な増加傾向を続けている。

山口県（山口大学）の外国人留学生は、コロナ禍前後の急増・急減はあるが、趨勢として増加傾向を続けている。所属課程別にみると、大学院が一貫して概ね半数以上を占める中、修士課程が増加傾向を続けているのに対し、博士課程は2016年をピークに減少に転じているため、合計すると同年まで増加していたものが以降は横這い傾向となっている。また学部は、大学院に比べ少なく、コロナ禍の中で停滞しているものの2017年を底に増加に転じている※。なお、コロナ禍前と2023年における特別研究生・聴講生等（学術交流協定に基づく受け入れ）の急増には、2015年開設の国際総合科学部での受け入れが寄与している。

島根県（島根大学）の外国人留学生は、2014年を底にコロナ禍の中でも増加傾向を示している。所属課程別にみると、一貫して概ね半数以上を占めている大学院は2014年を底に、学部は2017年を底にいずれも増加傾向に転じている。また、研究生等は2019年までは増加傾向にあり、コロナ禍の中で大きく減少したものの再び増加に転じている。

鳥取県（鳥取大学）の外国人留学生は、全体では横這い傾向で推移する中、大学院（特に博士課程）が増加しているのに対し、これ以外の学部・研究生や聴講・研究学生は2018年以降の減少が目立つ。

※山口県は、岡山県と同様に私学等の外国人留学生が多いのが特徴であることから、私学等を含めた県全体の状況では岡山県と同じく学部の割合がさらに高いことも推察できる。

(5) 専攻分野

(全国)

わが国の高等教育機関に在籍する外国人留学生の専攻分野をみると（図表1.1.6）、2010年以降、一貫して社会科学が最も多く、これに次ぐ人文科学を含め、文系が過半を占めている。ただし、外国人留学生数が増加に転じた2010年代半ば以降は、文系よりも理系等の増勢が強く、文系の割合が低下する一方で理系等の割合が高まっている※。

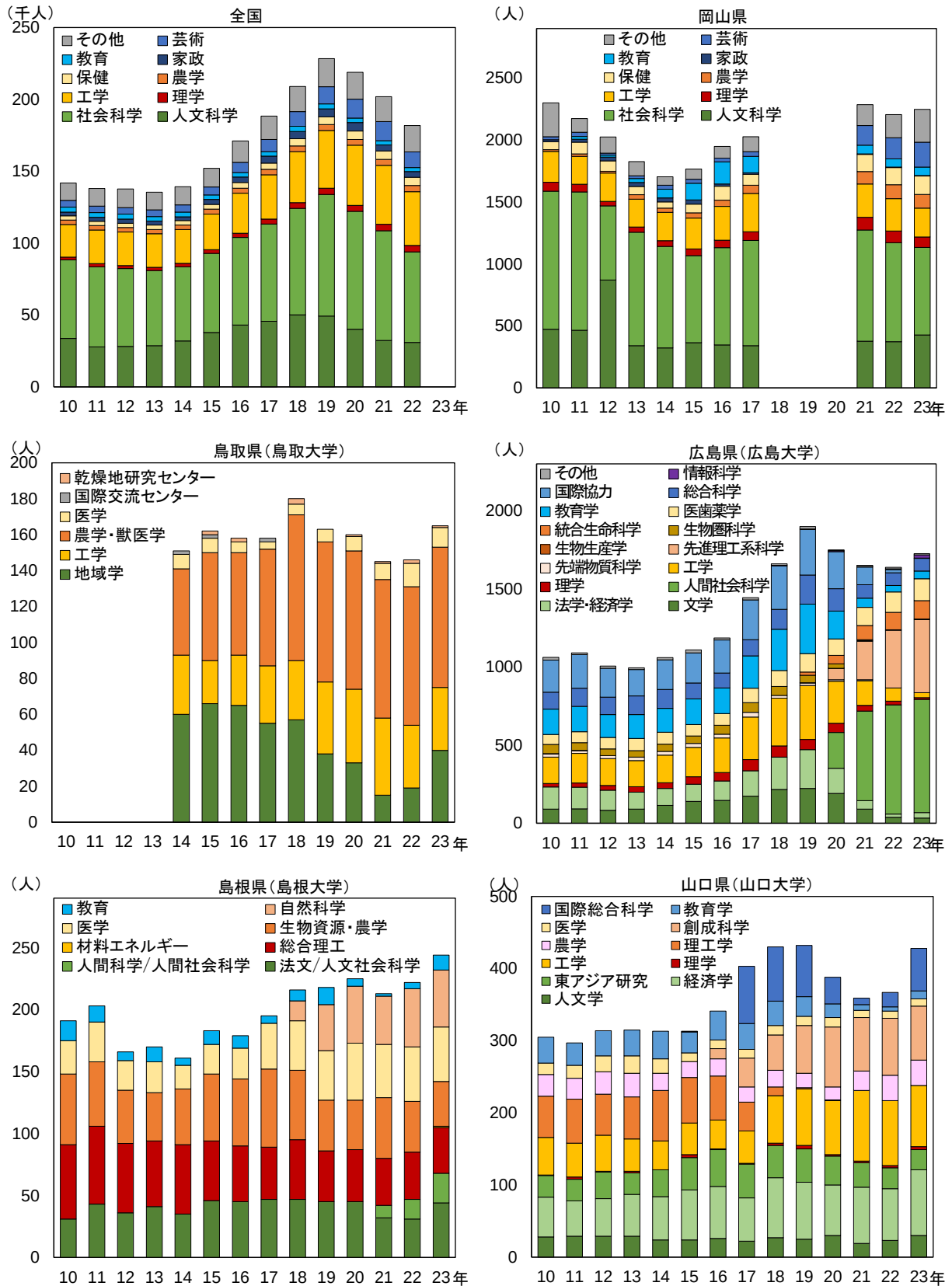
(中国地方県別)

中国地方県別・国立大学別にみると、総じて文系に比べ理系の受入拡大が大きい傾向にある。

広島県（広島大学）の外国人留学生は、2013年を底に増加に転じ2019年にピークとなった後、コロナ禍の影響で減少したものの2023年には再び増加に転じている。専攻分野別にみると、大学院研究科の統合再編が行われたため、2020年以降のコロナ禍の中での変化には注意を要するが、それ以前の2010年代後半には、文系・理系・文理融合系のいずれもが堅調に増加してきた。

※全体に占める割合の変化（2013年→2022年）は、文系（人文科学、社会科学）が59.7%→51.7%、理系（理学～保健）が23.3%→28.5%、文理融合系（家政～芸術）7.9%→9.7%、その他が9.1%→10.0%である。

図表 1.1.6 専攻分野別の外国人留学生数



(注) 1. 全国は高等教育機関、中国地方（岡山県）は専門学校を除く高等教育機関（大学・短大・高専）を対象とする

2. 各年5月1日現在

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」、鳥取大学資料、島根大学資料、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県「広島県国際化関係資料」、山口大学資料

岡山県は、他県に比べ文系が多いが、これは全国の傾向と類似したものといえる。ただしその推移をみると、理系や文理融合系が堅調な増加傾向を示すのに対し、文系は2010年代半ば以降を除いて減少しており、理系や文理融合系が割合を高める一方で、文系の割合は低下している。

山口県（山口大学）は、2010年代半ば以降、理・工・農学系専攻を統合した創成科学研究科の設置や工学部の受入拡大を背景とする理系の増加が目立つ。なお、前述の通り、コロナ禍前と2023年には、2015年開設の国際総合科学部への外国人留学生（学術交流協定に基づく特別研究生・聴講生等）の受け入れが増大している。

島根県（島根大学）は、2010年代半ば以降、医学研究科の受入拡大および総合理工学研究科と生物資源科学研究科を統合した自然科学研究科の設置を背景とする理系の増加が目立つ。

鳥取県（鳥取大学）は、2010年代半ば頃には最も多くの外国人留学生を受け入れていた地域学部・地域学研究科がコロナ禍中の2021年にかけて多きく減少した一方で、農学部・農学研究科を中心とする理系が増加してきたことで、全体としては横這い傾向を維持している。

2. 外国人留学生の進路

(全国)

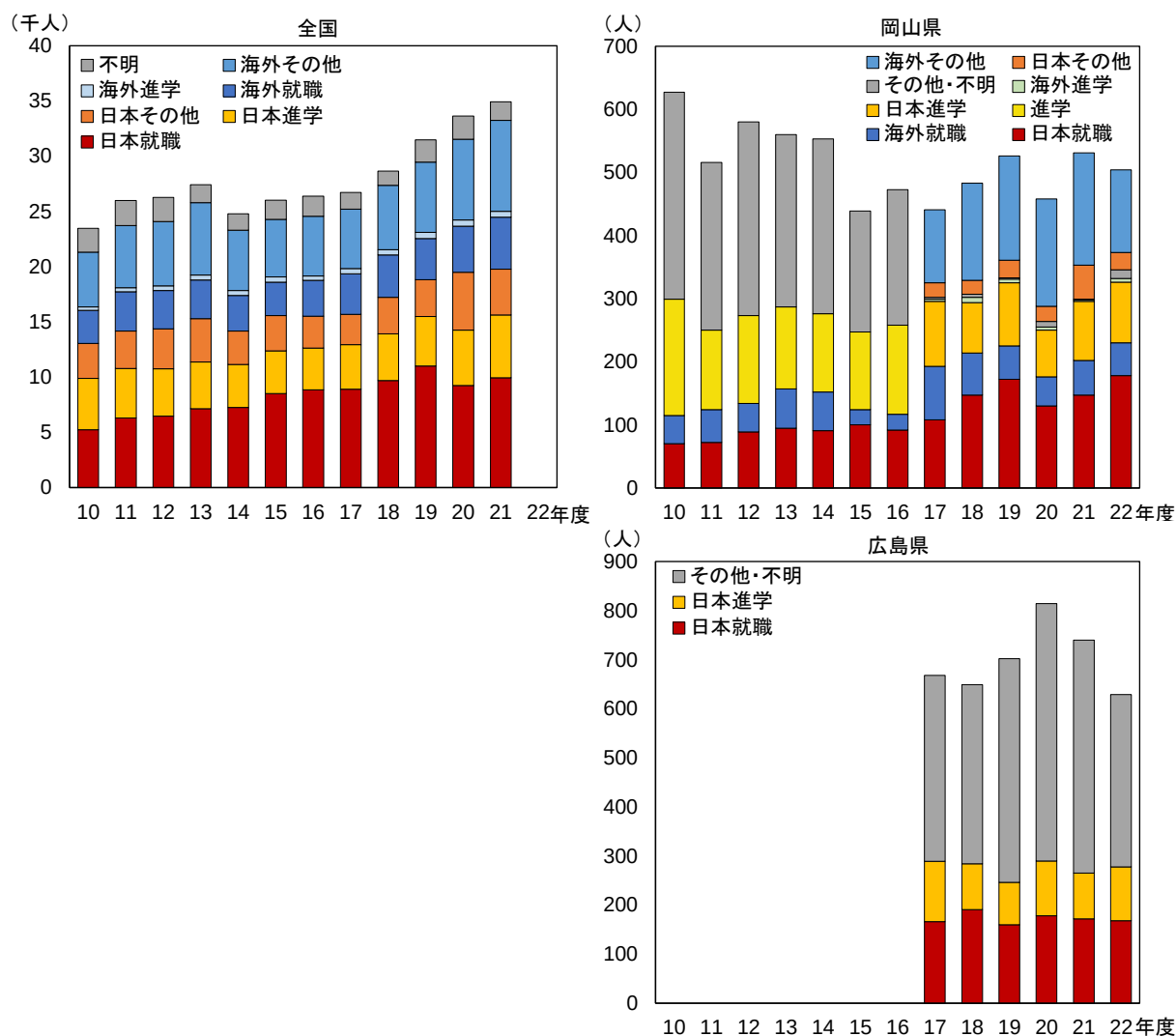
わが国の高等教育機関に在籍する外国人留学生の卒業・修了後の進路をみると（図表1.2.1）、2014年を除きコロナ禍の中でも卒業・修了者が増加を続ける中で、就職・進学等で引き続き日本に在留する者も増加し、特にコロナ禍前までは日本で就職する者の増加が大きく、2019年には日本就職者が1万991人と1万人を超え全体の34.9%を占めるほどとなった。その後のコロナ禍の中では、日本就職者は減少したものの、その減少分を上回るほど進学・その他で引き続き日本に在留する者が増えている※。

(中国地方県別)

中国地方の県レベルで、外国人留学生の進路を調査し公表しているのは、広島県（広島県留学生生活躍支援センター）と岡山県（岡山県留学生交流推進協議会）である。

※文部科学省「学校基本調査」における高等教育機関卒業後の状況調査によると、2020年度は前年度に比べ、卒業・修了者が増加する中、就職が減少する一方で進学・その他は増加している。このことから、進路へのコロナ禍の影響は、外国人留学生も日本人学生と同様であったといえる。

図表 1.2.1 外国人留学生の進路



（注）全国は高等教育機関、中国地方（岡山県、広島県）は専門学校を除く高等教育機関（大学・短大・高専）を対象とする
資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県留学生生活躍支援センター資料

広島県は、毎年700人前後の卒業・修了者のうち、その他・不明（進学・就職以外の者、帰国者、進路不明の者等）が大半を占める状況にあるものの、引き続き日本に在留する就職者や進学者は、2017年度以降それぞれ170人程度・100人程度でほぼ横這い傾向にある。

岡山県は、毎年500人前後の卒業・修了者のうち、日本で就職する者が、停滞・減少したこともあるとはいえ堅調な増加傾向を示しており、2022年度には2010年度以降で最大の178人となり、2010年度には11.2%に過ぎなかった全体に占める割合も35.3%へと増大した。

II. わが国における外国人留学生受入政策の動向

1. 外国人留学生受入に関する計画・目標の変遷

わが国における外国人留学生の受入政策は、首相指示※により文部科学省に設置された懇談会が「21世紀への留学生政策に関する提言」（1983年8月）において、21世紀初頭に約10万人を受け入れることを想定し政策を推進するよう提言したことにより本格化した（図表2.1.1）。同提言を受け、留学生政策の長期的指針を示した「21世紀への留学生政策の展開について」（1984年6月）が取りまとめられ、これらの提言・指針に基づく政策が「留学生10万人計画」と呼ばれている。

※当時の中曽根康弘首相が、東南アジア諸国を訪問した際に元日本留学生と懇談したところ、留学先として日本は欧米に見劣りするとの否定的な反応が多かったことに危機感を抱いたのが理由といわれている。

図表 2.1.1 わが国における留学生受入計画・目標の変遷

計画	留学生10万人計画（1983年）	目標	21世紀初頭に10万人 （2003年に約10.5万人を達成）
経緯	○21世紀への留学生政策懇談会（文部省）「21世紀への留学生政策に関する提言」1983年8月 中曽根康弘首相の指示で設置された同懇談会が「21世紀初頭には現在のフランス並み（約10万人）の留学生を受け入れることを想定して、留学生政策を総合的、構造的に推進する」よう提言。 ○留学生問題調査・研究に関する協力者会議（文部省）「21世紀への留学生政策の展開について」1984年6月 上記提言の趣旨を踏まえ、10万人の留学生を受け入れるための留学生政策の長期的指針を取りまとめ。		
計画	留学生30万人計画（2008年）	目標	2020年を目途に30万人 （2019年に約31万人を達成）
経緯	○福田康夫首相「施政方針演説」2008年1月 新たに日本への「留学生30万人計画」を策定し、実施に移すとともに、産学官連携による海外の優秀な人材の大学院・企業への受け入れの拡大を進めることを表明。 ○教育再生懇談会（内閣官房）「第一次報告」2008年5月 「留学生30万人計画」に国家戦略として取り組む方針を明示。 ○文部科学省ほか関係省庁『「留学生30万人計画」骨子」2008年7月 上記の施政方針や報告等を踏まえ、文部科学省ほか関係省庁（外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）が、留学生30万人の受け入れを目指す施策を幅広く検討し、その基本的な考え方や施策の方向性を「留学生30万人計画」骨子として取りまとめ。		
計画	留学生40万人計画（2023年）	目標	2033年までに40万人
経緯	○成長戦略会議（内閣官房）「成長戦略フォローアップ」2020年7月 「留学生30万人計画」に関する検証を実施し、その結果を踏まえ、留学生の受け入れに関する今後の施策について検討を行うと記述。 ○「留学生30万人計画」関係省庁会議『「留学生30万人計画」骨子検証結果報告」2021年3月 「成長戦略フォローアップ」を踏まえ、「留学生30万人計画」関係省庁会議（文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁）が検証結果を報告。施策の方向性として、受入数を重視するこれまでの視点から出口（アウトカム）に着目して受け入れの質の向上を図る視点に転換すること、日本人学生の海外留学の促進も含め学生の派遣・受入の両面で質の高い国際流動性を実現するための具体的な取組内容を検討すべきことなどを提示。 ○教育未来創造会議（内閣官房）「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」2023年4月 コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の具体化に向けて、教育の国際化や、卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備を含め、「留学生30万人計画」を発展させ、外国人留学生の受け入れとともに日本人学生等の海外派遣を加えた新たな留学生受入・派遣計画として策定。 ○教育未来創造会議（内閣官房）「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞工程表」2023年9月 上記の提言が示した具体的取組の各事項について、政府が今後実施に向けて取り組む方策とスケジュールを提示。		

（注）目標の達成年と数値は（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」による
 資料：教育未来創造会議（内閣官房）「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言参考資料）」等

同計画の目標値（10万人）は2003年に達成されたが、2000年代半ばに中国特需に後押しされた戦後最長となる好景気を迎えると、グローバル経済化の一層の進展も背景に、高度外国人材の受け入れ、外国人留学生の雇用促進の気運が高まってきた。これらを背景に、従来の国際貢献を主眼とした計画に代わり、国際競争力強化に向けた国家戦略に位置付けられる計画として「留学生30万人計画」が形成された。具体的には、2008年1月に首相が「施政方針演説」において、「留学生30万人計画」を策定し優秀な外国人材の大学院・企業への受け入れの拡大を進めることを表明したのが発端である。これを受け、教育に関する内閣直属の諮問機関として設置された教育再生懇談会が、「第一次報告」（2008年5月）において「留学生30万人計画」に国家戦略として取り組む方針を明示した。これらの施政方針や報告等を踏まえ、文部科学省ほか関係省庁が『『留学生30万人画』骨子』を取りまとめ、外国人留学生受入の基本的考え方や施策の方向性を示した。

同計画の目標値（30万人）が2019年に達成されたことを受け、成長戦略会議の方針も踏まえて、関係省庁会議は翌年度末（2021年3月）に『『留学生30万人画』骨子』について、その成果を分析・検証するとともに、今後の施策の方向性を取りまとめた。その後、教育再生懇談会の後継組織に当たる教育未来創造会議が施策の具体的な検討を行い、2023年4月に「留学生40万人計画」とも呼べる提言として「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」を取りまとめた。教育未来創造会議はさらに、提言を受けて政府が今後実施に向けて取り組む方策とスケジュールを「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞工程表」（2023年9月）として取りまとめている。

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」の概要は図表2.1.2に示す通りである。この計画は、①海外への日本人学生の派遣、②外国人留学生の受け入れ、③教育の国際化を三本柱としており、外国人留学生の受け入れの数値目標として、10年後の2033年までに40万人を掲げている。また、「量を重視するこれまでの視点に加え」「より質の向上を図る視点も重視」しつつ、「高度外国人材の受入制度について、世界に伍する水準への改革を進めるとともに」「日本での活躍を希望する外国人留学生の国内定着を促進」するとの基本的な考え方を示している。その上で、外国人留学生の受入方策として、①日本への留学機会の創出、②入学段階での要件・手続きの弾力化、③国内大学の教育研究環境の質および魅力の向上、④適切な在籍管理、技術流出防止対策の徹底・強化、また、外国人留学生等の高度外国人材の定着率の向上に向けた方策として、①留学生の就職促進に向けた取組促進、②受入企業側における企業風土の改善、環境の充実、③関連する在留資格制度の改善に関する方策を挙げている。加えて、教育の国際化に関する方策として、国内大学等の国際化や、外国人材の活躍に向けた教育環境整備なども推進することとしている。

この留学生40万人を目標とする「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」（以下、「留学生40万人計画」と表記）に基づいて新たに実施される施策などの概要は、次節に示す通りである。

図表 2.1.2 「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」の概要

コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資のあり方		
○留学生交流について量を重視するこれまでの視点に加え、日本人学生の海外派遣の拡大や有望な留学生の受け入れを進めるために、より質の向上を図る視点も重視。 ○高度外国人材の受入制度について、世界に伍する水準への改革を進めるとともに、海外留学した日本人学生の就職の円滑化や日本での活躍を希望する外国人留学生の国内定着を促進。		
今後の方向性		
1. 留学生の派遣・受け入れ (1) 日本人学生の派遣 (省略) (2) 外国人留学生の受け入れ 高い志を有する優秀な外国人留学生の戦略的受入を推進。その際、多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境創出のために受入地域についてより多様化を図るとともに、大学院段階の受け入れに加え、留学生比率の低い学部段階や高校段階における留学生の受け入れを促進。	2. 留学生の卒業後の活躍のための環境整備 留学生が将来のキャリアパスについて予見可能性を持って、入学前から安心して留学を決断できるようにするため、海外派遣後の日本人留学生の就職円滑化を推進するとともに、外国人留学生の卒業後の定着に向けた企業等での受け入れや起業を推進。	3. 教育の国際化 多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境や、高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現を通じて教育の国際化を推進。
2033 年までの目標		
日本人学生の派遣：50万人 ・日本人留学生における学位取得等を目的とする長期留学者の数 6.2万人→15万人 など	外国人留学生の受け入れ：40万人 ・全学生数に占める留学生の割合 学部：3%→5% 修士：19%→20% 博士：21%→33% など	教育の国際化 ・英語のみで卒業・修了できる学部・研究科の数 学 部：86→200 研究科：276→400 など
具体的方策		
1. コロナ後の新たな留学生派遣・受入方策 (1) 日本人学生の派遣方策 (省略) (2) 外国人留学生の受入方策 ①日本への留学機会の創出 ・優秀な学生の早期からの獲得強化に向けたプログラム構築 ・海外における日本語教育の充実 ・国費留学生制度の地域・分野重点化などの見直し 等 ②入学段階での要件・手続きの弾力化 ・DX 化促進による渡日前入学者選抜の促進 ・大学における日本語教育等の充実 ・留学ビザ取得のオンライン化 等 ③国内大学の教育研究環境の質および魅力の向上 ・留学生の授業料設定柔軟化 ・キャンパスの質および魅力の向上 ・留学生・外国人教員宿舎の整備 ・自治体と地元大学等の連携による受け入れから就職までの留学生への支援の促進 ・秋入学、通年入学の導入促進 等 ④適切な在籍管理、技術流出防止対策の徹底・強化 ・在留資格「留学」の付与停止、私学助成の厳格な対応 等 (3) 国際交流の推進 (省略)	2. 留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備 (1) 日本人学生の就職の円滑化に向けた環境整備 (省略) (2) 外国人留学生等の高度外国人材の定着率の向上 ①留学生の就職促進に向けた取組促進 ・外国人留学生の国内インターンシップへの参画の促進や、実践的教育プログラムの充実 ・地域の特性に応じたインターンシップ機会の提供等を行う「高度外国人材活躍地域コンソーシアム」の設立 ・帰国する外国人留学生の母国における日系企業への就職支援 等 ②受入企業側における企業風土の改善、環境の充実 ・企業での採用方針の明確化、社内制度の見直し、採用方針・実績の公表等の促進 等 ③関連する在留資格制度の改善 ・特別高度人材制度および特定活動における未来創造人材制度の創設 ・質の高い専門学校等の認定制度を創設、その卒業生等の在留資格の運用見直し 等	3. 教育の国際化の推進 (1) 国内大学等の国際化 ・徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組むような環境整備（スーパーグローバル大学創成支援事業の効果検証） ・国際化を先導する大学の認定制度の創設 等 (2) 外国人材の活躍に向けた教育環境整備 ・日本語教育機関の認定制度創設等による質の維持向上 等 (3) 国内大学の海外分校や高専をはじめとする日本型教育の輸出 (省略)

資料：教育未来創造会議（内閣官房）「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」

2. 外国人留学生の受入・定着促進に向けた主な施策

(1) 外国人留学生の受入促進施策

①大学における日本語教育等の充実／日本語教育機関の認定制度創設等による質の維持向上

外国人留学生の受入促進に関して、大学における日本語教育等の充実（「留学生40万人計画」における具体的方策 1-(2)-②）、日本語教育機関の認定制度創設等による質の維持向上（同 3-(2)）に向けた施策として、日本語教育機関認定法を2024年4月に施行するとともに、大学等に設置される準備教育施設（準備教育課程）および大学の留学生別科等に適用する認定基準を検討し同法に基づく認定日本語教育機関としての認定を実施することとしている。

なお、外国人留学生向けに日本語教育を行う機関には、大学に置かれる大学間教育関係共同利用拠点（留学生支援施設）や留学生別科のほか、大学および専門学校等に設置され文部科学大臣が指定する準備教育課程がある（図表2.2.1）。また別途、在留資格「留学」を付与することができるものとして、専門学校等に設置され法務省が告示で定める日本語教育機関がある。

この日本語教育機関について、一定の要件を満たすものを認定する制度を創設するとともに、認定日本語教育機関において日本語教育を行なう者（日本語教師）の国家資格を整備するために制定されたのが日本語教育機関認定法である（図表2.2.2）。わが国の日本語教育については、教育の質の確保のための仕組みが不十分であること、専門性を有する日本語教師の質的・量的確保が不十分であることなどの問題点が指摘されてきた。そこで、日本語教育機関の質を保証するとともに、日本語教員の資質・能力を確認し証明するための資格を定めることで、日本語教育の質の向上および日本語教師の確保を図ることを目的として同法が制定された。同法のもと、日本語教育機関の認定は、申請に基づき文部科学大臣が行い、日本語教育を適正かつ確実に実施することができる要件・基準を満たしていることを保証する。また、認定日本語教育機関において日本語教育を行うために必要な知識および技能については、日本語教員試験に合格し実践研修を修了した者を登録日本語教員として登録する制度を設けることで担保する。

図表 2.2.1 外国人留学生向けの主な日本語教育課程等

主体	課程等	概要
大学	大学間教育関係共同利用拠点施設（留学生支援施設）	文部科学省は、2009年に教育関係共同利用拠点の認定制度を創設し、国公私立大学を通じた教育関係共同利用拠点の整備を推進。現在、留学生支援施設として3大学の日本語教育センター（筑波大学、東京外国語大学、大阪大学）を認定。
	留学生別科	留学生別科は、簡易な程度における特別の技能教育を施す目的で設置できる大学別科のうち、一部の私立大学・短期大学において主に外国人留学生への準備教育を主として設置されるもの。中国地方では現在、吉備国際大学、岡山理科大学、環太平洋大学、倉敷芸術科学大学、岡山商科大学、東亜大学の6大学に設置。
	準備教育課程（文科省指定機関）	外国で教育を受けた者がわが国の大学へ入学するには、12年の学校教育課程を修了したことが要件となるが、中等教育の課程の修了まで12年を要しない国については、文部科学大臣指定の準備教育課程を修了した者に対し大学入学資格が与えられる。2024年1月31日現在の準備教育課程は、国内の大学設置4校6課程、専門学校等設置33校91課程、計37校97課程（うち中国地方は専門学校等設置の1校1課程）。
専門学校等	日本語教育機関（法務省告示機関）	日本語の学習を主な目的として来日し滞在する外国人を対象に日本語教育を行う機関のうち、在留資格「留学」を付与することができる機関については、法務省が日本語教育機関として告示で定めている。2024年2月15日現在の日本語教育機関数は853機関（うち中国地方は38機関）。

資料：文部科学省ウェブサイト等

図表 2.2.2 日本語教育機関認定法の概要

区分	概要
趣旨	日本語教育の適正かつ確実な実施を図るため、日本語教育機関のうち一定の要件を満たすものを認定する制度を創設するとともに、認定日本語教育機関において日本語教育を行う者の国家資格を整備する。
制度内容	①日本語教育機関の認定制度の創設 日本語教育課程を適正かつ確実に実施することができる日本語教育機関としての要件・基準を満たしていることを保証する認定制度を創設。文部科学大臣が認定日本語教育機関の情報を多言語で発信するとともに、その設置者は広告等に認定の表示をすることができる。また、文部科学大臣は、日本語教育の実施状況に関し報告を求め、勧告および是正命令を行うことができる。 なお、在留資格「留学」を付与することができる日本語教育機関（法務省告示機関）は、文部科学大臣の認定日本語教育機関であることが要件となる（法務省令を改正）。 ②認定日本語教育機関の教員の資格の創設 認定日本語教育機関において日本語教育を行うために必要な知識および技能について、文部科学大臣が指定する機関（指定試験機関）が実施する日本語教員試験に合格し、文部科学大臣の登録を受けた機関（登録実践研修機関）が実施する実践研修を修了した者を「登録日本語教員」として登録する制度を設ける。なお、文部科学大臣の登録を受けた日本語教員の養成機関（登録日本語教員養成機関）が実施する養成課程を修了した者については、その申請により日本語教員試験のうち基礎試験を免除する。 日本語教育機関の認定 登録日本語教員
施行	2024年4月1日（認定日本語教育機関の教員の資格等については経過措置を設ける）

資料：文部科学省「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案の概要」等

②自治体と地元大学等の連携による受け入れから就職までの留学生への支援の促進／外国人留学生の国内インターンシップへの参画の促進

自治体と地元大学等の連携による受け入れから就職までの留学生への支援の促進（「留学生40万人計画」における具体的方策 1-(2)-(③)、外国人留学生の国内インターンシップへの参画の促進（同 2-(2)-(①)）に向けた施策として、文部科学省は、留学生就職促進プログラムおよび留学生就職促進教育プログラム認定制度による支援を行っている（図表2.2.3）。

留学生就職促進プログラムは、大学が地域の自治体や産業界と連携し、コンソーシアムを構築して、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」「キャリア教育（日本企業論等）」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取り組みを支援するもので、2017年度に12拠点（5年間）、2020年度に3拠点（3年間）、2023年度に3拠点（3年間）を選定している。このうち、東洋大学は、2017年度から2021年度までの5年間に島根大学等と連携して外国人留学生のIターン就職（留学地以外での就職）を促進する取り組みを実施した。さらに、2023年度から2025年度までの3年間には、新たな連携先と協力して取り組みの充実を図ることとしている。

また、留学生就職促進教育プログラム認定制度は、外国人留学生に対する「日本語教育」「キャリア教育（日本企業論等）」「インターンシップ」を一体として提供する質の高い教育プログラムを留学生就職促進教育プログラムとして認定することで、外国人留学生の国内企業等への就職を一層促進するものである。2021年度から2023年度までに全国で20大学、中国地方では2021年度に周南公立大学の留学生地域定着支援プログラム、2023年度に吉備国際大学のKIUグローバル人材養成留学生就職促進プログラムと、福山大学の備後・安芸圏域留学生就職・定着促進教育プログラムが認定されている。

図表 2.2.3 外国人留学生の国内就職のための主な施策

施策	概要 ○概要…大学が地域の自治体や産業界と連携し、コンソーシアムを構築して、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」「キャリア教育（日本企業論等）」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取り組みを支援（地域配置も考慮しつつ、成果を上げられるような拠点校を選定し支援）。 ○選定大学…北海道大学、東北大学、山形大学、群馬大学、東洋大学、横浜国立大学、金沢大学、静岡大学、名古屋大学、関西大学、愛媛大学、熊本大学（以上：2017年度選定12拠点）、東京大学、山梨大学、神戸大学（以上：2020年度選定3拠点）、長崎大学、東洋大学、愛媛大学（以上：2023年度選定3拠点）。 ○東洋大学の取り組み…東洋大学は、島根大学と金沢星稜大学の参画を得て、島根県等の自治体および（一社）島根県経営者協会等の団体との連携のもと、ビジネス日本語学習、産学官連携キャリア教育のほか、インターンシップ、企業見学ツアー、合同企業説明会や企業向けセミナーを通じて、東京と地方都市との間で外国人留学生のIターン就職（留学地以外での就職）を促進する取り組みを実施。	プログラムの取り組みイメージ 東洋大学と島根大学等による取り組み
留学生就職促進プログラム	○概要…外国人留学生に対する「日本語教育」「キャリア教育（日本企業論等）」「インターンシップ」を一体として提供する質の高い教育プログラム（留学生就職促進教育プログラム）を文部科学省が認定。当該プログラム修了者が就職活動において各大学が発行する修了証明書を提示することにより、外国人留学生の国内企業等への就職を一層促進する。なお、認定された大学は国の奨学金制度（外国人留学生受入れ促進プログラム、高度外国人材育成課程履修支援制度）の優先配分の対象となる。 ○認定大学…群馬大学、東京大学、長岡技術科学大学、山梨大学、信州大、愛媛大学、関西大学、周南公立大学（以上：2021年度認定8大学）、横浜市立大学（2021年度追加認定）、神戸国際大学、明海大学、名古屋商科大学、滋賀医科大学、四日市大学、神田外語大学（以上：2022年度認定6大学）、神戸学院大学、吉備国際大学、佐賀大学、福山大学、流通科学大学（以上：2023年度認定5大学） ○中国地方大学のプログラム名：参画機関 - 周南公立大学…留学生地域定着支援プログラム：周南創生コンソーシアム（新南陽商工会議所、徳山商工会議所、山口県周南中小企業経営者協会、（株）西京銀行、サマンサジャパン（株）、周南青年会議所、（株）新周南新聞社、周南公立大学） - 吉備国際大学…KIUグローバル人材養成留学生就職促進プログラム：高梁市役所、倉敷市役所、晴れの国岡山農業協同組合、萩原工業（株）、高梁市図書館、ダイヤ工業（株）、（株）レイANAクラウンプラザホテル岡山、（株）ファジアーノ岡山スポーツクラブ、（株）吉備ケーブルテレビ - 福山大学…備後・安芸圏域留学生就職・定着促進教育プログラム：広島県中小企業家同友会 等	周南公立大学のプログラムの全体像と履修モデル
留学生就職促進教育プログラム認定制度		

資料：文部科学省ウェブサイト、周南公立大学・吉備国際大学・福山大学ウェブサイト等

(2) 外国人留学生の定着促進施策

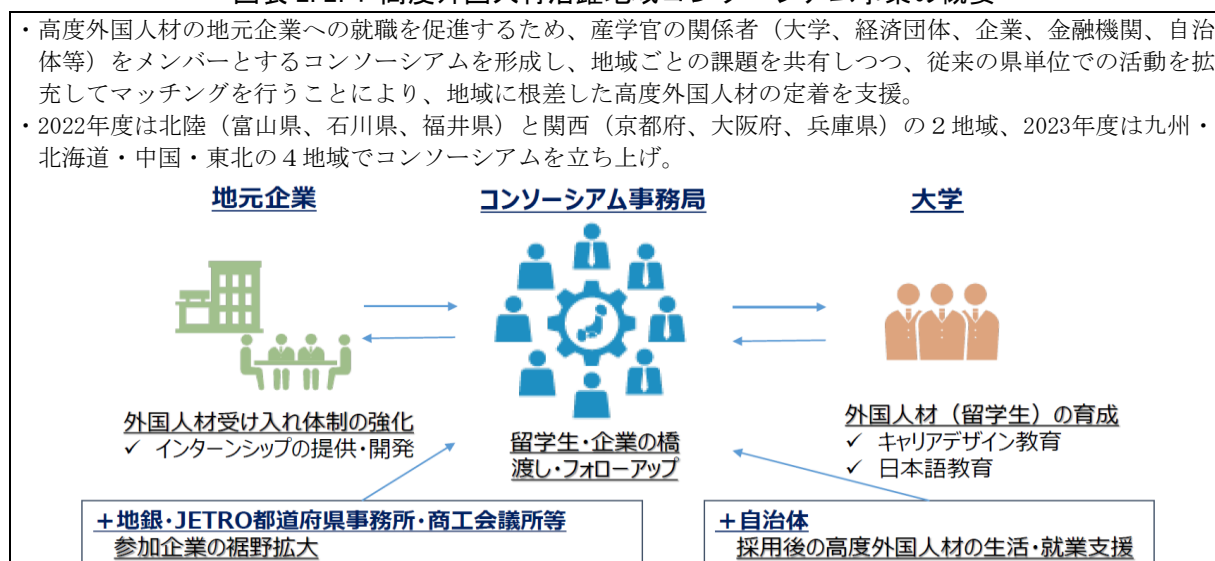
①地域の特性に応じたインターンシップ機会の提供等を行う「高度外国人材活躍地域コンソーシアム」の設立

外国人留学生の定着促進に関して、地域の特性に応じたインターンシップ機会の提供等を行う「高度外国人材活躍地域コンソーシアム」の設立（「留学生40万人計画」における具体的方策 2-(2)-①）に向け、経済産業省は、日本貿易振興機構（JETRO）等と連携し高度外国人材活躍地域コンソーシアム事業を推進している（図表2.2.4）。

同事業は、高度外国人材の地元企業への就職を促進するため、産学官の関係者（大学、経済団体、企業、金融機関、自治体等）をメンバーとするコンソーシアムを形成し、地域ごとの課題を共有しつつ、従来の県単位での活動を拡充してマッチングを行うことにより、地域に根差した高度外国人材の定着を支援するものである。その先駆けとして2022年度に北陸（富山県、石川県、福井県）と関西（京都府、大阪府、兵庫県）の2地域、2023年度には九州・北海道・中国・東北の4地域でコンソーシアム（高度外国人材活躍中国地域コンソーシアム等）を立ち上げている。

なお、大学等の学校以外で外国人留学生の就職支援を行っている主な機関として、日本貿易振興機構（JETRO）に2018年に設置された高度外国人材活躍推進プラットフォーム（高度外国人材活躍推進ポータル）のほか、全国4ヵ所の外国人雇用サービスセンターおよび全国21ヵ所（中国地方は岡山・広島の2ヵ所）の新卒応援ハローワーク留学生コーナーといった厚生労働省のハローワーク附属機関がある（図表2.2.5）。また、経済産業省と文部科学省が2007年度から2012年度まで実施した「アジア人財資金構想」事業のノウハウ・知見を継承し2013年に設立された留学生支援ネットワークは、民間主導で外国人留学生の就職活動を支援している。加えて、文部科学省所管の日本学生支援機構（JASSO）は、「日本留学情報サイトStudy in Japan」を通じて総合的な情報を発信しつつ、「外国人留学生のための就活ガイド」を作成・公表するなど就職支援の取り組みも行っている。このほか、全国のハローワーク544ヵ所のうち135ヵ所（中国地方は松江・松江新卒応援・出雲・岡山・倉敷中央・総社出張所・広島・広島東・広島西条・福山・三原の11ヵ所）には、外国人雇用サービスコーナーとして通訳員を配置している。また、出入国在留管理庁は、

図表 2.2.4 高度外国人材活躍地域コンソーシアム事業の概要



資料：教育未来創造会議（内閣官房）「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言参考資料）」

日本での就職に当たり卒業・修了時に必要となる在留資格変更申請に関して、全国の地方出入国管理局・支局11カ所（中国地方は広島1カ所）に2019年から事前相談窓口を開設している。

図表 2.2.5 外国人留学生の就職支援を行う主な機関

機関	概要
高度外国人材活躍推進プラットフォーム 〔(独)日本貿易振興機構(JETRO)〕	日本経済再生本部（内閣官房）「未来投資戦略2018」に基づいて、高度外国人材のわが国への呼び込み・採用・活躍を推進するため、高度外国人材に関する情報発信と支援提供の基盤として、2018年12月に関係省庁連携のもと、経済産業省所管の(独)日本貿易振興機構(JETRO)に設置。 高度外国人材活用に関連する情報を一元的に取りまとめた「高度外国人材活躍推進ポータル」を開設し、外国人留学生等の外国人材や企業向けに、就学から採用・就職・就業後までの各種情報などを整理して掲載。 また、外国人留学生等の外国人材や企業からの問い合わせに対応するワンストップサービスを提供するとともに、専門相談員を配置し個別企業に対し高度外国人材の採用・活躍へのきめ細かい継続的な相談対応・アドバイスなどを行う伴走型支援を提供。
外国人雇用サービスセンター 〔ハローワーク 附属施設〕	日本での就労を希望する外国人留学生や専門的・技術的分野の外国人労働者に対する就職支援等を行う機関（ハローワーク附属施設の一つ）として、厚生労働省が東京・名古屋・大阪・福岡の4カ所に設置。高度外国人材の就業を促進するための中核的施設として、ハローワークの全国ネットワークを活用し、専門的かつきめ細やかな就職支援を実施。 外国人留学生向けには、就職ガイダンス（入学後早い段階から受講可能なものもあり）、インターンシッププログラムの提供、就職面接会の実施など、留学早期の意識啓発からマッチング・定着に至るまで各段階で多様な支援メニューを提供。 例えば、厚生労働省が開発した「外国人留学生の国内就職支援研修モデルカリキュラム」（日本の職場において必要なコミュニケーション能力の向上やビジネスマナー、雇用慣行等に関する知識の習得などを目的としたもので、大学のキャリアセンターや自治体・企業等での活用を想定）による研修を実施。
新卒応援ハローワーク 留学生コーナー 〔ハローワーク 附属施設〕	厚生労働省は、学生および卒業後概ね3年以内の既卒者等に対する就職支援を行う機関（ハローワーク附属施設の一つ）として設置した新卒応援ハローワーク（56カ所）の一部（21カ所、中国地方では岡山・広島の2カ所）に留学生コーナーを設け、外国人雇用サービスセンターと連携し、日本での就職を希望する外国人留学生に対し担当者制によるきめ細やかな就職支援を実施。 なお、厚生労働省では、2020年からこれまでに全国の5私立大学とハローワークが「外国人留学生の就職支援のための連携協定」を締結し、留学早期からその後の就職・定着に至るまで一貫してサポートする取り組みも実施。
(一社)留学生支援ネットワーク	(一社)留学生支援ネットワークは、経済産業省と文部科学省が2007年度から2012年度にかけて実施した「アジア人財資金構想」事業のノウハウ・知見を基に、優秀な留学生の招聘・育成・支援を行う教育機関および海外ビジネス展開を行う日本・日系企業の支援を行うため2013年に設立。 実施事業は、外国人留学生就職支援ネットワーク運営事業、日本留学魅力発信事業、企業・教育機関向け集合型研修事業、留学生支援団体ネットワーク構築事業など。このうち外国人留学生就職支援ネットワーク運営事業では、アジア人財資金構想事業の高い就職率に裏付けされた、外国人留学生の就職活動に関するe-learning学習教材をウェブにて提供することで、加盟大学（中国地方の22大学が加盟）における外国人留学生就職支援業務のサポートを行うとともに、外国人留学生に特化した企業からのインターンシップ情報や採用情報を加盟大学で共有することで外国人留学生の就職活動を支援。
(独)日本学生支援機構(JASSO)	文部科学省所管の(独)日本学生支援機構は、2019年に従来の日本留学ポータルサイトと日本留学総合情報ガイド（外務省）を統合し、日本留学関連の政府唯一の総合ウェブサイトとして「日本留学情報サイトStudy in Japan」を開設。また、関連情報を簡素に取りまとめた多言語冊子版の日本留学ガイドブック「Study in Japan 基本ガイド」も発行。 同サイトや冊子において、インターンシップや留学後の就職および在留資格の変更手続きに関する情報など、日本への留学希望者や外国人留学生向けに日本での就職関連情報を提供。特に、就職支援の基本的なツールとして「外国人留学生のための就活ガイド」（日本語版、英語版のほか簡体字版、繁体字版、韓国語版）を作成しサイト上で公開。

資料：教育未来創造会議（内閣官房）「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言参考資料）」、各機関ウェブサイト等

②特別高度人材制度および特定活動における未来創造人材制度の創設

特別高度人材制度（J-Skip）および特定活動における未来創造人材制度（J-Find）の創設（「留学生40万人計画」における具体的方策 2-(2)-③）については、出入国在留管理庁が、世界の人材獲得競争に打ち勝ち高度外国人材の受け入れを促進するため、世界に伍する水準の新たな制度として2023年4月に創設している（図表2.2.6）。

特別高度人材制度（J-Skip）とは、高度人材ポイント制（学歴・職歴・年収等のポイント制度）で70点以上に達した者に付与される高度専門職（1号）の在留資格について、高度人材ポイント制によらず、学歴または職歴と年収が一定の水準以上であれば付与するもので、在留期間が5年とされる高度専門職（1号）から在留期間が無期限となる高度専門職（2号）に変更できる要件を緩和するなどの優遇措置も受けられる。

また、未来創造人材制度（J-Find）は、将来有為な人材として活躍が期待されるポテンシャルの高い若者を早期に呼び込むために、指定する大学を卒業・修了した者などの要件を満たす者に特定活動（未来創造人材）の在留資格を付与し、最長2年間の就職活動または起業準備活動とともに、活動資金を賄うための就労を認めるもので、配偶者・子の帯同も可能となる。

図表 2.2.6 高度外国人材の受け入れに係る在留資格の新たな制度の概要

図表 2-2-0 高度外国人材の受け入れに際しては在留資格の新たな制度の概要

制度	概要							
特別高度人材制度 (J-Skip)	○目的…高度外国人材の中でもトップレベルの能力がある者の受け入れを促進する。							
	○関連する在留資格…高度専門職（1号）							
	○概要…高度人材ポイント制（学歴・職歴・年収等のポイント制度）で70点以上に達した者に付与される高度専門職（1号）の在留資格について、高度人材ポイント制によらず、学歴または職歴と年収が下記の水準以上であれば付与。							
	<table><tr><th>活動 類型</th><th>高度学術研究活動 (大学教授や研究者等)</th><th>高度専門・技術活動 (企業で働く技術者等)</th><th>高度経営・管理活動 (企業の経営者等)</th></tr><tr><td>要件</td><td colspan="2">・修士号以上取得または職歴10年以上で 年収2000万円以上</td><td>・職歴5年以上で 年収4000万円以上</td></tr></table>	活動 類型	高度学術研究活動 (大学教授や研究者等)	高度専門・技術活動 (企業で働く技術者等)	高度経営・管理活動 (企業の経営者等)	要件	・修士号以上取得または職歴10年以上で 年収2000万円以上	
活動 類型	高度学術研究活動 (大学教授や研究者等)	高度専門・技術活動 (企業で働く技術者等)	高度経営・管理活動 (企業の経営者等)					
要件	・修士号以上取得または職歴10年以上で 年収2000万円以上		・職歴5年以上で 年収4000万円以上					
	また、在留期間が5年とされる高度専門職（1号）から在留期間が無期限となる高度専門職（2号）への変更について、高度専門職（1号）として3年以上在留することを要件としている点を1年以上に短縮。 さらに、高度人材ポイント制の優遇措置に加え、以下の拡充した優遇措置を受けられる。 ・世帯年収が3000万円以上の場合、外国人家事使用人を二人まで雇用可能。 ・配偶者は、在留資格「研究」「教育」「技術・人文知識・国際業務」「興行」に該当する活動に加え、「教授」「芸術」「宗教」「報道」「技能」に該当する活動についても、経歴等の要件を満たさなくても、週28時間を超えて就労を認める。 ・出入国時に大規模空港等に設置されているプライオリティーレーンの使用が可能。							
未来創造人材制度 (J-Find)	○目的…将来有為な人材として活躍が期待されるポテンシャルの高い若者を早期に呼び込む。							
	○関連する在留資格…特定活動（未来創造人材） ○概要…下記の3要件をすべて満たす者に、在留期間を最長2年間（1年または6月ごとに更新が必要）とする特定活動（未来創造人材）の在留資格を付与し、活動内容として就職活動、起業準備活動、これらの活動を行うために必要な資金を補うための就労を認める。							
	<table><tr><td>要件</td><td>1. 指定する三つの世界大学ランキング中、二つ以上で100位以内にランクインしている大学を卒業、またはその大学の大学院の課程を修了して学位または専門職学位を授与されている 2. 卒業または学位授与から5年以内 3. 滞在当初の生計維持費20万円の所持</td></tr></table>	要件	1. 指定する三つの世界大学ランキング中、二つ以上で100位以内にランクインしている大学を卒業、またはその大学の大学院の課程を修了して学位または専門職学位を授与されている 2. 卒業または学位授与から5年以内 3. 滞在当初の生計維持費20万円の所持					
要件	1. 指定する三つの世界大学ランキング中、二つ以上で100位以内にランクインしている大学を卒業、またはその大学の大学院の課程を修了して学位または専門職学位を授与されている 2. 卒業または学位授与から5年以内 3. 滞在当初の生計維持費20万円の所持							
	また、扶養する配偶者・子は、特定活動（未来創造人材の配偶者等）の在留資格が付与され、帯同することが可能。なお、配偶者・子の就労には、資格外活動許可が必要。							

資料：教育未来創造会議（内閣官房）「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言参考資料）」等

③質の高い専門学校の認定制度の創設

質の高い専門学校の認定制度の創設（「留学生40万人計画」における具体的方策 2-(2)-③）については、文部科学省が、外国人留学生キャリア形成促進プログラムを2023年6月に創設している（図表2.2.7）。これは、同プログラムの認定を受けた専門学校を修了した外国人留学生について、在留資格の「留学」から「技術・人文知識・国際業務」への変更において、大学等を卒業した外国人留学生と同等の取扱いとするものである。さらに、認定を受けた専門学校を修了した外国人留学生のうち、高度専門士（専門学校の修了者のうち、修業年限4年以上などの要件を満たした課程の修了者に付与される称号）については、大学卒業者・大学院修了者のみが対象の「特定活動（本邦大学卒業者）」（「技術・人文知識・国際業務」よりも厳格な要件が設定され、より幅広い職種での就労が可能な在留資格）の対象に加えられることとなっている。

図表 2.2.7 外国人留学生キャリア形成促進プログラムの概要

区分	概要
目的	専修学校の専門課程（専門学校）の学科であって、質の高い教育を行うとともに、外国人留学生のキャリア形成促進を目的として日本社会の理解の促進に資する教育を行うものを文部科学大臣が認定して奨励することにより、外国人留学生のキャリア形成の機会の拡大を図る。
認定要件	次の①から④までのすべての要件に該当すると認められる学科を外国人留学生キャリア形成促進プログラムとして認定する。 ①「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程」（平成25年文部科学省告示第133号）に基づいて、職業実践専門課程として文部科学大臣が認定した課程であること。 ②認定を受けようとする専修学校の設置者の財務状況が次のいずれかに該当すること。 ・直前3年のいずれかの年度の収支計算書において「経常収支差額」がゼロまたはプラスであること。 ・直前の年度の貸借対照表において「運用資産と外部負債の差額」がゼロまたはプラスであること。 ③認定を受けようとする学科に在籍する生徒のうち外国人留学生が占める割合が2分の1以内であり、かつ、日本人生徒との交流を図ることができる教育環境が整備されていること。ただし、次に掲げる要件のいずれにも該当すると認められる場合は、この限りでないこと。 ・学科の修了者の就職率（直前3年間の平均）が9割以上であること。 ・学科の教育課程において、日本において就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目が、全課程の修了に必要な総授業時数のうち、300時間以上開設されていること。 ④外国人留学生の受け入れに関して不適切と認められる事情、その他認定の目的に照らして不適切と認められる事情がないこと。
措置	○当該認定を受けた専門学校を修了した留学生については、在留資格「技術・人文知識・国際業務」への変更において、従事しようとする業務と専攻科目の関連性について大学等を卒業した留学生と同等の取扱いとする。 ○「特定活動（本邦大学卒業者）」について、当該認定を受けた専門学校を修了した者（高度専門士に限る）など、大学卒業者と同等の者も対象に加える。

資料：文部科学省ウェブサイト、教育未来創造会議（内閣官房）「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」

(3) 教育の国際化に関する施策

①徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組むような環境整備

教育の国際化に関して、徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組むような環境整備（「留学生40万人計画」における具体的方策 3-(1)）に向け、文部科学省は、スーパーグローバル大学創成支援事業の効果検証を行い、大学がさらなる国際化やグローバル人材育成に取り組めるような環境整備について検討・実施することとしている。

図表 2.2.8 スーパーグローバル大学創成支援事業の概要

区分	概要
趣旨	○徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、わが国の高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図り、優れた能力を持つ人材を育成する環境基盤を整備する。 ○本事業の実践により得られた優れた成果や取り組みを国内外に対し戦略的に情報発信し、海外におけるわが国の高等教育に対する国際的な評価の向上と、わが国大学全体としての国際化を推進する。
事業概要	世界トップレベルの大学との交流・連携を実現・加速するための新たな取り組みや、人事・教務システムの改革などの体質改善、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、徹底した国際化に取り組む大学を重点支援。事業期間は最大10年間（2014年度～2023年度）。 支援対象は、トップ型（世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援）と、グローバル化牽引型（これまでの実績を基にさらに先導的試行に挑戦し、わが国社会のグローバル化を牽引する大学を支援）の2タイプ。
採択校	○トップ型（13校）…北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、広島大学、九州大学、慶應義塾大学、早稲田大学 ○グローバル化牽引型（24校）…千葉大学、東京外国語大学、東京芸術大学、長岡技術科学大学、金沢大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、奈良先端科学技術大学院大学、岡山大学、熊本大学、国際教養大学、会津大学、国際基督教大学、芝浦工業大学、上智大学、東洋大学、法政大学、明治大学、立教大学、創価大学、国際大学、立命館大学、関西学院大学、立命館アジア太平洋大学
中国地方大学の取り組み	○広島大学 ・構想名…世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想 ・工程表と数値目標 平成26年度 平成28年度 平成31年度 10年後の数値目標 平成35年度 IR機能の強化(独自のKPI導入) 1. 大学改革 ○ 戦略的教員配置 → 年俸制教員数 0.4%→25% ○ 教員個人評価システム・年俸制の導入 → 女性研究者割合 14.7%→20% ○ グローバル化推進室設立 ○ 教員組織と教育研究組織の分離 2. 教育制度改革 ○ ジョイントディグリー導入、ダブルディグリー拡充(教育の国際通用性) → JD, DD数 7件→14件 ○ 職員の高度化(UEAの採用、海外研修) ○ 階層的TA制度導入 ○ 教育組織の改組・再編(大学院の質的・量的充実) → 大学院学生数 4,000人→8,000人 ○ クォーター制の導入 3. 国際通用性 ○ 海外校友会と連携した海外拠点の充実 → 海外拠点数 1拠点→10拠点 ○ 教育研究拠点形成(海外サテライトキャンパス) ○ QAAIに基づく質保証(HiPro) 第三者質保証(SERU) ○ 外国人教員等の雇用促進 → 外国人教員等数 24.6%→62.2% ○ 英語の外部検定試験の活用 ○ 全ての学部・研究科に英語で修了できるプログラムの設置 ○ 英語で教育する新たな学部等の設置 → 留学生数 6.6%→20% → 英語授業科目数 3.7%→50% 研究力強化 ○ 国際共著論文の増加 ○ 重点分野で若手研究者の国際公募 - 研究大学強化促進事業(H25～H34) 世界トップ100

資料：教育未来創造会議（内閣官房）「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言参考資料）」、スーパーグローバル大学創成支援事業ウェブサイト

スーパーグローバル大学創成支援事業は、徹底した国際化に取り組む大学を選定し、2014年度から2023年度までの10年間で重点支援するものであり、全国でトップ型の13校とグローバル化牽引型の24校が採択されている（図表2.2.8）。中国地方では、トップ型として広島大学の「世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想」、グローバル化牽引型として岡山大学の「PRIMEプログラム：世界で活躍できる「実践人」を育成する！」が選定され支援を受けている。

なお、「留学生40万人計画」においては具体的方策 3-(1)に国際化を先導する大学の認定制度の創設も挙げている。この制度については、スーパーグローバル大学創成支援事業により培われた成果の継続的推進やそれ以外の大学等への取り組みの普及展開により大学の国際化をより一層推進することとしている。

図表 2.2.8 スーパーグローバル大学創成支援事業の概要～つづき～

区分	概要										
中国地方大学の取り組み	○岡山大学 ・構想名…PRIMEプログラム：世界で活躍できる「実践人」を育成する！ ・工程表と数値目標										
	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
	国際化推進体制	グローバル人材育成特別コース(定員50人)	拡充(定員:100人/2倍)			拡充(定員:150人/3倍)					留学生数2,000人 留学経験者1,200人 異文化体験100%
			予備教育特別コース・短期留学受入コース設置(60人/年)			拡充(120人/年 平成35年度を目指し拡充(200人/年))					
		学生宿舎混住化	国際学生シェアハウス建設	国際学生シェアハウス入居開始(30戸/120人入居可能)				公営・民間宿舎の借上げによる宿舎確保			
	教育制度改革	60分授業(医学部)	ナンバリング導入(実施率100%)	60分授業、クォーター制の全学導入(平成28年)							ナンバリング60分授業クォーター制100%導入
			高等教育開発機構設置	新教養教育開始(教育組織改組、新たな教育方法の導入 等)							
	グローバル実践型教育	留学生のまちづくり事業 実践型教育開発 実施体制整備(地域発展協議体等)	実践型教育開始(全学教養科目) UBC留学生受入 林業教育を試行 岡山産学官 円卓会議設置	全学展開(全学教養科目) 実践型教育開始(院・社会人)	実践型教育全学展開(全学専門科目)		大学院・社会人教育(Co-opプログラム)全学展開				全学生にグローバル実践型教育100%
	学びの自由度(MPコース)	新入試験検討(1B,特別入試)	カリキュラム設計・教育体制構築 海外での留学生募集活動	グローバルMPコース(4コース新設、日・英) 定員:60人(外30+日30)		文系・理系学部の新学科設置 定員:120人(外60+日60)	新学部設置も視野 定員:250人(外150+日100)				外国語による授業2,100科目
	強みの伸長 国際医療工学	協定校との準備(共同教育体制)	生命医学科学専攻の設置(海外大学との学術・学生交流)	海外キャンパス設置	国際医療生体工学研究科の新設(海外大学と連携した教育体制、世界中から学生募集、英語講義)						外国語のみで卒業コース率45.0%
	国際化を支えるガバナンス体制	年俸制拡大 教員29.4% 職員9.7%	大学改革推進体制の強化(大学改革担当理事(専任)・大学改革推進室等の設置、大学改革推進会議・BR会議・大学改革懇談会の実施)	年俸制拡大 教員42.0% 職員19.3%		年俸制拡大 教員53.1% 職員31.3%					年俸制教員53.1% 職員31.3% 外国人等比率教員60.0% 職員10.0%
	その他の強み・特色	5U戦略:(URAの拡充、UEA・UGA・UPR・UAAの登用)	「人をかえる」仕組の推進(教員SWAP創設、職員SWAP実施、PBL型職員育成プログラム(グローバルリーダーシップ研修・若手職員塾の拡充等))	5U戦略拡大:(URA・UEA・UGA・UPR・UAAの拡充)							研究大学として発展
		研究大学強化促進事業 臨床研究中核病院整備事業	・県旧特区の創設による重点的支援 ・異分野交流の活性化 ・情報発信の強化 他			「医療都市構想」実現への取組					

資料：教育未来創造会議（内閣官房）「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言参考資料）」、スーパーグローバル大学創成支援事業ウェブサイト

Ⅲ. 中国地方における外国人留学生の受入・支援の取組状況

1. 中国地方の県レベルでの外国人留学生受入・支援施策

わが国が計画・目標を策定し外国人留学生受入政策を推進する中で、中国地方においても県レベルでの外国人留学生受入・支援施策が展開されている（図表3.1.1）。県別にみると、山陰2県では、国際交流関係機関を含め奨学金支給や県費での受け入れなど国際交流を主眼とした取り組みを行っている。これに対し、山陽3県では、国際交流関係機関あるいは商工労働関係機関を中心に就職支援を柱とした多彩な支援も行っている。例えば、岡山県では岡山県産業振興財団が、岡山経済同友会と連携し自主事業としてアジア人留学生を活用した県内企業の海外展開支援（インターンシップや就職マッチング等）を行うほか、県委託事業として外国人留学生の県内企業への就職に向けたセミナー等を開催している。広島県では広島県留生活躍支援センター（ひろしま国際センターに設置）が、国際交流を主眼とした取り組みを推進するとともに、留学生就職支援として、外国人留学生向けの就職活動セミナーやビジネス日本語講座および就職活動個別コンサルティングを行うほか、外国人留学生と県内企業等とのマッチングを図るインターンシップや留学生企業説明会、さらに県内企業にも向けて留生活活用セミナー等を開催している。山口県では山口しごとセンターが、県委託事業として、外国人留学生向けに「やまぐち業界研究フェア」や就職のハンズオン支援を行うとともに、県内中小企業向けに「外国人材受入セミナー」を開催するほか外国人材受入支援として相談等にワンストップで対応している。

なお、関係機関や大学等へのヒアリングによると、企業の採用意向や求める日本語力に関する情報の把握が難しいこと、高度外国人材としてよりも単に労働力の確保のために外国人留学生の採用に取り組むような企業意識・対応が見受けられること、多様な業種の中小企業が外国人留学生の採用に際し必要な在留資格変更に関し円滑に対応することが難しいこと、外国人留学生の卒業・修了後の進路把握やフォローアップが難しいことなどの問題点が指摘されるほか、県境を越えた就職支援の取り組みについては、効果が期待でき既に実施例もある一方で、その地域間不均衡や費用負担等の面での持続可能性が懸念されるなど、賛否両論の意見がある。

図表 3.1.1 中国地方の県レベルを中心とする主な外国人留学生受入・支援施策

県名	実施主体	主な施策
鳥取県	(公財)鳥取県国際交流財団	○外国人留学生奨学金支給（県補助事業） ・私費外国人留学生奨学金…私費外国人留学生に月額2万円の奨学金を支給し、奨学生にはボランティアとして国際交流活動への貢献を促進。 ・鳥取県友好提携・交流地域私費外国人留学生奨学金…鳥取県の友好交流地域*出身者に月額2万円の奨学金を支給し、国際交流活動への協力を通じて県民の国際理解を促進するとともに友好交流地域との懸け橋となる人材を育成。 ※韓国江原道、中国吉林省・河北省、ロシア沿海地方・ハバロフスク地方、モンゴル中央県、台湾台中市、米国バーモント州、ジャマイカウエストモアランド県 ○県費留学生の受け入れ（県委託事業） ブラジル在住の鳥取県出身者の子弟を県内大学で県費留学生として受け入れ。
	鳥取県（交流推進課）	○公費留学生相互派遣 吉林省との友好協定に基づき、県内大学で吉林省出身県費留学生を受け入れ。
島根県	(公財)しまね国際センター	○外国人留学生奨学金交付 県民からの寄付金と財団財源を原資として、県内の高等教育機関に在籍する私費留学生に月額2万円を支給。 ○外国人留学生短期宿舍提供 来県直後に宿舍が確保されていない留学生等に、しまね国際研修館を宿舍として短期提供。
	島根県（文化国際課）	○県費留学生の受け入れ 南米地域在住の島根県出身者の子弟を県内大学で県費留学生として受け入れ。

資料：各実施主体ウェブサイト（事業報告、事業計画、報道資料）等

図表 3.1.1 中国地方の県レベルを中心とする主な外国人留学生受入・支援施策～つづき～

県名	実施主体	主な施策
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	○アジア人留学生を活用した県内企業の海外展開支援（岡山経済同友会と連携） 県内中小企業の海外展開を支援するため、寄附・助成金と財団財源を原資として、県内8大学*に在籍するアジアからの留学生を対象に、年額36万円の奨学金（16人、うち冠企業分6人程度）を支給するほか、県内中小企業等へのインターンシップ（夏季10日間程度）および就職マッチング（3月頃の企業合同説明会・個別面談）、情報発信（インターンシップ前のビジネスマナー講習会等）を実施。 ※岡山、岡山理科、岡山商科、吉備国際、岡山県立、環太平洋、倉敷芸術科学、就実 ○留学生の県内企業への就職促進、確保支援（県委託事業） 留学生の県内就職促進に向け、就職支援セミナー（1～2年生向け基礎入門編、3～4年生向け就活実践編）、企業研究・就活準備フェス（おかやまテクノロジー展での企業紹介・ブース自由見学など年2回）を実施するほか、県内企業向けに制度紹介や受入体制研修等を行う外国人材受入支援セミナーおよび個別相談会（各年2回）等を開催。
広島県	(公財)ひろしま国際センター（広島県留学生活躍支援センター）	○私費外国人留学生奨学金支給 ・ひろしま国際センター分…財団財源を主な原資に月額3万円支給。 ・企業等協力分…企業等の寄付（1口37万円）による冠奨学金を月額3万円支給。 ・県民支援分…県民の寄付（1口5千円）による奨学金を月額3万円支給。 ○留学生住宅確保支援 ・民間宿舍情報提供…民間宿舍情報をウェブサイトで提供。 ・留学生住宅保証…賃貸契約の際に連帯保証人となる機関保証を実施。 ○県内文化施設等優待 県内文化施設等の使用料を減免する優待カードを発行（メルマガ配信も登録）。 ○留学生就職支援 ・就職活動セミナー…就職活動に必要な知識やノウハウ等のセミナー。 基礎編：日本での就活を知る基礎的な1時間オンラインセミナーを4回開催。 実践編：就活開始学生（学部3年、修士1年等）対象の就活スキル（業界企業研究、書類作成、面接）習得に向けた半日セミナーを3会場で開催。 入社準備セミナー：就職決定者を対象とする在留資格、税金・社会保険、ビジネスマナー等に関する3時間オンラインセミナー。 ・ビジネス日本語講座…日本語能力試験N2以上の外国人留学生を対象に、敬語等を学ぶ基礎コース、電話会話や面接対策等を学ぶ直前対策コースを実施（いずれもオンラインでの90分講座を全6回開催）。 ・就職活動個別コンサルタント…就職活動に対する個別指導・相談の実施。 ・インターンシップ…県内企業での就業体験学習。 5daysコース：5日以上就業体験を通じて日本企業の働き方、考え方やビジネスマナーを学ぶ。 1日・半日コース：会社概要・業務内容の説明や職場見学を通じて企業を知る。 ・留学生企業説明会…外国人留学生と企業の面談・マッチングを毎年3月に実施。 ・留学生活用セミナー等の開催…県内企業向けの事例紹介等のセミナーや留学生就職交流会（気軽な出会いの場）を開催。 ○留学生受入促進 ・広報・情報発信…ウェブサイトやパンフレット等による情報発信のほか、ひろしま留学大使（留学生）やSNS・動画コンテスト等を活用したPRを実施。 ・大学進学説明会、大学体験入学会…県内外の日本語学校等に在籍する留学生や教職員を対象とする県内大学への進学説明会、体験入学会の開催。 ○留学情報等提供 ・広報・情報発信。[再掲] ・留学生交流…在籍大学の枠を越えた留学生の交流や地域住民との交流を推進。
	広島県、広島市、東広島市ほか	○留学生宿舍の提供 ・広島市留学生会館、サンスクエア東広島留学生宿舍、ひろしま国際プラザ宿泊棟
山口県	山口県（国際課、労働政策課）	○県費留学生の受け入れ 中南米在住の山口県人子弟を県内大学等で県費留学生として受け入れ。 ○外国人留学生の活用支援（下記の山口しごとセンター（ジョブカフェ）参照）
	山口しごとセンター（ジョブカフェ）	○外国人留学生対象の「やまぐち業界研究フェア」の開催 県外を含む外国人留学生と県内企業とのオンライン・オフラインでの交流会（個別面談）を実施。 ○外国人留学生に対する就職のハンズオン支援 外国人材コーディネーターを配置し、大学と連携しながら外国人留学生の採用から定着までハンズオン支援を実施。 ○県内中小企業対象の「外国人材受入セミナー」の開催 外国人材の受け入れを検討している企業担当者に対し、雇用の際のポイントやコミュニケーションの取り方などのオンラインセミナーを実施。 ○県内中小企業に対する外国人材受入支援 外国人材雇用アドバイザーを配置し、中小企業からの雇用制度・採用に関する相談等にワンストップで対応。

資料：各実施主体ウェブサイト（事業報告、事業計画、報道資料）等

2. 中国地方の主要大学における外国人留学生受入・支援の取り組み

外国人留学生を受け入れている大学においては、国際交流担当部門や就職支援担当部門が中心となって外国人留学生の受入・支援を行っている。具体的には、入学促進・支援から、入学後の生活支援、日本語・日本事情教育や地域交流促進・支援、さらに卒業・修了後を見据えた就職支援までの幅広い取り組みを一貫して行っているのが一般的である。

中国地方の主要大学（外国人留学生が多い国立5大学と私立7大学）における状況は図表3.2.1に示す通りである。国立5大学に特色ある取り組みがみられるほか、外国人留学生の多い私立大学では留学生別科を設置（至誠館大学では外国人留学生に特化した東京キャンパスを開設）していることが共通的な特徴として指摘できる。

図表 3.2.1 中国地方の主要大学における外国人留学生受入・支援の担当部署

区分	大学名	主な担当部署	備考（特色等）
国立	鳥取大学	教育支援・国際交流推進機構国際交流センター（学生部国際交流課）	県内高等教育機関等で組織する鳥取県留学生交流推進協議会の会長・議長・事務局を担当。
	島根大学	グローバル化推進本部国際センター	外国人留学生対象の就職セミナー（年2回）や企業訪問（年1回）のほか、日本語能力試験対策を含めた日本語補講（各クラス半期で週1～2回）を実施。
	岡山大学	全学センターグローバル人材育成院、本部国際部留学交流課、教育推進機構学生支援部門キャリア・学生支援室	県内高等教育機関等で組織する岡山県留学生交流推進協議会の議長・事務局を担当。
	広島大学	国際室国際部グローバル化推進グループ、教育室グローバルキャリアデザインセンター	外国人留学生割合20%以上（現状12.4%）、外国語授業科目割合50%以上（同44.8%）等を目標に取組推進。学内の関係部署が連携して留学生支援ネットワークを形成。
	山口大学	教育・学生支援機構留学生センター、同学生支援センター就職支援室	留学生センターにワンストップ窓口の役割を担う留学生アドバイザー3名を配置するほか、外国人留学生の就職支援のため山口県が山口しごとセンター（ジョブカフェ）に配置している外国人材コーディネーターが留学生センターに常駐。
私立	吉備国際大学	スチューデントサポートセンター留学生課、キャリアサポートセンター	留学生入試（募集定員27人、国内・海外在住の外国人を対象に日本語面接等で合否判定）を実施するほか、留学生別科（収容定員160人）を設置。
	岡山理科大学	グローバルセンター、キャリア支援センター	留学生入試（外国人を対象にEJU成績または学力考査と日本語面接等で合否判定）を実施するほか、留学生別科（収容定員60人）を設置。
	環太平洋大学	国際・教養教育センター、キャリアセンター	留学生入試（募集定員40人、外国人を対象に日本語の試験や面接等で合否判定）を実施するほか、留学生別科を設置。
	倉敷芸術科学大学	グローバルセンター（留学生課）、キャリアセンター（キャリア支援課）	留学生入試（国内・海外在住の外国人を対象にEJU成績、実技・筆記試験や日本語面接等で合否判定）を実施するほか、留学生別科（収容定員60人）を設置。
	岡山商科大学	教学部学生課留学生係、キャリアセンター	留学生入試（外国人を対象に基礎的英語・小論文試験と日本語の試験や面接等で合否判定）を実施するほか、留学生別科（収容定員50人）を設置。
	東亜大学	国際交流センター、キャリアセンター	留学生入試（国内居住者を対象に日本語小テストや日本語個人面接等で合否判定）を実施するほか、留学生別科（収容定員400人）を設置。
	至誠館大学	東京キャンパス（東京都中野区）	東京キャンパスで私費外国人留学生（募集定員100人、留学その他資格の在留外国人等を対象に日本語の試験や面接等で合否判定）を受け入れ。

（注）EJUは(独)日本学生支援機構（JASSO）が日本語力および基礎学力の評価を行うことを目的に実施する日本留学試験
資料：各大学ウェブサイト

IV. 広島大学を対象とする外国人留学生の意識・意向等の実態

1. 実態調査の実施概要

外国人留学生の日本への留学や今後の就職に関する意識・意向等の実態を把握するため、中国地方で最も多くの外国人留学生が在籍する広島大学を対象に、同校の掲示板システムを活用したウェブ回答方式の「外国人留学生に関するアンケート」を2023年12月15日から2024年1月15日にかけて実施した。なお、具体的な意見・要望等を把握するため、調査項目の一部は自由記述方式としたほか、別途、広島大学の外国人留学生（計5人）を対象に座談会方式のヒアリングも行った。

回答者数は151人であり、2023年11月1日時点の外国人留学生数（1951人）に対する回答者比率は7.7%となる。

アンケート結果からみた回答者属性、日本留学の実態、就職の希望と就職活動の実態は次節以降に示す通りである。

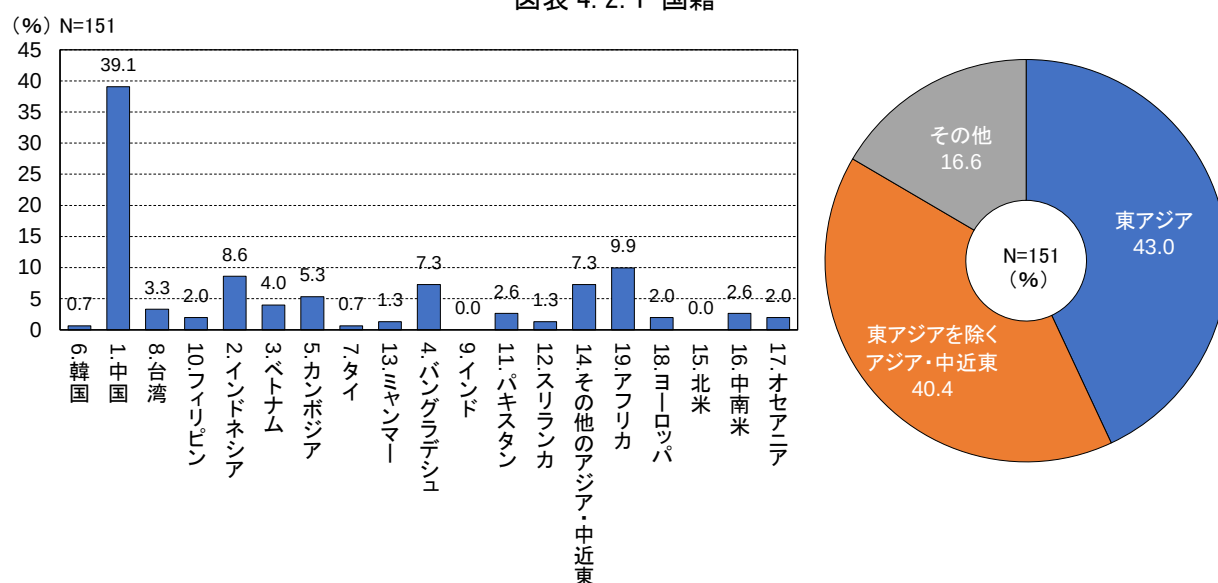
2. アンケート回答者の属性

(1) 留学基本属性

①国籍

国籍は中国（39.1%）が飛び抜けて多く、これに韓国と台湾を加えた東アジアが43.0%、東アジアを除くアジア・中近東が40.4%で、アフリカを主とするその他が16.6%である（図表4.2.1）。

図表 4.2.1 国籍



(注) 1. 図中の N は回答者（サンプル）数を示す（以下同様）

2. 四捨五入のため内訳の計が 100%にならないこと、小計と一致しないことがある（以下同様）

②所属課程

(所属課程)

所属課程は、博士課程の正規学生（43.0%）と修士課程の正規学生（37.7%）が特に多く、非正規学生を加えた博士課程または修士課程の大学院が87.3%とほとんどを占め、学部は正規・非正規を合わせても11.9%と少ない（図表4.2.2）。

国籍別にみると、東アジアは学部、その他では博士課程が比較的多いとはいえ、大学院がほとんどを占めることに変わりはない。

(直前の活動と所属課程)

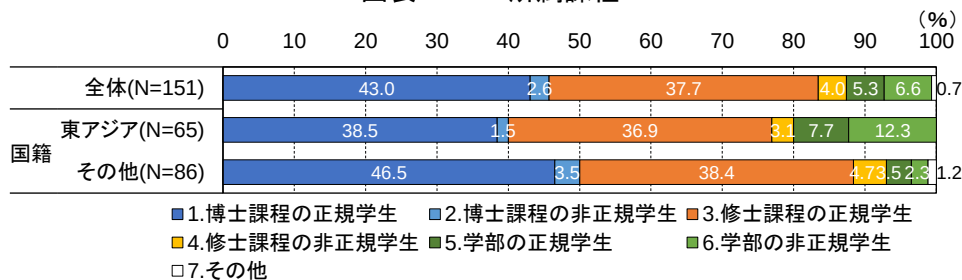
直前の活動は、日本・母国・第三国で就学が計53.6%、同その他の活動（就労等）が計46.4%であり、就学については日本（25.2%）と母国（25.8%）が半々、その他の活動（就労等）は母国（43.7%）がほとんどである（図4.2.3）。また、就学について直前の所属課程を詳細にみると、日本で就学の場合は大半が修士課程（15.9%）であるが、母国で就学の場合は修士課程（8.6%）よりも学部（14.6%）の方が多い。

国籍別にみると、東アジアは日本の修士課程で就学（23.1%）や母国の学部で就学（24.6%）をはじめ就学（83.1%）が多いのに対し、その他では母国でその他の活動（就労等）が66.3%と

大半を占める。

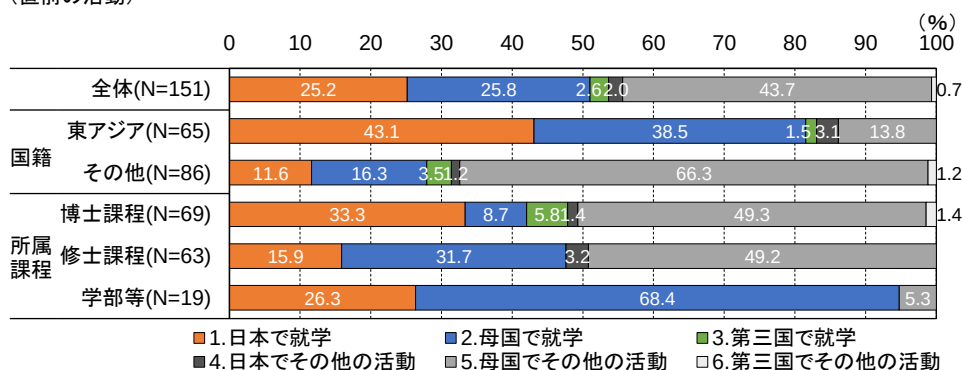
また、所属課程別にみると、大学院在籍者は母国でその他の活動（就労等）が半数近くを占め最も多いものの、博士課程在籍者では日本の修士課程で就学（29.0%）、修士課程在籍者では母国の学部（15.9%）または修士課程（14.3%）で就学も比較的多い。なお、少数ながら学部等在籍者では母国の学部（57.9%）に次いで日本のその他（日本語教育機関等、26.3%）で就学が多い。

図表 4.2.2 所属課程

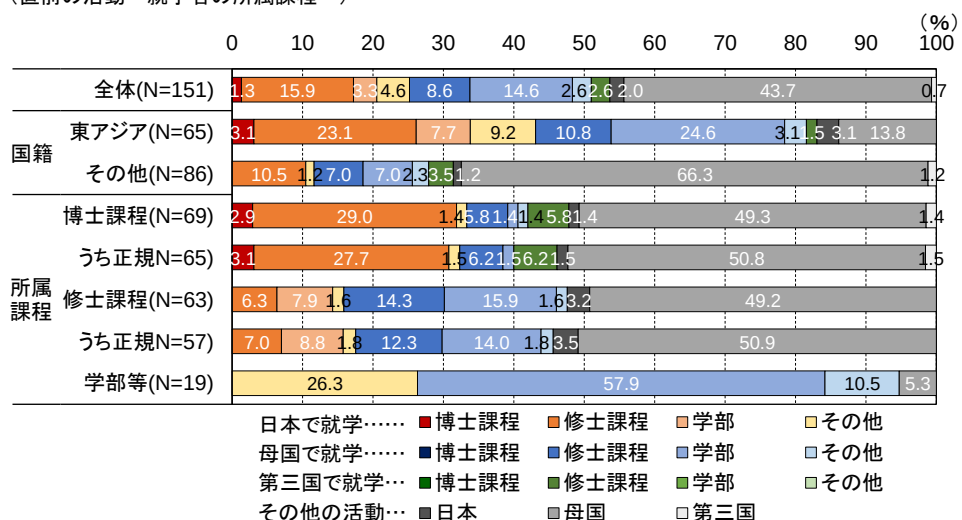


図表 4.2.3 直前の活動と所属課程

(直前の活動)



(直前の活動－就学者の所属課程－)



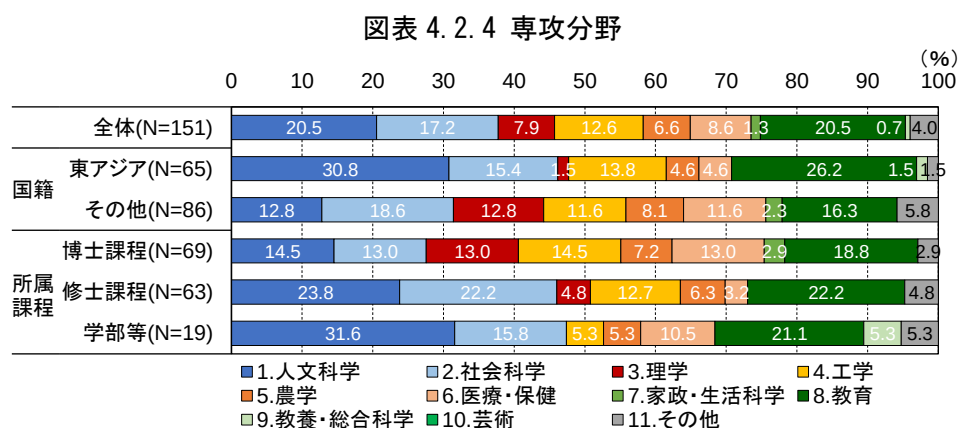
③専攻分野

専攻分野は、人文科学と社会科学の文系が37.7%、工学等の理系が35.7%、教育等の文理融合系が22.5%である（図表4.2.4）※。

国籍別にみると、東アジアでは文系や文理融合系、その他では理系が多い。

所属課程別にみると、博士課程では理系、修士課程や学部等では文系が多いのが特徴である。

※文系は人文科学、社会科学／理系は理学、工学、農学、医療・保健／文理融合系は家政・生活科学、教育、教養・総合科学、芸術とした。



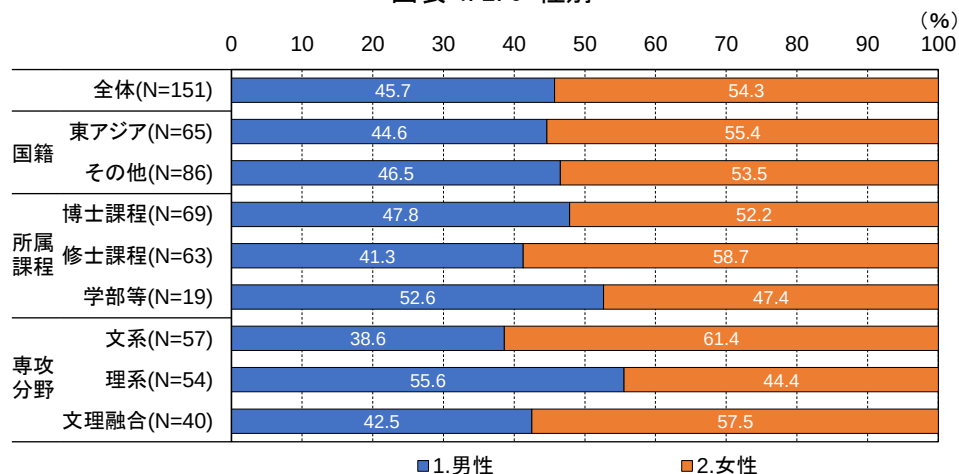
(2) 性・年齢

性別は女性がやや多く、年齢は30歳以上が43.7%を占め、25～29歳が32.5%、24歳以下が23.8%である（図表4.2.5、図表4.2.6）。

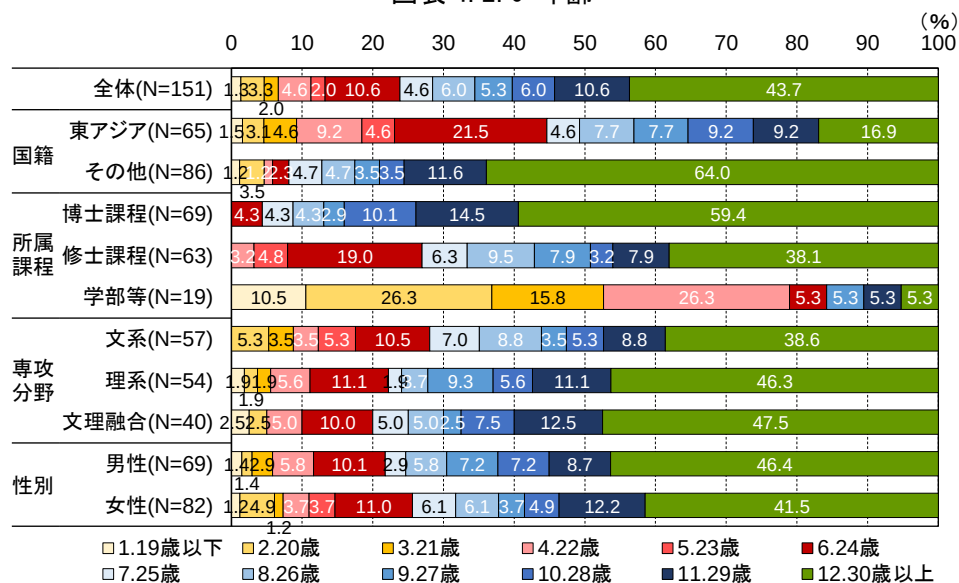
性別を属性別にみると、女性は修士課程や文系・文理融合系、男性は学部等や理系が多い。

また、年齢を属性別にみると、30歳以上が多く年齢が高いのは、国籍では東アジア以外のその他、所属課程では博士課程（逆に学部等で少なく若い）、専攻分野では文系よりも文理融合系や理系、性別では大差ないが男性である。

図表 4. 2. 5 性別



図表 4. 2. 6 年齢

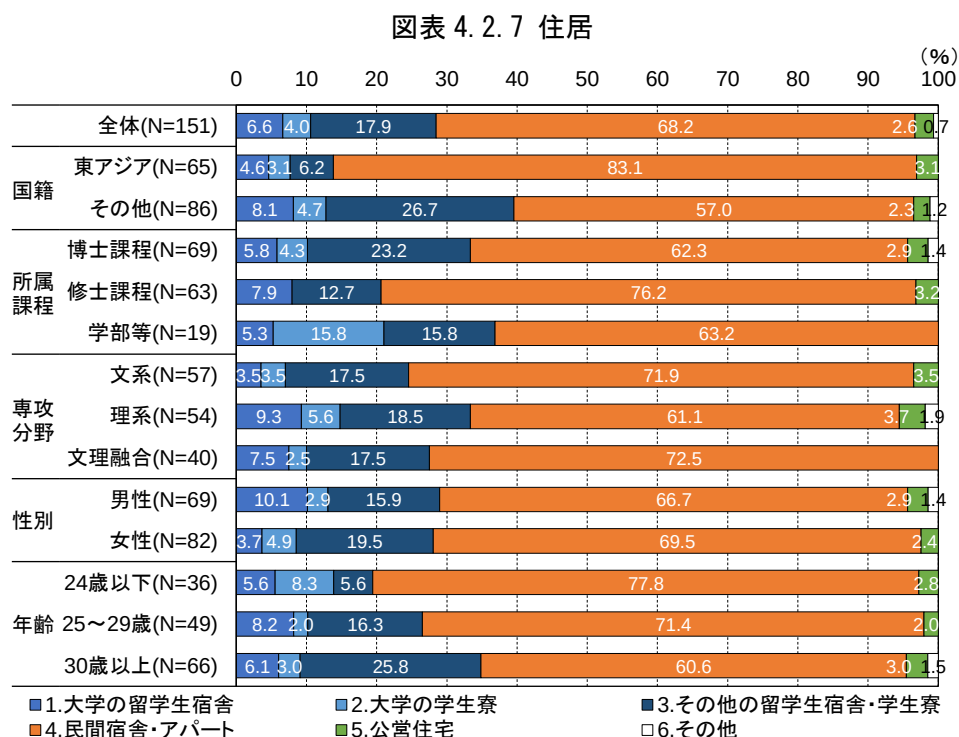


(3) 住居・経済事情

①住居

住居は、大学・その他の留学生宿舍・学生寮は28.5%で、民間宿舍・アパートが68.2%と大半を占める（図表4.2.7）。

属性別にみると、民間宿舍・アパートが多いのは、国籍では東アジア、所属課程では修士課程、専攻分野では文系や文理融合系、年齢ではより若い層である。



②奨学金・経済支援の受給

奨学金の受給者は68.9%、他の経済支援の受給者は73.5%（100%－「5. 受けていない」26.5%）を占め、具体的な経済的支援としては授業料免除が多い（図表4.2.8、図表4.2.9）。

属性別にみると、奨学金受給者が多いのは、国籍では東アジア以外のその他、所属課程では学部等よりも博士課程や修士課程、専攻分野では文理融合系よりも理系や文系であり、性別では大差ないが女性、年齢ではより高い層である。

また、他の経済的支援の受給者が多い（「受けていない」が少ない）のも、奨学金とほぼ同様に、国籍では東アジア以外のその他、所属課程では学部等よりも修士課程や博士課程、専攻分野では理系、性別では大差ないが女性、年齢では若年層よりも中・高年層である。

図表 4.2.8 奨学金の受給

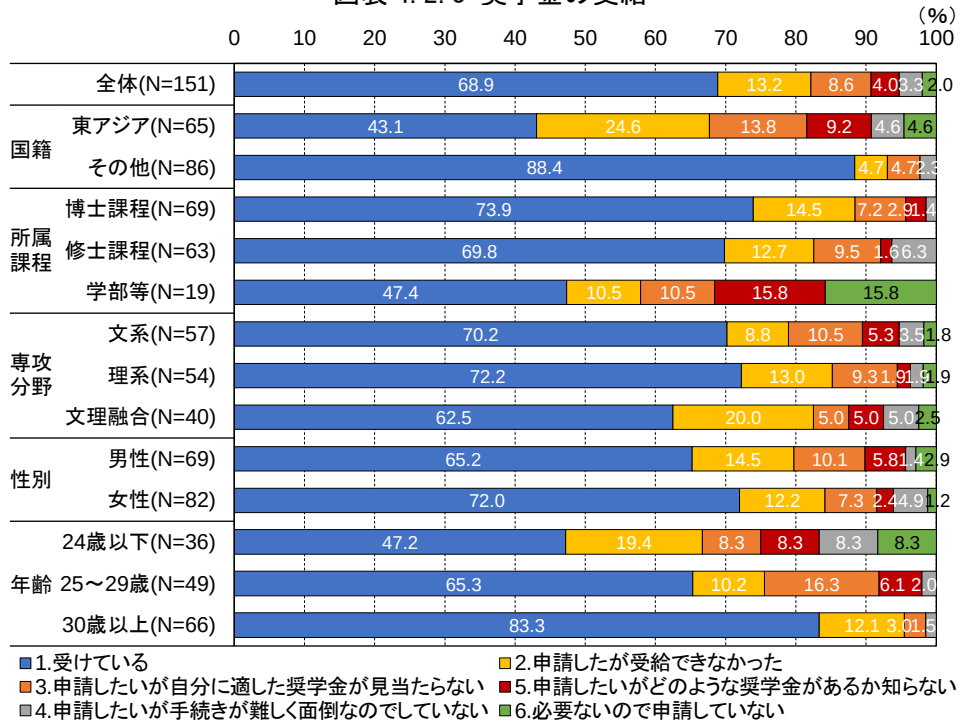
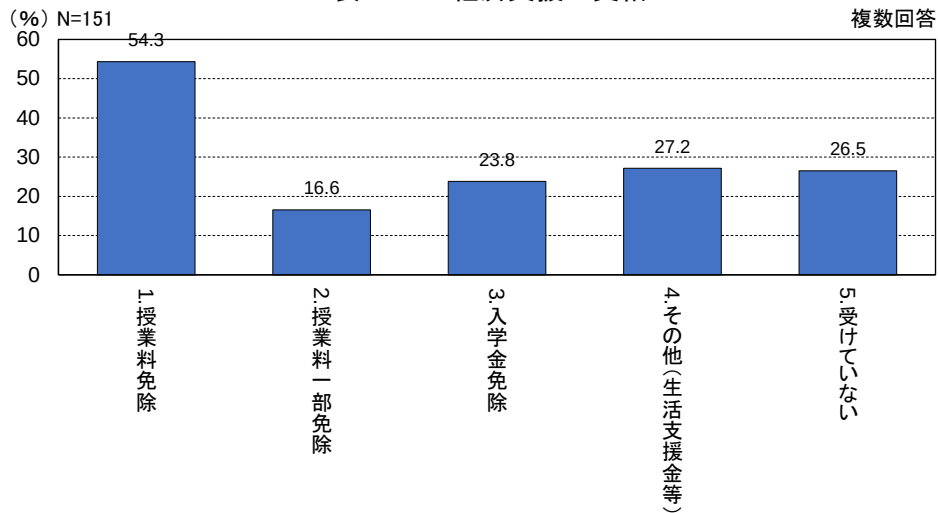


表 4.2.9 経済支援の受給



	1. 授業料免除	2. 授業料一部免除	3. 入学金免除	4. その他(生活支援金等)	5. 受けていない
全体(N=151)	54.3	16.6	23.8	27.2	26.5
国籍					
東アジア(N=65)	※ 36.9	◎ 27.7	※ 6.2	※ 1.5	◎ 38.5
その他(N=86)	◎ 67.4	× 8.1	◎ 37.2	◎ 46.5	× 17.4
所属課程					
博士課程(N=69)	58.0	14.5	× 18.8	24.6	26.1
修士課程(N=63)	54.0	○ 22.2	○ 30.2	31.7	× 19.0
学部等(N=19)	※ 42.1	※ 5.3	21.1	× 21.1	◎ 52.6
専攻分野					
文系(N=57)	※ 40.4	17.5	19.3	26.3	○ 33.3
理系(N=54)	◎ 66.7	16.7	24.1	31.5	× 16.7
文理融合(N=40)	57.5	15.0	○ 30.0	22.5	30.0
性別					
男性(N=69)	53.6	13.0	23.2	30.4	30.4
女性(N=82)	54.9	19.5	24.4	24.4	23.2
年齢					
24歳以下(N=36)	※ 33.3	◎ 27.8	× 13.9	※ 11.1	◎ 44.4
25～29歳(N=49)	○ 61.2	16.3	26.5	× 20.4	× 18.4
30歳以上(N=66)	○ 60.6	× 10.6	27.3	◎ 40.9	22.7

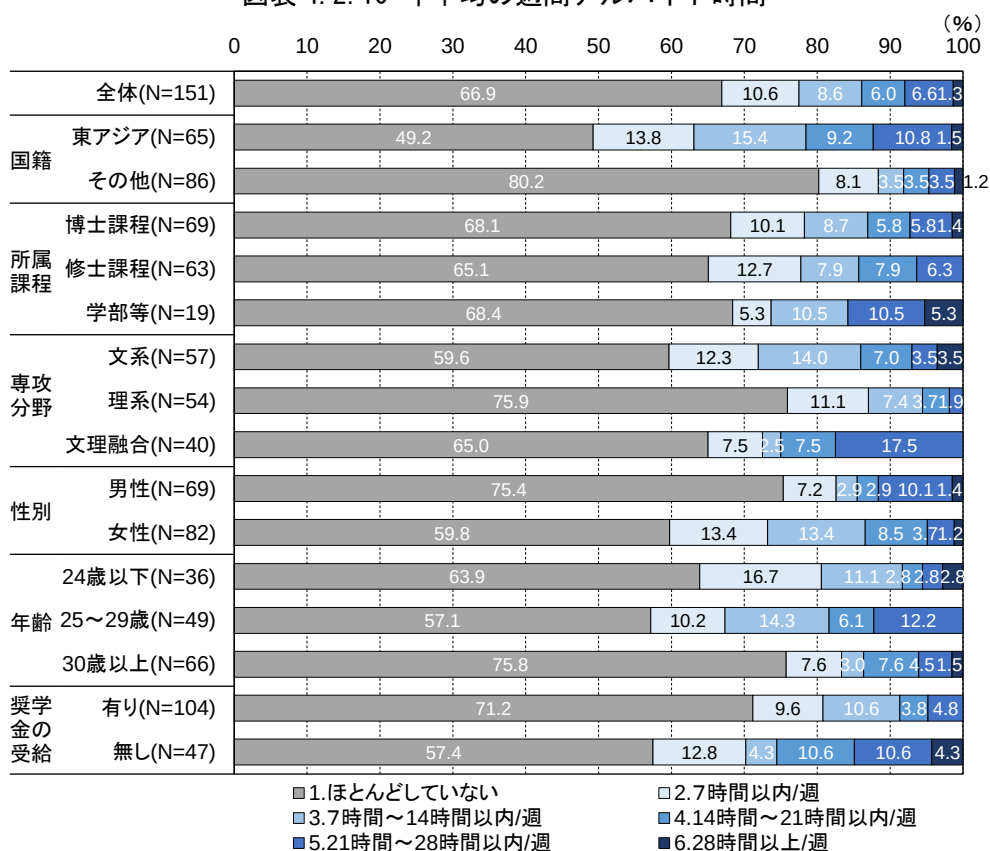
(注) ◎全体より10ポイント以上大きい、○同5ポイント以上大きい、×同5ポイント以上小さい、※同10ポイント以上小さい

③アルバイト

外国人留学生に週28時間（長期休暇中は一日8時間）まで認められるアルバイトの状況を見ると（図表4.2.10）、「ほとんどしていない」が大半を占め、多少なりともアルバイトをしている学生は33.1%と3分の1程度である。

属性別にみると、アルバイトをしている学生が多いのは、国籍では東アジア、専攻分野では文系や文理融合系、性別では女性、年齢では若・中年層、奨学金受給有無別では無しの学生である。なお、奨学金受給有無別での差は、他の属性区分間での差に比べ決して大きくない（国籍等での差に比べ小さい）ことから、アルバイト実施の有無に奨学金受給の有無が大きく影響しているとはいえない。

図表 4.2.10 年平均の週間アルバイト時間



(4) 在留期間と日本語力

①在留期間

在留期間は1年未満が38.4%で最も多く、これに次ぐ1年～2年未満（25.8%）を加えた2年未満が64.2%と大半を占める（図表4.2.11）。

属性別にみると、2年未満が多く在留期間が短いのは、国籍では東アジア以外のその他、所属課程では学部等や修士課程、専攻分野では理系、年齢では24歳以下の若年層である。

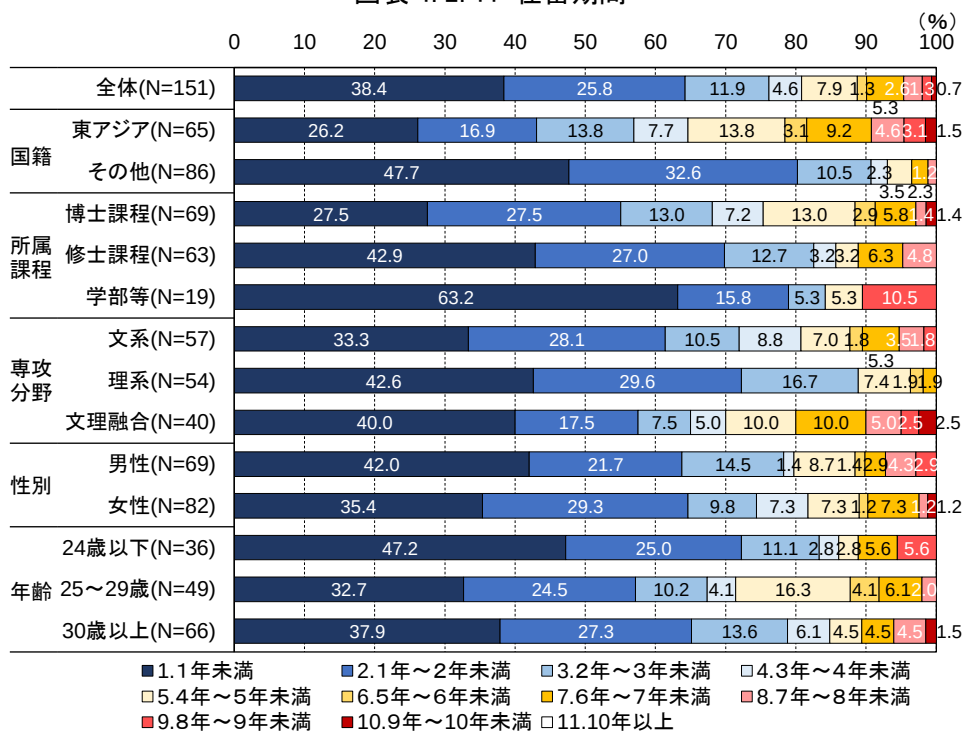
②日本語力

日本語力（日本語能力試験のレベル）は、就職時に多くの企業が求めるN2以上が43.7%、これ

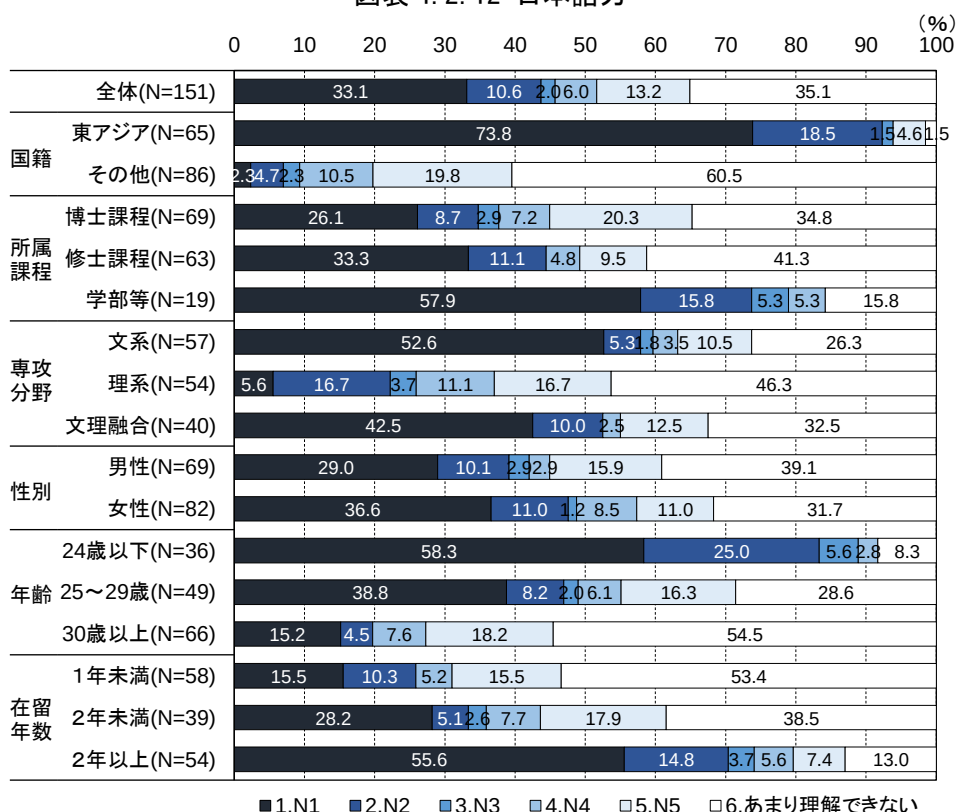
に次ぐN3～N5は21.2%で、「あまり理解できない」は35.1%であり、中間層の少ない二極化の状況にある（図表4.2.12）。

属性別にみると、N2以上が多いのは、国籍では東アジア、所属課程では学部等、専攻分野では文系や文理融合系、性別では大差ないが女性、年齢ではより若い層、在留年数ではより長い層である。

図表 4.2.11 在留期間



図表 4.2.12 日本語力



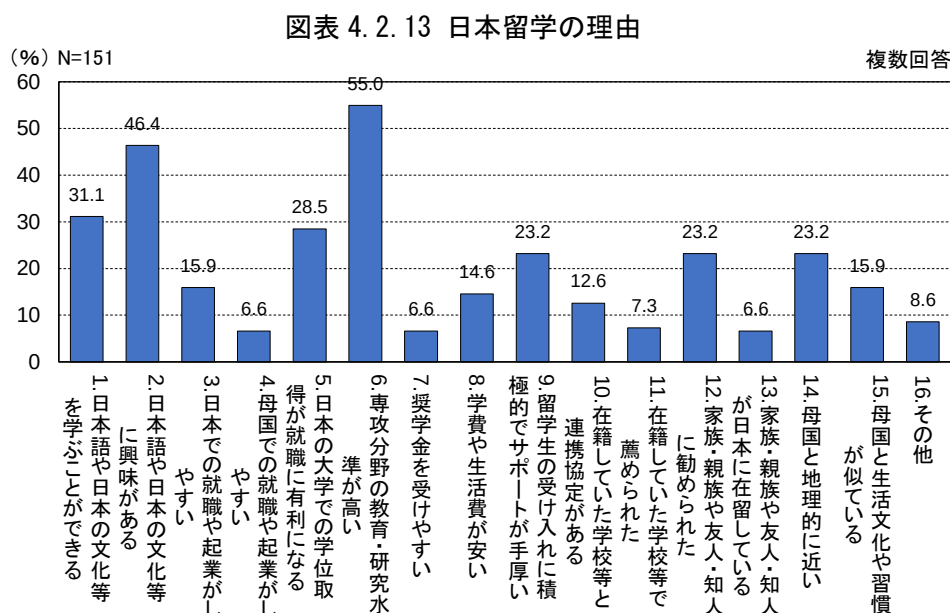
3. 日本留学の実態

(1) 日本留学の理由

日本の大学（広島大学）を留学先に選んだ理由をみると（図表4.2.13）、「6. 専攻分野の教育・研究水準が高い」（55.0%）が最も多く、次いで「2. 日本語や日本の文化等に興味がある」（46.4%）のほか「1. 日本語や日本の文化等を学ぶことができる」（31.1%）や「5. 日本の大学での学位取得が就職に有利になる」（28.5%）が続いており、大学自体の教育・研究水準の高さと、日本語・日本文化の魅力が主因といえる。これらに続いて、「9. 留学生の受け入れに積極的でサポートが手厚い」「12. 家族・親族や友人・知人に勧められた」「14. 母国と地理的に近い」が23.2%で並んでいる。

属性別にみると、教育・研究水準の高さ（「6. 専攻分野の教育・研究水準が高い」「5. 日本の大学での学位取得が就職に有利になる」）を挙げる学生が多いのは、国籍では東アジア以外のその他、所属課程では学部等よりも博士課程や修士課程、専攻分野では理系や文理融合系、性別では男性、年齢では中・高年層、在留期間では1年～2年未満または1年未満の短い層、日本語力では理解困難層やN3～N5の中間層である。

また、日本語・日本文化の魅力（「2. 日本語や日本の文化等に興味がある」「1. 日本語や日本の文化等を学ぶことができる」）を挙げる学生が多いのは、上記の教育・研究水準の高さとは概ね対照的で、国籍では東アジア、所属課程では学部等や修士課程、専攻分野では文系や文理融合系、性別では女性、年齢では若・中年層、在留期間では1年未満の短期留学層、日本語力ではより高い層である。



図表 4.2.13 日本留学の理由～つづき～

		1. 日本語 や日本の 文化等を 学ぶこと ができる	2. 日本語 や日本の 文化等に 興味があ る	3. 日本で の就職や 起業がし やすい	4. 母国で の就職や 起業がし やすい	5. 日本の 大学での 学位取得 が就職に 有利にな る	6. 専攻分 野の教育 ・研究水 準が高い	7. 奨学金 を受けや すい	8. 学費や 生活費が 安い
	全体 (N=151)	31.1	46.4	15.9	6.6	28.5	55.0	6.6	14.6
国籍	東アジア (N=65)	◎ 43.1	○ 52.3	◎ 27.7	9.2	※ 18.5	※ 33.8	4.6	◎ 27.7
	その他 (N=86)	× 22.1	41.9	× 7.0	4.7	○ 36.0	◎ 70.9	8.1	× 4.7
所属課程	博士課程 (N=69)	× 24.6	× 37.7	× 7.2	2.9	29.0	58.0	7.2	10.1
	修士課程 (N=63)	33.3	○ 55.6	○ 23.8	9.5	31.7	55.6	6.3	17.5
	学部等 (N=19)	◎ 47.4	47.4	○ 21.1	10.5	※ 15.8	※ 42.1	5.3	○ 21.1
専攻分野	文系 (N=57)	○ 40.4	49.1	○ 22.8	○ 12.3	24.6	※ 38.6	7.0	12.3
	理系 (N=54)	※ 18.5	× 38.9	× 9.3	1.9	33.3	◎ 66.7	9.3	18.5
	文理融合 (N=40)	35.0	○ 52.5	15.0	5.0	27.5	○ 62.5	2.5	12.5
性別	男性 (N=69)	× 26.1	44.9	17.4	4.3	33.3	○ 60.9	10.1	17.4
	女性 (N=82)	35.4	47.6	14.6	8.5	24.4	× 50.0	3.7	12.2
年齢	24歳以下 (N=36)	◎ 44.4	50.0	○ 25.0	11.1	× 19.4	※ 36.1	× 0.0	◎ 30.6
	25～29歳 (N=49)	34.7	◎ 59.2	○ 22.4	8.2	○ 36.7	55.1	10.2	16.3
	30歳以上 (N=66)	× 21.2	※ 34.8	× 6.1	3.0	27.3	◎ 65.2	7.6	※ 4.5
在留期間	1年未満 (N=58)	○ 37.9	◎ 58.6	17.2	6.9	27.6	○ 63.8	5.2	10.3
	2年未満 (N=39)	※ 17.9	※ 33.3	15.4	7.7	◎ 38.5	○ 64.1	5.1	17.9
	2年以上 (N=54)	33.3	42.6	14.8	5.6	× 22.2	※ 38.9	9.3	16.7
日本語力	N2以上 (N=66)	◎ 45.5	○ 54.5	◎ 28.8	9.1	× 19.7	※ 36.4	6.1	◎ 25.8
	N3～N5 (N=32)	× 21.9	43.8	12.5	9.4	◎ 43.8	59.4	6.3	12.5
	理解困難 (N=53)	※ 18.9	× 37.7	※ 1.9	1.9	30.2	◎ 75.5	7.5	※ 1.9
		9. 留学生 の受け入 れに積極 的でサポ ートが手 厚い	10. 在籍し ていた学 校等と連 携協定が ある	11. 在籍し ていた学 校等で薦 められた	12. 家族・ 親族や友 人・知人 に勧めら れた	13. 家族・ 親族や友 人・知人 が日本に 在留して いる	14. 母国と 地理的に 近い	15. 母国と 生活文化 や習慣が 似ている	16. その他
	全体 (N=151)	23.2	12.6	7.3	23.2	6.6	23.2	15.9	8.6
国籍	東アジア (N=65)	※ 6.2	12.3	9.2	※ 10.8	7.7	◎ 44.6	◎ 27.7	9.2
	その他 (N=86)	◎ 36.0	12.8	5.8	○ 32.6	5.8	※ 7.0	× 7.0	8.1
所属課程	博士課程 (N=69)	20.3	8.7	7.2	○ 31.9	5.8	21.7	11.6	5.8
	修士課程 (N=63)	○ 31.7	14.3	4.8	× 17.5	6.3	22.2	19.0	9.5
	学部等 (N=19)	※ 5.3	○ 21.1	○ 15.8	※ 10.5	10.5	○ 31.6	○ 21.1	○ 15.8
専攻分野	文系 (N=57)	26.3	10.5	8.8	※ 10.5	5.3	28.1	19.3	8.8
	理系 (N=54)	25.9	16.7	9.3	◎ 38.9	9.3	20.4	16.7	7.4
	文理融合 (N=40)	× 15.0	10.0	2.5	20.0	5.0	20.0	× 10.0	10.0
性別	男性 (N=69)	23.2	14.5	10.1	× 17.4	8.7	20.3	18.8	○ 14.5
	女性 (N=82)	23.2	11.0	4.9	28.0	4.9	25.6	13.4	3.7
年齢	24歳以下 (N=36)	※ 5.6	○ 19.4	8.3	※ 11.1	11.1	◎ 36.1	19.4	○ 13.9
	25～29歳 (N=49)	24.5	16.3	8.2	22.4	2.0	26.5	○ 22.4	8.2
	30歳以上 (N=66)	○ 31.8	× 6.1	6.1	○ 30.3	7.6	× 13.6	× 9.1	6.1
在留期間	1年未満 (N=58)	25.9	○ 19.0	10.3	○ 32.8	5.2	※ 10.3	× 10.3	12.1
	2年未満 (N=39)	○ 28.2	※ 2.6	5.1	25.6	5.1	○ 28.2	17.9	7.7
	2年以上 (N=54)	× 16.7	13.0	5.6	※ 11.1	9.3	◎ 33.3	20.4	5.6
日本語力	N2以上 (N=66)	※ 7.6	9.1	7.6	※ 9.1	7.6	◎ 42.4	◎ 27.3	10.6
	N3～N5 (N=32)	25.0	12.5	9.4	◎ 37.5	6.3	※ 12.5	15.6	× 3.1
	理解困難 (N=53)	◎ 41.5	17.0	5.7	○ 32.1	5.7	※ 5.7	※ 1.9	9.4

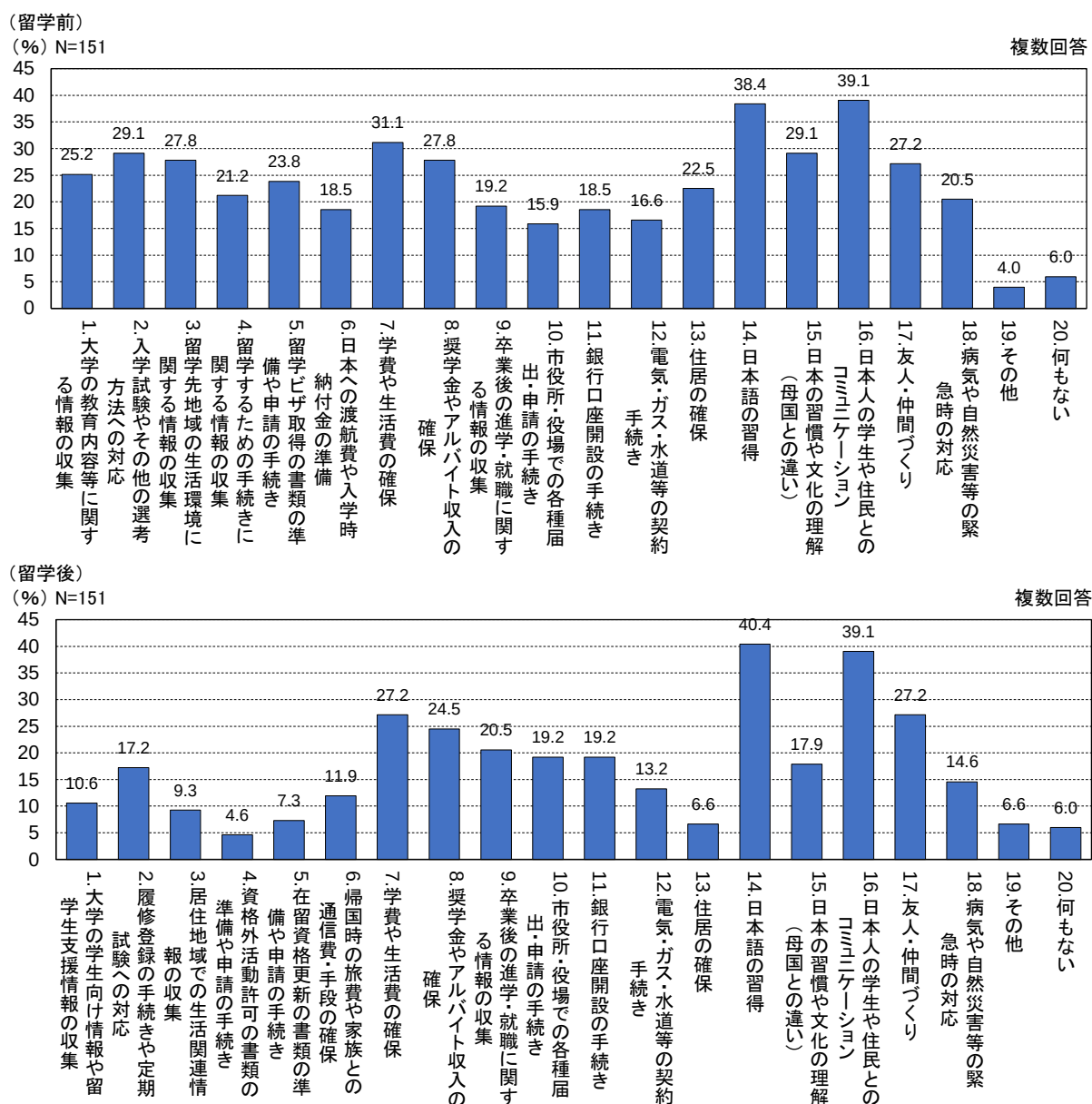
(注) ◎全体より10ポイント以上大きい、○同5ポイント以上大きい、×同5ポイント以上小さい、※同10ポイント以上小さい

(2) 留学前後の困りごと・不安

留学前後の困りごと・不安としては、留学前・留学後のいずれについても「14. 日本語の習得」「16. 日本人の学生や住民とのコミュニケーション」との言葉の壁が特に多く挙げられている（図表4.2.14）。次いで、「7. 学費や生活費の確保」「8. 奨学金やアルバイト収入の確保」といった経済面や、「17. 友人・仲間づくり」も留学前後に共通する主な困りごと・不安となる。このほか、特に留学後より留学前に困りごと・不安になる点として、「15. 日本の習慣や文化の理解（母国との違い）」や「13. 住居の確保」が挙げられるほか、留学後との単純比較はできない（留学前に特有の項目となる）が、「2. 入学試験やその他の選考方法への対応」との試験対応、「3. 留学先地域の生活環境に関する情報の収集」「1. 大学の教育内容等に関する情報の収集」「4. 留学するための手続きに関する情報の収集」といった情報収集や、在留資格制度に関わる「5. 留学ビザ取得の書類の準備や申請の手続き」なども困りごと・不安となっている。

属性別にみると、言葉の壁（「14. 日本語の習得」「16. 日本人の学生や住民とのコミュニケーション」）を挙げる学生が多いのは、留学前・留学後にほぼ共通して、国籍では東アジア以外のその

図表 4.2.14 留学前後の困りごと・不安



他、所属課程では学部等よりも修士課程や博士課程、専攻分野では理系、性別では女性、年齢では留学前は25～29歳の中間層だが留学後は30歳以上の高年層、在留期間では1年未満の短期留学層、日本語力では留学前はN3～N5の中間層や理解困難層で留学後はより低い層である。

また、経済面（「7. 学費や生活費の確保」「8. 奨学金やアルバイト収入の確保」）を挙げる学生が

図表 4. 2. 14 留学前後の困りごと・不安～つづき～

（留学前）

		1. 大学の教育内容等に関する情報の収集	2. 入学試験やその他の選考方法への対応	3. 留学先地域の生活環境に関する情報の収集	4. 留学するための手続きに関する情報の収集	5. 留学ビザ取得の書類の準備や申請の手続き	6. 日本への渡航費や入学時の納付金の準備	7. 学費や生活費の確保	8. 奨学金やアルバイト収入の確保	9. 卒業後の進学・就職に関する情報の収集	10. 市役所・役場で各種届出・申請の手続き
	全体 (N=151)	25.2	29.1	27.8	21.2	23.8	18.5	31.1	27.8	19.2	15.9
国籍	東アジア (N=65)	○ 30.8	◎ 47.7	× 21.5	21.5	○ 29.2	18.5	◎ 49.2	◎ 38.5	◎ 33.8	13.8
	その他 (N=86)	20.9	※ 15.1	32.6	20.9	19.8	18.6	※ 17.4	× 19.8	※ 8.1	17.4
所属課程	博士課程 (N=69)	※ 10.1	× 23.2	23.2	× 13.0	20.3	23.2	33.3	27.5	× 13.0	15.9
	修士課程 (N=63)	◎ 38.1	33.3	○ 34.9	○ 28.6	19.0	× 11.1	27.0	25.4	22.2	14.3
	学部等 (N=19)	◎ 36.8	○ 36.8	× 21.1	○ 26.3	◎ 52.6	○ 26.3	○ 36.8	○ 36.8	◎ 31.6	○ 21.1
専攻分野	文系 (N=57)	28.1	31.6	29.8	○ 26.3	28.1	15.8	○ 36.8	31.6	17.5	19.3
	理系 (N=54)	20.4	※ 18.5	× 22.2	20.4	22.2	18.5	× 25.9	24.1	20.4	14.8
	文理融合 (N=40)	27.5	◎ 40.0	32.5	× 15.0	20.0	22.5	30.0	27.5	20.0	12.5
性別	男性 (N=69)	29.0	29.0	31.9	23.2	× 18.8	15.9	27.5	27.5	18.8	18.8
	女性 (N=82)	22.0	29.3	24.4	19.5	28.0	20.7	34.1	28.0	19.5	13.4
年齢	24歳以下 (N=36)	22.2	◎ 47.2	× 19.4	○ 27.8	◎ 36.1	13.9	30.6	× 22.2	◎ 30.6	19.4
	25～29歳 (N=49)	26.5	× 22.4	30.6	20.4	× 14.3	○ 24.5	○ 40.8	30.6	○ 24.5	16.3
	30歳以上 (N=66)	25.8	24.2	30.3	18.2	24.2	16.7	× 24.2	28.8	※ 9.1	13.6
在留期間	1年未満 (N=58)	25.9	※ 19.0	27.6	20.7	22.4	20.7	31.0	× 22.4	19.0	17.2
	2年未満 (N=39)	20.5	× 20.5	30.8	17.9	23.1	15.4	× 23.1	28.2	× 12.8	15.4
	2年以上 (N=54)	27.8	◎ 46.3	25.9	24.1	25.9	18.5	○ 37.0	○ 33.3	24.1	14.8
日本語力	N2以上 (N=66)	○ 31.8	◎ 48.5	× 22.7	22.7	○ 28.8	16.7	◎ 45.5	○ 36.4	◎ 31.8	13.6
	N3～N5 (N=32)	× 18.8	× 21.9	○ 37.5	× 15.6	21.9	○ 25.0	× 25.0	○ 34.4	× 9.4	15.6
	理解困難 (N=53)	20.8	※ 9.4	28.3	22.6	18.9	17.0	※ 17.0	※ 13.2	× 9.4	18.9
		11. 銀行口座開設の手続き	12. 電気・ガス・水道等の契約手続き	13. 住居の確保	14. 日本語の習得	15. 日本の習慣や文化の理解（母国との違い）	16. 日本人の学生や住民とのコミュニケーション	17. 友人・仲間づくり	18. 病気や自然災害等の緊急時の対応	19. その他	20. 何もない
	全体 (N=151)	18.5	16.6	22.5	38.4	29.1	39.1	27.2	20.5	4.0	6.0
国籍	東アジア (N=65)	× 10.8	× 9.2	18.5	× 29.2	26.2	× 29.2	30.8	× 13.8	4.6	6.2
	その他 (N=86)	○ 24.4	○ 22.1	25.6	○ 45.3	31.4	○ 46.5	24.4	○ 25.6	3.5	5.8
所属課程	博士課程 (N=69)	21.7	20.3	26.1	42.0	× 23.2	39.1	27.5	20.3	2.9	5.8
	修士課程 (N=63)	17.5	12.7	19.0	36.5	○ 34.9	42.9	27.0	22.2	3.2	4.8
	学部等 (N=19)	× 10.5	15.8	21.1	× 31.6	31.6	※ 26.3	26.3	15.8	○ 10.5	10.5
専攻分野	文系 (N=57)	19.3	17.5	22.8	※ 28.1	33.3	36.8	29.8	19.3	5.3	3.5
	理系 (N=54)	22.2	16.7	18.5	◎ 51.9	29.6	○ 46.3	29.6	24.1	3.7	5.6
	文理融合 (N=40)	× 12.5	15.0	○ 27.5	35.0	× 22.5	× 32.5	× 20.0	17.5	2.5	10.0
性別	男性 (N=69)	23.2	20.3	21.7	36.2	27.5	34.8	29.0	17.4	5.8	8.7
	女性 (N=82)	14.6	13.4	23.2	40.2	30.5	42.7	25.6	23.2	2.4	3.7
年齢	24歳以下 (N=36)	※ 8.3	※ 5.6	22.2	36.1	○ 36.1	× 30.6	○ 33.3	16.7	5.6	8.3
	25～29歳 (N=49)	22.4	18.4	× 16.3	○ 46.9	24.5	○ 49.0	28.6	24.5	4.1	4.1
	30歳以上 (N=66)	21.2	21.2	27.3	× 33.3	28.8	36.4	22.7	19.7	3.0	6.1
在留期間	1年未満 (N=58)	○ 27.6	19.0	22.4	◎ 51.7	○ 37.9	43.1	27.6	22.4	1.7	6.9
	2年未満 (N=39)	× 12.8	17.9	20.5	※ 28.2	25.6	43.6	23.1	× 12.8	7.7	5.1
	2年以上 (N=54)	× 13.0	13.0	24.1	× 31.5	× 22.2	× 31.5	29.6	24.1	3.7	5.6
日本語力	N2以上 (N=66)	× 10.6	× 10.6	21.2	※ 24.2	28.8	※ 27.3	31.8	16.7	4.5	7.6
	N3～N5 (N=32)	21.9	◎ 28.1	○ 31.3	◎ 56.3	28.1	◎ 56.3	○ 34.4	25.0	3.1	× 0.0
	理解困難 (N=53)	○ 26.4	17.0	18.9	○ 45.3	30.2	43.4	※ 17.0	22.6	3.8	7.5

（注）◎全体より10ポイント以上大きい、○同5ポイント以上大きい、×同5ポイント以上小さい、※同10ポイント以上小さい

多いのは、上記の言葉の壁とは概ね対照的で、留学前・留学後にほぼ共通して、国籍では東アジア、所属課程では留学前は学部等だが留学後は博士課程、専攻分野では文系や文理融合系、性別では大差ないものの留学前は女性だが留学後は男性、年齢では25～29歳の間層、在留期間では2年以上の長期在留層、日本語力ではより高い層である。

図表 4.2.14 留学前後の困りごと・不安～つづき～

(留学後)		1. 大学の学生向け情報や留学生支援情報の収集	2. 履修登録の手続きや定期試験への対応	3. 居住地域での生活関連情報の収集	4. 資格外活動許可の書類の準備や申請の手続き	5. 在留資格更新の書類の準備や申請の手続き	6. 帰国時の旅費や家族との通信費・手段の確保	7. 学費や生活費の確保	8. 奨学金やアルバイト収入の確保	9. 卒業後の進学・就職に関する情報の収集	10. 市役所・役場での各種届出・申請の手続き
全体 (N=151)		10.6	17.2	9.3	4.6	7.3	11.9	27.2	24.5	20.5	19.2
国籍	東アジア (N=65)	9.2	15.4	4.6	1.5	6.2	7.7	◎43.1	◎40.0	◎30.8	※9.2
	その他 (N=86)	11.6	18.6	12.8	7.0	8.1	15.1	※15.1	※12.8	×12.8	○26.7
所属課程	博士課程 (N=69)	8.7	14.5	5.8	5.8	4.3	14.5	○34.8	27.5	18.8	20.3
	修士課程 (N=63)	11.1	15.9	12.7	4.8	11.1	11.1	×20.6	20.6	22.2	20.6
	学部等 (N=19)	○15.8	◎31.6	10.5	0.0	5.3	×5.3	×21.1	26.3	21.1	×10.5
専攻分野	文系 (N=57)	10.5	14.0	7.0	5.3	○12.3	8.8	31.6	28.1	24.6	22.8
	理系 (N=54)	9.3	16.7	7.4	3.7	5.6	16.7	×18.5	20.4	×13.0	×13.0
	文理融合 (N=40)	12.5	○22.5	○15.0	5.0	2.5	10.0	○32.5	25.0	25.0	22.5
性別	男性 (N=69)	13.0	20.3	10.1	4.3	4.3	13.0	29.0	27.5	×13.0	20.3
	女性 (N=82)	8.5	14.6	8.5	4.9	9.8	11.0	25.6	22.0	○26.8	18.3
年齢	24歳以下 (N=36)	○16.7	19.4	11.1	0.0	8.3	8.3	×19.4	25.0	◎33.3	×13.9
	25～29歳 (N=49)	×4.1	14.3	6.1	4.1	4.1	16.3	○36.7	○30.6	◎26.5	16.3
	30歳以上 (N=66)	12.1	18.2	10.6	7.6	9.1	10.6	24.2	19.7	※9.1	○24.2
在留期間	1年未満 (N=58)	12.1	○25.9	13.8	3.4	5.2	10.3	※15.5	×15.5	×15.5	22.4
	2年未満 (N=39)	7.7	×10.3	5.1	2.6	7.7	10.3	23.1	20.5	17.9	×12.8
	2年以上 (N=54)	11.1	13.0	7.4	7.4	9.3	14.8	◎42.6	◎37.0	○27.8	20.4
日本語力	N2以上 (N=66)	9.1	16.7	4.5	1.5	6.1	7.6	◎39.4	◎34.8	○28.8	×10.6
	N3～N5 (N=32)	○15.6	18.8	○15.6	9.4	6.3	15.6	28.1	○31.3	○28.1	21.9
	理解困難 (N=53)	9.4	17.0	11.3	5.7	9.4	15.1	※11.3	※7.5	※5.7	○28.3
		11. 銀行口座開設の手続き	12. 電気・ガス・水道等の契約手続き	13. 住居の確保	14. 日本語の習得	15. 日本の習慣や文化の理解 (母国との違い)	16. 日本人の学生や住民とのコミュニケーション	17. 友人・仲間づくり	18. 病気や自然災害等の緊急時の対応	19. その他	20. 何もない
全体 (N=151)		19.2	13.2	6.6	40.4	17.9	39.1	27.2	14.6	6.6	6.0
国籍	東アジア (N=65)	※7.7	×7.7	×1.5	※24.6	18.5	※24.6	30.8	13.8	4.6	6.2
	その他 (N=86)	○27.9	17.4	10.5	◎52.3	17.4	◎50.0	24.4	15.1	8.1	5.8
所属課程	博士課程 (N=69)	20.3	13.0	8.7	37.7	14.5	40.6	26.1	17.4	4.3	5.8
	修士課程 (N=63)	17.5	14.3	6.3	○47.6	22.2	39.7	28.6	12.7	9.5	6.3
	学部等 (N=19)	21.1	10.5	×0.0	※26.3	15.8	×31.6	26.3	10.5	5.3	5.3
専攻分野	文系 (N=57)	22.8	14.0	8.8	※29.8	19.3	40.4	31.6	15.8	7.0	7.0
	理系 (N=54)	×13.0	13.0	3.7	◎51.9	18.5	38.9	27.8	11.1	1.9	5.6
	文理融合 (N=40)	22.5	12.5	7.5	40.0	15.0	37.5	×20.0	17.5	○12.5	5.0
性別	男性 (N=69)	23.2	13.0	5.8	40.6	14.5	×31.9	29.0	10.1	5.8	7.2
	女性 (N=82)	15.9	13.4	7.3	40.2	20.7	○45.1	25.6	18.3	7.3	4.9
年齢	24歳以下 (N=36)	×13.9	11.1	×0.0	※22.2	○25.0	36.1	30.6	13.9	5.6	8.3
	25～29歳 (N=49)	18.4	12.2	4.1	40.8	18.4	※24.5	24.5	12.2	6.1	8.2
	30歳以上 (N=66)	22.7	15.2	○12.1	○50.0	13.6	◎51.5	27.3	16.7	7.6	3.0
在留期間	1年未満 (N=58)	24.1	17.2	8.6	◎56.9	19.0	○46.6	27.6	12.1	6.9	5.2
	2年未満 (N=39)	23.1	10.3	7.7	※20.5	15.4	35.9	※15.4	15.4	5.1	7.7
	2年以上 (N=54)	×11.1	11.1	3.7	37.0	18.5	×33.3	○35.2	16.7	7.4	5.6
日本語力	N2以上 (N=66)	×10.6	×7.6	×1.5	※21.2	18.2	※25.8	31.8	12.1	4.5	9.1
	N3～N5 (N=32)	18.8	12.5	○12.5	○46.9	15.6	43.8	31.3	18.8	9.4	6.3
	理解困難 (N=53)	◎30.2	○20.8	9.4	◎60.4	18.9	◎52.8	×18.9	15.1	7.5	1.9

(注) ◎全体より10ポイント以上大きい、○同5ポイント以上大きい、×同5ポイント以上小さい、※同10ポイント以上小さい

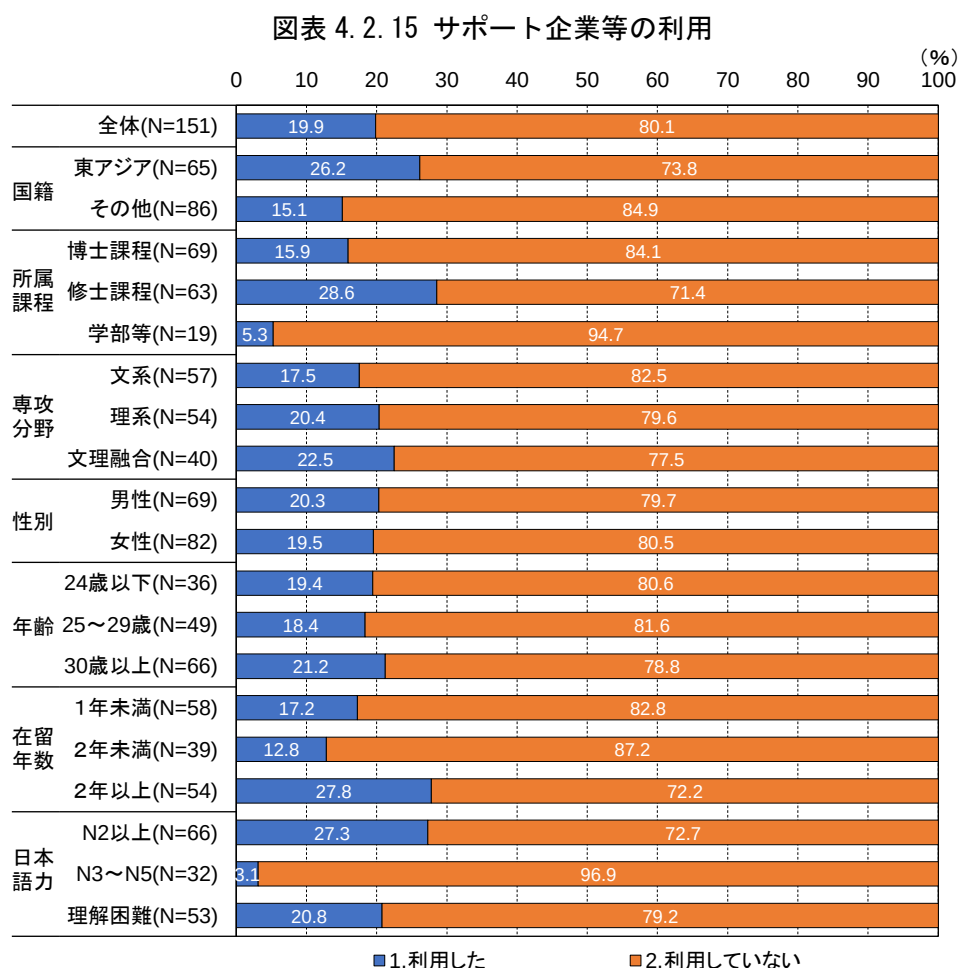
なお、以上のような留学前後の困りごと・不安を反映し、アンケートの自由記述や座談会形式のヒアリングにおいて、日本人との交流に関しては「もっと日本人学生と交流したい」「日本人と友人になること、日本語を習得することはとても難しい」「日本人との交流会に参加したいが、なかなかチャンスがない」など、また、経済的な支援に関しては「様々な奨学金を通じて、外国人留学生への多様な経済的支援（生活費、授業料等）を揃えてほしい」などの意見が挙げられている。このほか、住宅確保に関しては「Wi-Fiインターネット接続済みの住居」「大学キャンパス近くの家族向け住宅の関連情報が得られると有難い」などの具体的なニーズ、また、留学前の情報提供については「留学前に、N1取得が前提条件だと留学生（特に学部受験生）に伝えておいた方がいい」「留学前に重要なのは、渡航先や渡航国に関するあらゆる情報（文化、習慣、生活様式、生活費など）を探すことで、こうした情報を各機関が提供し手助けすること」などの意見が寄せられている。

(3) 留学サポート・情報源

①サポート企業等の利用

留学の準備や手続きをサポートする企業等を利用した学生は19.9%を占める（図表4.2.15）。

属性別にみると、サポート企業等を利用した学生が多いのは、国籍では東アジア、所属課程では修士課程（逆に学部等で少ない）、在留年数では2年以上の長期在留層、日本語力ではN2以上の上位層（逆にN3～N5の中間層で少ない）である。



②情報源

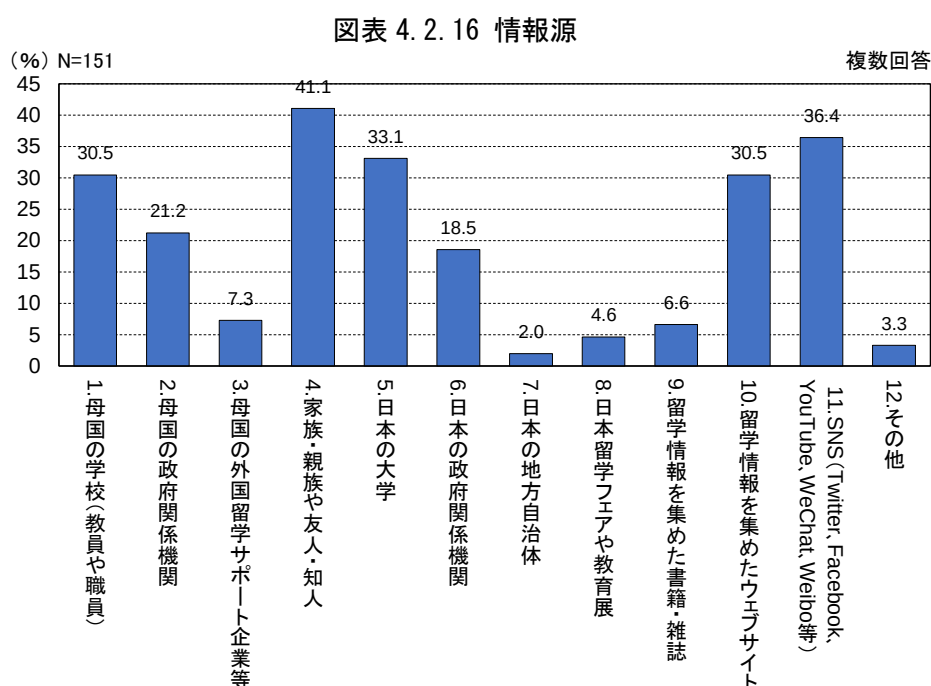
日本に留学する際に利用した情報源をみると(図表4.2.16)、「4. 家族・親族や友人・知人」(41.1%)や「11. SNS (Twitter、Facebook、YouTube、WeChat、Weibo等)」(36.4%)といった個人的でプライベートな情報源が最も多く、次いで「5. 日本の大学」(33.1%)や「1. 母国の学校(教員や職員)」(30.5%)といった受入側と送出側の学校の情報および「10. 留学情報を集めたウェブサイト」(30.5%)、さらに「2. 母国の政府関係機関」(21.2%)や「6. 日本の政府関係機関」(18.5%)といった受入側と送出側の政府関係機関の情報も利用されている。

属性別にみると、個人的でプライベートな情報源(「4. 家族・親族や友人・知人」「11. SNS」)の利用が多いのは、国籍では東アジア以外のその他、所属課程では博士課程(「4. 家族・親族や友人・知人」)や修士課程(「11. SNS」)、専攻分野では文理融合系(「11. SNS」)、年齢ではより高い層(「4. 家族・親族や友人・知人」)、在留期間では1年～2年未満の中間層(「11. SNS」)、日本語力ではN3～N5の中間層や理解困難層などである。

また、学校のうち「5. 日本の大学」が多いのは、所属課程では博士課程、専攻分野では理系、年齢では25～29歳の中間層、在留期間では1年～2年未満の中間層、日本語力では大差ないがより高い層である。一方、「1. 母国の学校(教員や職員)」が多いのは、国籍では東アジア、所属課程では学部等、年齢ではより若い層、在留期間では1年未満の短期留学層、日本語力では「5. 日本の大学」とほぼ同様に理解困難層よりも中間・上位層である。

「10. 留学情報を集めたウェブサイト」について属性別にみると、利用が多いのは、国籍では東アジア以外のその他、所属課程では学部等よりも博士課程や修士課程、専攻分野では文系よりも理系や文理融合系、性別では男性よりも女性、年齢ではより高い層、在留期間では大差ないがより長い層、日本語力でも大差ないがN3～N5の中間層や理解困難層である。

さらに、政府関係機関が多いのは、国籍では東アジア以外のその他、所属課程では修士課程、専攻分野では文理融合系よりも文系や理系(「6. 日本の政府関係機関」)、性別では大差ないが男性(「2. 母国の政府関係機関」)、年齢ではより高い層、在留期間ではより短い層であり、日本語力ではより低い層で多い傾向にある。



図表 4.2.16 情報源～つづき～

		1. 母国の学校（教員や職員）	2. 母国の政府関係機関	3. 母国の外国留学サポート企業等	4. 家族・親族や友人・知人	5. 日本の大学	6. 日本の政府関係機関
全体 (N=151)		30.5	21.2	7.3	41.1	33.1	18.5
国籍	東アジア (N=65)	○ 40.0	※ 1.5	10.8	× 33.8	35.4	※ 0.0
	その他 (N=86)	× 23.3	◎ 36.0	4.7	○ 46.5	31.4	◎ 32.6
所属課程	博士課程 (N=69)	31.9	× 13.0	5.8	○ 50.7	○ 42.0	17.4
	修士課程 (N=63)	× 22.2	○ 30.2	11.1	× 33.3	× 27.0	22.2
	学部等 (N=19)	◎ 52.6	21.1	× 0.0	× 31.6	※ 21.1	× 10.5
専攻分野	文系 (N=57)	28.1	21.1	8.8	43.9	× 26.3	22.8
	理系 (N=54)	31.5	22.2	9.3	42.6	○ 38.9	18.5
	文理融合 (N=40)	32.5	20.0	2.5	× 35.0	35.0	× 12.5
性別	男性 (N=69)	31.9	24.6	2.9	39.1	33.3	18.8
	女性 (N=82)	29.3	18.3	11.0	42.7	32.9	18.3
年齢	24歳以下 (N=36)	◎ 47.2	※ 8.3	8.3	※ 25.0	33.3	※ 5.6
	25～29歳 (N=49)	32.7	18.4	10.2	38.8	○ 40.8	× 10.2
	30歳以上 (N=66)	※ 19.7	○ 30.3	4.5	◎ 51.5	× 27.3	◎ 31.8
在留期間	1年未満 (N=58)	○ 39.7	◎ 32.8	3.4	36.2	31.0	○ 24.1
	2年未満 (N=39)	※ 17.9	17.9	2.6	43.6	○ 41.0	17.9
	2年以上 (N=54)	29.6	※ 11.1	○ 14.8	44.4	29.6	× 13.0
日本語力	N2以上 (N=66)	33.3	※ 3.0	10.6	※ 30.3	37.9	※ 3.0
	N3～N5 (N=32)	34.4	25.0	3.1	○ 50.0	31.3	◎ 31.3
	理解困難 (N=53)	× 24.5	◎ 41.5	5.7	○ 49.1	28.3	◎ 30.2
		7. 日本の地方自治体	8. 日本留学フェアや教育展	9. 留学情報を集めた書籍・雑誌	10. 留学情報を集めたウェブサイト	11. SNS (Twitter、Facebook、YouTube、WeChat、Weibo等)	12. その他
全体 (N=151)		2.0	4.6	6.6	30.5	36.4	3.3
国籍	東アジア (N=65)	3.1	1.5	4.6	× 21.5	※ 26.2	1.5
	その他 (N=86)	1.2	7.0	8.1	○ 37.2	○ 44.2	4.7
所属課程	博士課程 (N=69)	1.4	4.3	4.3	34.8	33.3	1.4
	修士課程 (N=63)	3.2	3.2	9.5	31.7	○ 42.9	6.3
	学部等 (N=19)	0.0	○ 10.5	5.3	※ 10.5	※ 26.3	0.0
専攻分野	文系 (N=57)	1.8	3.5	8.8	× 22.8	36.8	1.8
	理系 (N=54)	1.9	5.6	3.7	35.2	※ 25.9	5.6
	文理融合 (N=40)	2.5	5.0	7.5	35.0	◎ 50.0	2.5
性別	男性 (N=69)	0.0	4.3	× 1.4	× 24.6	34.8	1.4
	女性 (N=82)	3.7	4.9	11.0	35.4	37.8	4.9
年齢	24歳以下 (N=36)	2.8	5.6	5.6	× 22.2	33.3	0.0
	25～29歳 (N=49)	2.0	8.2	8.2	30.6	38.8	4.1
	30歳以上 (N=66)	1.5	1.5	6.1	34.8	36.4	4.5
在留期間	1年未満 (N=58)	0.0	3.4	5.2	25.9	32.8	6.9
	2年未満 (N=39)	5.1	7.7	7.7	30.8	○ 43.6	0.0
	2年以上 (N=54)	1.9	3.7	7.4	35.2	35.2	1.9
日本語力	N2以上 (N=66)	3.0	3.0	7.6	25.8	× 28.8	1.5
	N3～N5 (N=32)	3.1	9.4	3.1	34.4	◎ 50.0	3.1
	理解困難 (N=53)	0.0	3.8	7.5	34.0	37.7	5.7

(注) ◎全体より10ポイント以上大きい、○同5ポイント以上大きい、×同5ポイント以上小さい、※同10ポイント以上小さい

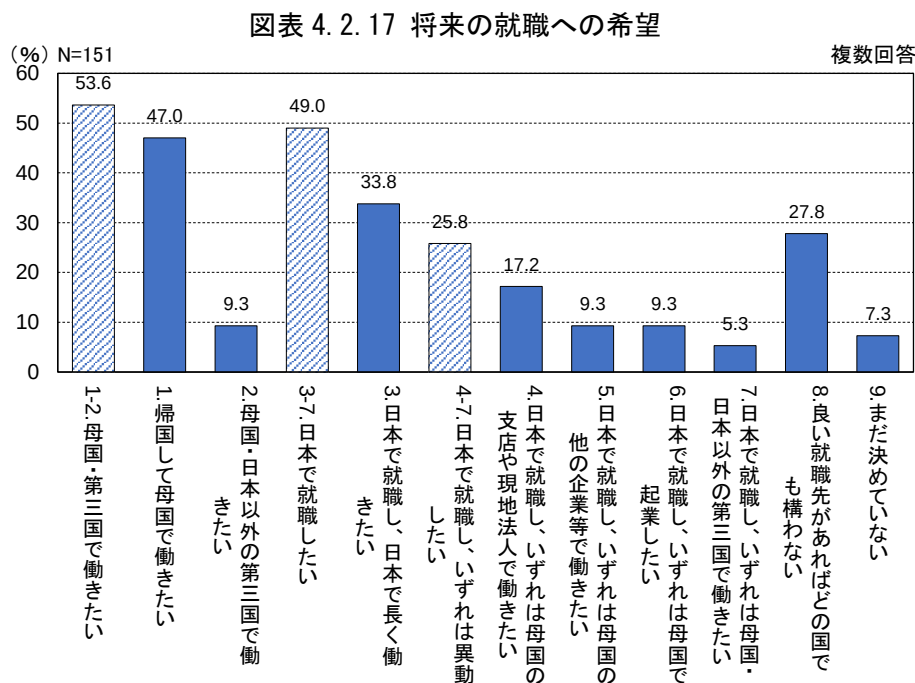
4. 就職の希望と就職活動の実態

(1) 将来の就職への希望

将来への就職への希望については、「1. 帰国して母国で働きたい」(47.0%) が最も多く、これに「3. 日本で就職し、日本で長く働きたい」(33.8%) が続く中で、「8. 良い就職先があればどの国でも構わない」(27.8%) も少なくない(図表4.2.17)。なお、「1. 帰国して母国で働きたい」に「2. 母国・日本以外の第三国で働きたい」を加えた「1-2. 母国・第三国で働きたい」は53.6%であるのに対し、「3. 日本で就職し、日本で長く働きたい」(33.8%) に「4. 日本で就職し、いずれは母国の支店や現地法人で働きたい」などの「4-7. 日本で就職し、いずれは異動したい」(25.8%) を加えた「3-7. 日本で就職したい」は49.0%であり、就職希望先は母国・第三国と日本がほぼ半々となる。

属性別にみると、日本での就職・定着意向を有する「3. 日本で就職し、日本で長く働きたい」という学生が多いのは、回答率が高い順に、日本語力がN2以上の上位層(より高い層)、年齢は25～29歳の中間層(24歳以下を含めた若・中年層)、国籍は東アジア、所属課程は修士課程、性別は男性、専攻分野は文理融合系である。

反対に「1-2. 母国・第三国で働きたい」という学生が多いのは、上記とは概ね対照的で、回答率が高い順に、日本語力が理解困難層(より低い層)、国籍は東アジア以外のその他、年齢は30歳以上の高年層(より高い層)、在留期間は1年未満の短期留学層(より短い層)、所属課程は修士課程、専攻分野は文系や文理融合系、性別は大差ないが女性である。



図表 4. 2. 17 将来の就職への希望～つづき～

		1-2. 母国・第三国で働きたい	1. 帰国して母国で働きたい	2. 母国・日本以外の第三国で働きたい	3-7. 日本で就職したい	3. 日本で就職し、日本で長く働きたい	4-7. 日本で就職し、いずれは異動したい
全体 (N=151)		53.6	47.0	9.3	49.0	33.8	25.8
国籍	東アジア (N=65)	※ 36.9	※ 33.8	6.2	50.8	○ 43.1	× 18.5
	その他 (N=86)	◎ 66.3	◎ 57.0	11.6	47.7	× 26.7	○ 31.4
所属課程	博士課程 (N=69)	× 47.8	× 42.0	5.8	※ 36.2	× 26.1	× 18.8
	修士課程 (N=63)	○ 60.3	○ 54.0	9.5	◎ 63.5	○ 42.9	○ 33.3
	学部等 (N=19)	52.6	42.1	◎ 21.1	47.4	31.6	26.3
専攻分野	文系 (N=57)	○ 59.6	◎ 59.6	5.3	47.4	33.3	24.6
	理系 (N=54)	× 44.4	※ 35.2	9.3	48.1	29.6	○ 31.5
	文理融合 (N=40)	57.5	45.0	○ 15.0	52.5	○ 40.0	× 20.0
性別	男性 (N=69)	50.7	43.5	10.1	○ 56.5	○ 42.0	27.5
	女性 (N=82)	56.1	50.0	8.5	× 42.7	× 26.8	24.4
年齢	24歳以下 (N=36)	※ 41.7	※ 33.3	11.1	○ 55.6	○ 38.9	27.8
	25～29歳 (N=49)	49.0	× 38.8	○ 14.3	○ 55.1	◎ 44.9	26.5
	30歳以上 (N=66)	◎ 63.6	◎ 60.6	4.5	× 40.9	※ 22.7	24.2
在留期間	1年未満 (N=58)	○ 62.1	○ 55.2	10.3	◎ 60.3	37.9	◎ 39.7
	2年未満 (N=39)	51.3	46.2	7.7	※ 38.5	× 25.6	× 20.5
	2年以上 (N=54)	× 46.3	× 38.9	9.3	44.4	35.2	※ 14.8
日本語力	N2以上 (N=66)	※ 40.9	※ 36.4	7.6	53.0	◎ 45.5	× 18.2
	N3～N5 (N=32)	50.0	× 40.6	9.4	◎ 59.4	34.4	◎ 40.6
	理解困難 (N=53)	◎ 71.7	◎ 64.2	11.3	※ 37.7	※ 18.9	26.4
		4. 日本で就職し、いずれは母国の支店や現地法人で働きたい	5. 日本で就職し、いずれは母国の他の企業等で働きたい	6. 日本で就職し、いずれは母国で起業したい	7. 日本で就職し、いずれは母国・日本以外の第三国で働きたい	8. 良い就職先があればどの国でも構わない	9. まだ決めていない
全体 (N=151)		17.2	9.3	9.3	5.3	27.8	7.3
国籍	東アジア (N=65)	13.8	12.3	6.2	6.2	32.3	7.7
	その他 (N=86)	19.8	7.0	11.6	4.7	24.4	7.0
所属課程	博士課程 (N=69)	× 10.1	5.8	10.1	1.4	26.1	○ 13.0
	修士課程 (N=63)	○ 22.2	9.5	7.9	9.5	25.4	× 1.6
	学部等 (N=19)	○ 26.3	◎ 21.1	10.5	5.3	◎ 42.1	5.3
専攻分野	文系 (N=57)	17.5	10.5	10.5	5.3	× 22.8	7.0
	理系 (N=54)	20.4	9.3	11.1	7.4	31.5	7.4
	文理融合 (N=40)	12.5	7.5	5.0	2.5	30.0	7.5
性別	男性 (N=69)	17.4	8.7	13.0	5.8	○ 37.7	4.3
	女性 (N=82)	17.1	9.8	6.1	4.9	× 19.5	9.8
年齢	24歳以下 (N=36)	19.4	○ 16.7	× 2.8	5.6	◎ 38.9	2.8
	25～29歳 (N=49)	18.4	○ 16.3	○ 16.3	6.1	× 18.4	8.2
	30歳以上 (N=66)	15.2	× 0.0	7.6	4.5	28.8	9.1
在留期間	1年未満 (N=58)	○ 25.9	12.1	○ 17.2	8.6	29.3	8.6
	2年未満 (N=39)	15.4	5.1	5.1	5.1	23.1	7.7
	2年以上 (N=54)	× 9.3	9.3	× 3.7	1.9	29.6	5.6
日本語力	N2以上 (N=66)	13.6	12.1	4.5	6.1	31.8	6.1
	N3～N5 (N=32)	◎ 28.1	12.5	○ 18.8	9.4	○ 37.5	6.3
	理解困難 (N=53)	15.1	× 3.8	9.4	1.9	※ 17.0	9.4

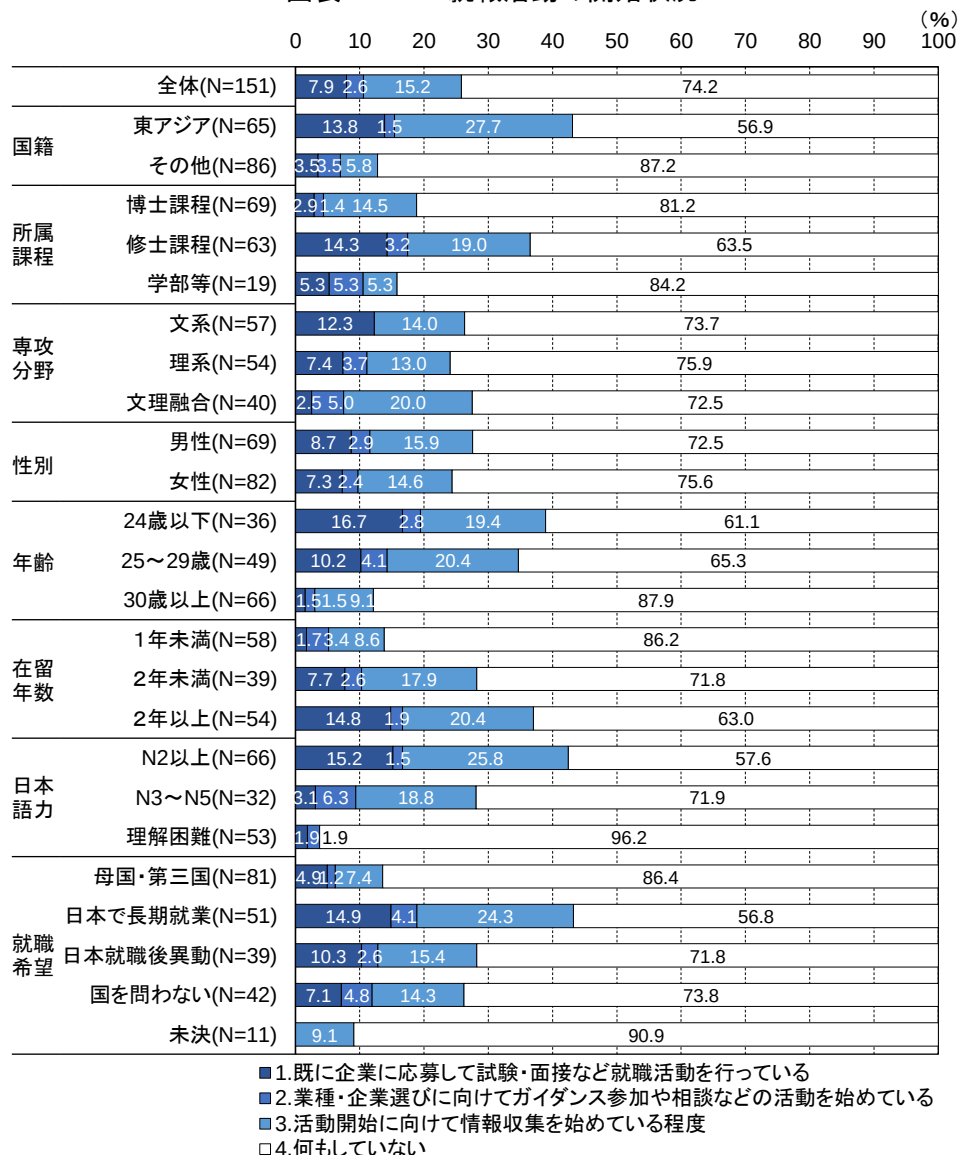
(注) ◎全体より10ポイント以上大きい、○同5ポイント以上大きい、×同5ポイント以上小さい、※同10ポイント以上小さい

(2) 就職活動の開始状況

就職活動の開始状況をみると（図表4. 2. 18）、既に何らかの活動を開始している学生は25.8%（100%－「4. 何もしていない」74.2%）である。これを就職希望別にみると、日本で長期就業を希望する学生では、43.2%が既に何らかの活動を開始している。

このほか属性別にみると、既に何らかの活動を開始している学生が多いのは、国籍では東アジア、所属課程では修士課程、年齢では若・中年層、在留年数ではより長い層、日本語力ではより高い層である。

図表 4. 2. 18 就職活動の開始状況



(3) インターンシップへの参加

(参加経験)

日本企業でのインターンシップに参加した経験がある学生は9.9%にとどまる（図表4. 2. 19）。

これを就職希望別にみると、日本で長期就業を希望する学生では16.2%と多いものの、他の学生との差は大きいものではない。

このほか属性別にみると、参加経験のある学生が多いのは、国籍では東アジア、専攻分野では文理融合系よりも文系や理系、在留年数ではより長い層、日本語力ではより高い層である。

(参加意向)

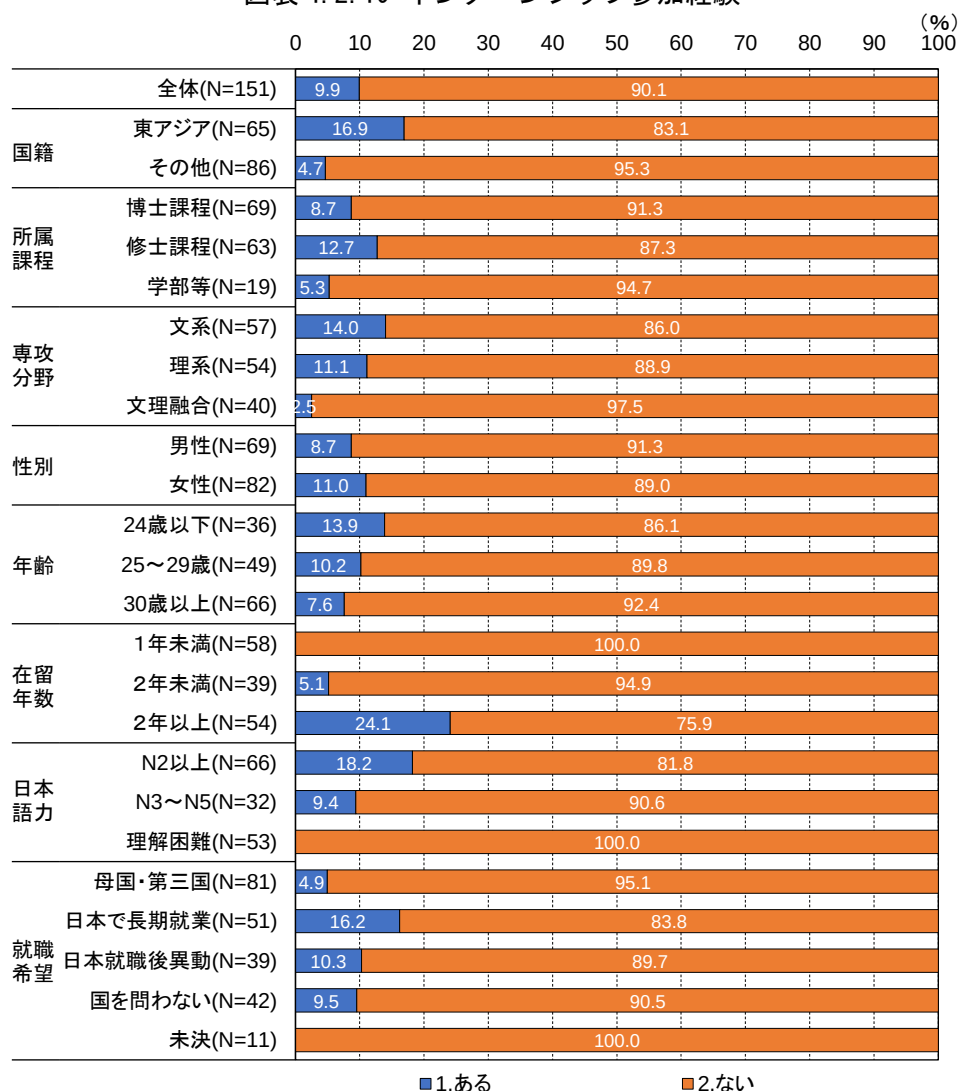
日本企業でのインターンシップに参加する意向がある学生は74.8%と大半を占める（図表

4.2.20)。ただしこれは、日本企業でのインターンシップ参加への関心の高さを示すだけでなく、インターンシップへの参加が雇用の前提条件となる母国等の雇用慣習を反映しているとも考えられる点に留意する必要がある。

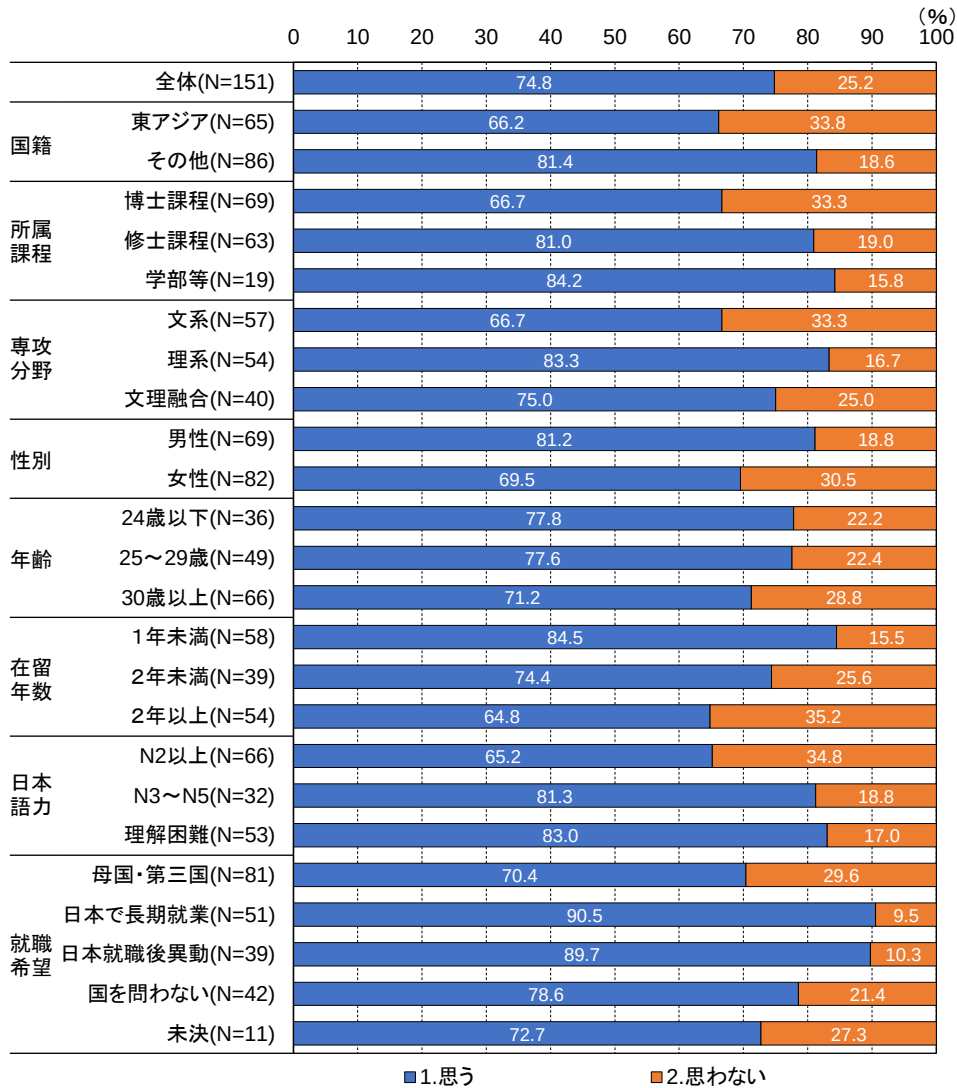
属性別にみると、いずれの属性区分においても参加意向のある学生が大半を占める中、特に参加意向のある学生が多いのは、就職希望として日本で長期就業または日本就業後異動を希望する学生である。このほか、参加意向のある学生が多いのは、国籍では東アジア以外のその他、所属課程では学部や修士課程、専攻分野では理系、性別では男性、在留年数ではより短い層、日本語力ではより低い層である。

なお、少数ながら参加意向のない学生にその理由を質問した結果をみると（図表4.2.21）、「7. 学業が忙しく時間を確保する余裕がない」（44.7％）が最も多く、「1. 企業への就職は考えていない」（31.6％）、「5. 日本語で対話できる自信がない」（31.6％）や「2. 母国や第三国の企業への就職を優先したい」（23.7％）、「6. 日本企業のルールやマナーへの対応が難しい」（18.4％）なども理由として挙げられている。

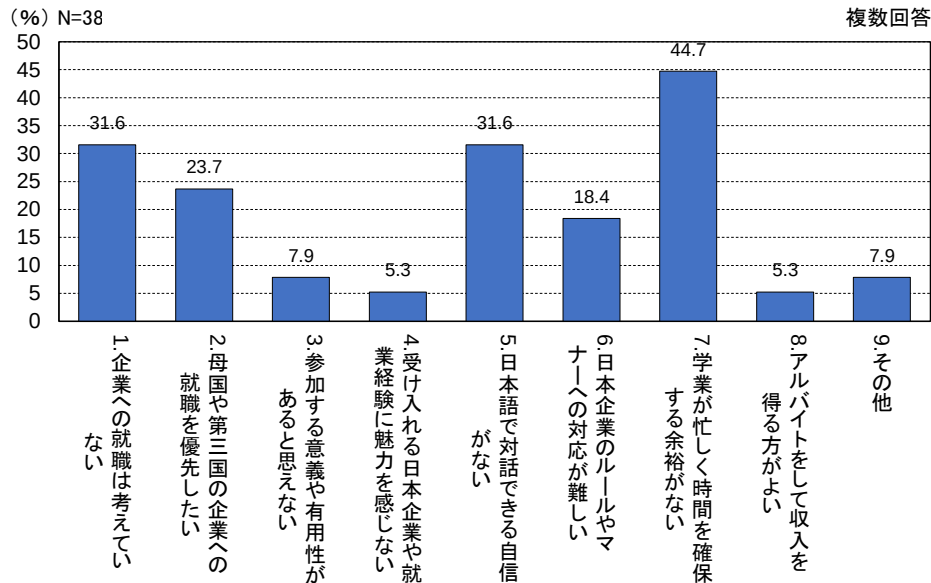
図表 4.2.19 インターンシップ参加経験



図表 4. 2. 20 インターンシップ参加意向



図表 4. 2. 21 インターンシップ参加意向のない理由



(4) 就職希望業種

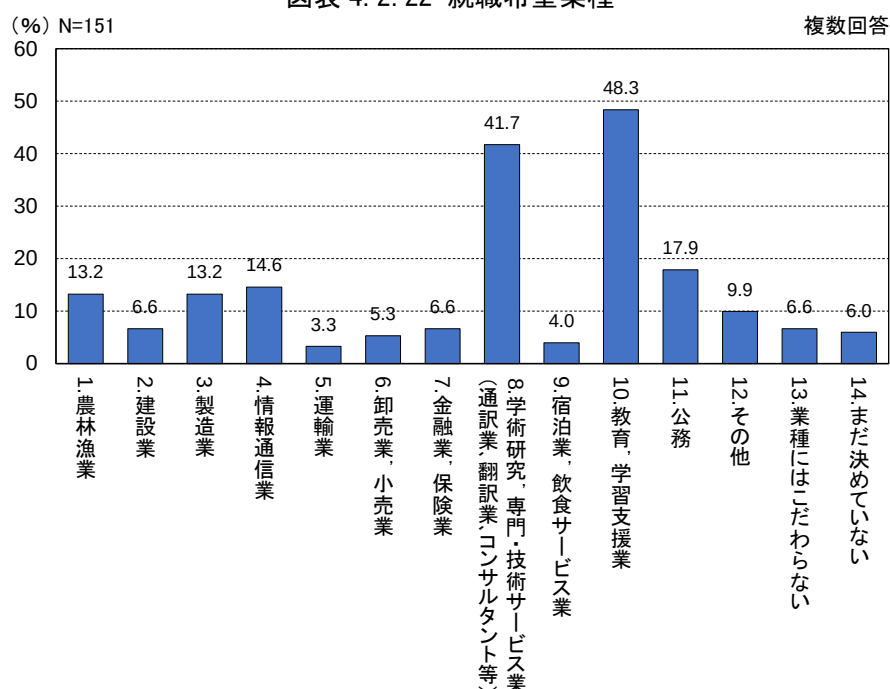
就職希望業種については、「10. 教育，学習支援業」（48.3%）と「8. 学術研究，専門・技術サービス業（通訳業、翻訳業、コンサルタント等）」（41.7%）が特に多く、教職・研究職志向が強いものと推察される（図表4.2.22）。

就職希望別にみると、日本で長期就業を希望する学生では、「8. 学術研究，専門・技術サービス業」と「10. 教育，学習支援業」が特に多い点に変わりはないが、他の業種では「4. 情報通信業」や「3. 製造業」への関心も比較的高いのが特徴である。こうした特徴は、日本就業後に帰国等異動を望んでいる学生でもほぼ同様である（この学生層では「1. 農林漁業」「11. 公務」等への関心も比較的高い）。

また、就職活動を開始している学生においても、上記と同様に、「8. 学術研究，専門・技術サービス業」と「10. 教育，学習支援業」が特に多く、他の業種では「3. 製造業」や「4. 情報通信業」等への関心も比較的高い。

このほか属性別にみると、教職・研究職志向が強い（「10. 教育，学習支援業」「8. 学術研究，専門・技術サービス業」が多い）のは、所属課程では博士課程、専攻分野では教育学専攻を主とする文理融合系（「10. 教育，学習支援業」）や理系（「8. 学術研究，専門・技術サービス業」）である。また、「4. 情報通信業」が比較的多いのは、所属課程では学部等、年齢では24歳以下の若年層であり、「3. 製造業」が比較的多いのは、国籍では東アジア、所属課程では修士課程、専攻分野では理系、年齢では24歳以下の若年層、在留期間では1年未満の短期留学層である。

図表 4. 2. 22 就職希望業種



図表 4.2.22 就職希望業種～つづき～

		1. 農林漁業	2. 建設業	3. 製造業	4. 情報通信業	5. 運輸業	6. 卸売業, 小売業	7. 金融業, 保険業
	全体 (N=151)	13.2	6.6	13.2	14.6	3.3	5.3	6.6
国籍	東アジア (N=65)	※ 3.1	4.6	○ 18.5	16.9	0.0	6.2	10.8
	その他 (N=86)	○ 20.9	8.1	9.3	12.8	5.8	4.7	3.5
所属課程	博士課程 (N=69)	17.4	7.2	× 5.8	10.1	1.4	1.4	× 1.4
	修士課程 (N=63)	11.1	6.3	○ 20.6	17.5	6.3	○ 11.1	7.9
	学部等 (N=19)	× 5.3	5.3	15.8	○ 21.1	0.0	× 0.0	◎ 21.1
専攻分野	文系 (N=57)	× 7.0	3.5	14.0	17.5	0.0	7.0	○ 12.3
	理系 (N=54)	◎ 24.1	○ 14.8	○ 18.5	13.0	7.4	5.6	1.9
	文理融合 (N=40)	× 7.5	× 0.0	× 5.0	12.5	2.5	2.5	5.0
性別	男性 (N=69)	14.5	○ 11.6	15.9	18.8	4.3	4.3	10.1
	女性 (N=82)	12.2	2.4	11.0	11.0	2.4	6.1	3.7
年齢	24歳以下 (N=36)	※ 2.8	5.6	○ 19.4	◎ 25.0	2.8	5.6	11.1
	25～29歳 (N=49)	14.3	○ 12.2	16.3	× 8.2	2.0	6.1	10.2
	30歳以上 (N=66)	○ 18.2	3.0	× 7.6	13.6	4.5	4.5	× 1.5
在留期間	1年未満 (N=58)	13.8	8.6	○ 22.4	13.8	3.4	6.9	5.2
	2年未満 (N=39)	○ 20.5	5.1	※ 2.6	12.8	0.0	2.6	5.1
	2年以上 (N=54)	× 7.4	5.6	11.1	16.7	5.6	5.6	9.3
日本語力	N2以上 (N=66)	× 4.5	6.1	16.7	16.7	1.5	6.1	10.6
	N3～N5 (N=32)	○ 21.9	6.3	12.5	12.5	6.3	9.4	6.3
	理解困難 (N=53)	○ 18.9	7.5	9.4	13.2	3.8	1.9	1.9
就職希望	母国・第三国 (N=81)	17.3	6.2	8.6	9.9	3.7	3.7	6.2
	日本で長期就業 (N=51)	13.5	9.5	○ 23.0	◎ 25.7	2.7	9.5	○ 12.2
	日本就職後異動 (N=39)	○ 20.5	10.3	◎ 25.6	◎ 35.9	2.6	○ 12.8	10.3
	国を問わない (N=42)	11.9	4.8	11.9	19.0	4.8	2.4	7.1
	未決 (N=11)	9.1	9.1	9.1	※ 0.0	0.0	× 0.0	× 0.0
就職活動開始有無	開始 (N=39)	× 7.7	10.3	◎ 28.2	○ 23.1	2.6	○ 10.3	○ 15.4
	未実施 (N=112)	15.2	5.4	× 8.0	11.6	3.6	3.6	3.6

		8. 学術研究, 専門・技術サービス業	9. 宿泊業, 飲食サービス業	10. 教育, 学習支援業	11. 公務	12. その他	13. 業種にこだわらない	14. まだ決めていない
	全体 (N=151)	41.7	4.0	48.3	17.9	9.9	6.6	6.0
国籍	東アジア (N=65)	43.1	6.2	50.8	※ 7.7	13.8	9.2	7.7
	その他 (N=86)	40.7	2.3	46.5	○ 25.6	7.0	4.7	4.7
所属課程	博士課程 (N=69)	◎ 52.2	4.3	○ 56.5	17.4	× 2.9	5.8	5.8
	修士課程 (N=63)	※ 30.2	3.2	× 41.3	15.9	11.1	9.5	7.9
	学部等 (N=19)	42.1	5.3	× 42.1	○ 26.3	◎ 31.6	× 0.0	× 0.0
専攻分野	文系 (N=57)	36.8	7.0	45.6	○ 26.3	10.5	8.8	8.8
	理系 (N=54)	◎ 55.6	3.7	※ 35.2	× 9.3	7.4	1.9	7.4
	文理融合 (N=40)	※ 30.0	0.0	◎ 70.0	17.5	12.5	10.0	× 0.0
性別	男性 (N=69)	46.4	4.3	46.4	18.8	13.0	5.8	2.9
	女性 (N=82)	37.8	3.7	50.0	17.1	7.3	7.3	8.5
年齢	24歳以下 (N=36)	44.4	5.6	× 41.7	13.9	○ 19.4	5.6	5.6
	25～29歳 (N=49)	40.8	4.1	49.0	14.3	14.3	6.1	6.1
	30歳以上 (N=66)	40.9	3.0	51.5	22.7	× 1.5	7.6	6.1
在留期間	1年未満 (N=58)	37.9	6.9	50.0	○ 24.1	○ 19.0	5.2	5.2
	2年未満 (N=39)	46.2	2.6	46.2	15.4	5.1	5.1	5.1
	2年以上 (N=54)	42.6	1.9	48.1	13.0	× 3.7	9.3	7.4
日本語力	N2以上 (N=66)	40.9	6.1	51.5	× 12.1	13.6	9.1	6.1
	N3～N5 (N=32)	40.6	6.3	50.0	○ 25.0	6.3	6.3	6.3
	理解困難 (N=53)	43.4	0.0	43.4	20.8	7.5	3.8	5.7
就職希望	母国・第三国 (N=81)	37.0	4.9	49.4	○ 27.2	9.9	8.6	7.4
	日本で長期就業 (N=51)	45.9	2.7	× 40.5	20.3	○ 14.9	5.4	4.1
	日本就職後異動 (N=39)	◎ 53.8	2.6	51.3	◎ 33.3	10.3	2.6	2.6
	国を問わない (N=42)	42.9	4.8	◎ 61.9	○ 23.8	14.3	9.5	4.8
	未決 (N=11)	◎ 54.5	0.0	◎ 63.6	※ 0.0	9.1	× 0.0	9.1
就職活動開始有無	開始 (N=39)	○ 51.3	5.1	43.6	※ 7.7	10.3	5.1	2.6
	未実施 (N=112)	38.4	3.6	50.0	21.4	9.8	7.1	7.1

(注) ◎全体より10ポイント以上大きい、○同5ポイント以上大きい、×同5ポイント以上小さい、※同10ポイント以上小さい

(5) 就職先選定時の重視点

就職先選定時の重視点は、外国人留学生特有の「1. 外国語や外国知識を活かせること」(58.3%)のほか、「9. 自分の経験や能力を高められること」(57.6%)や「8. 学校で学んだ知識や能力を活かせること」(44.4%)との能力面の適合性、「15. 給与水準や勤務規定」(57.0%)や「14. 将来性・成長性」(51.7%)との企業・業界の魅力である(図表4.2.23)。次いで、「17. ワークライフバランスの取りやすさ」(40.4%)のほか、「10. 技術やノウハウを学べること」(37.7%)や「11. 仕事の内容」(37.1%)との職務内容、外国人留学生特有の「3. 外国人の採用実績」(35.8%)、「4. 母国等の外国で勤務できること」(29.8%)、「2. 日本語や日本知識を活かせること」(26.5%)も多い※。

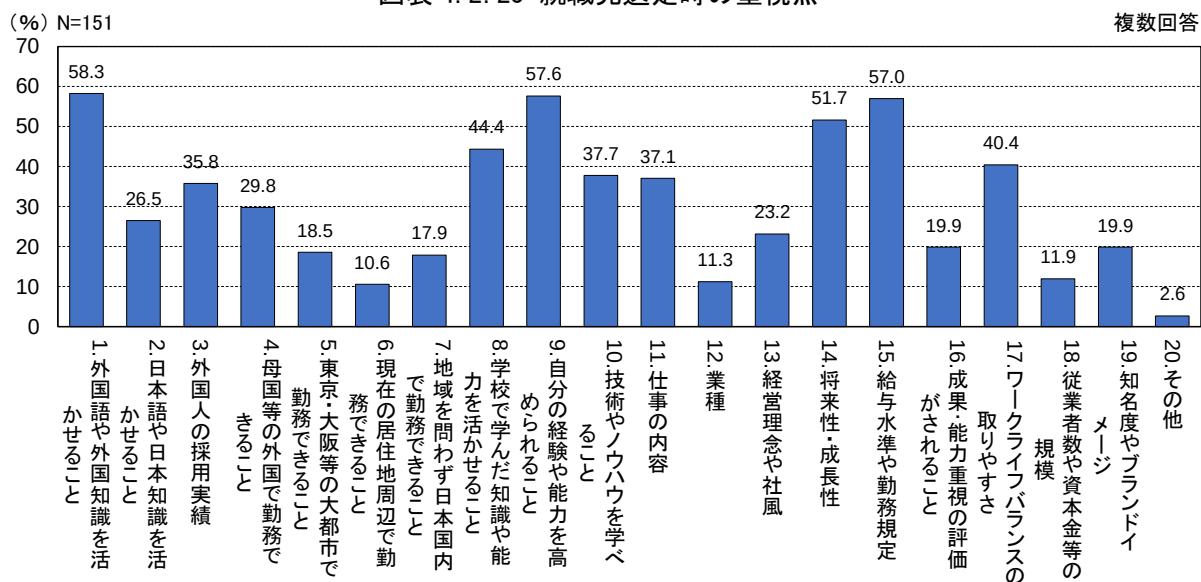
就職希望別にみると、日本で長期就業を希望する学生では、「1. 外国語や外国知識を活かせること」のほか「4. 母国等の外国で勤務できること」等がやや多いものの全体傾向と大差ない。さらに、日本就業後に帰国等異動を望んでいる学生では、「1. 外国語や外国知識を活かせること」や「4. 母国等の外国で勤務できること」が特に多い点に特徴がある。

また、就職活動を開始している学生は、「15. 給与水準や勤務規定」や「14. 将来性・成長性」との企業・業界の魅力を最も重視しているほか、勤務地に関しては「4. 母国等の外国で勤務できること」以上に「5. 東京・大阪等の大都市で勤務できること」「7. 地域を問わず日本国内で勤務できること」を重視し、さらに、「18. 従業者数や資本金等の規模」「19. 知名度やブランドイメージ」といった企業規模・ブランド力を重視する傾向も強い。

このほか属性別にみると、「1. 外国語や外国知識を活かせること」が多いのは、国籍では東アジア以外のその他、所属課程では学部等、専攻分野では理系、年齢ではより若い層、在留期間ではより短い層、日本語力ではN3～N5の中間層や理解困難層である。また、能力面の適合性(「9. 自分の経験や能力を高められること」「8. 学校で学んだ知識や能力を活かせること」)が多いのは、国籍では東アジア以外のその他、専攻分野では理系、年齢では若年層よりも中・高年層、日本語力ではN3～N5の中間層や理解困難層などである。さらに、企業・業界の魅力(「15. 給与水準や勤務規定」「14. 将来性・成長性」)が多いのは、国籍では東アジア、所属課程では学部等、年齢ではより若い層、日本語力ではN3～N5の中間層やN2以上の上位層などである。

※昨年度実施した「東広島市の高度外国人材に関するアンケート」と上位項目は同様である。同アンケート結果と比較すると、外国人留学生では、「1. 外国語や外国知識を活かせること」や「4. 母国等の外国で勤務できること」「2. 日本語や日本知識を活かせること」がやや多く、「10. 技術やノウハウを学べること」「11. 仕事の内容」や「3. 外国人の採用実績」はやや少ない。

図表 4.2.23 就職先選定時の重視点



図表 4. 2. 23 就職先選定時の重視点～つづき～

		1. 外国語 や外国知 識を活か せること	2. 日本語 や日本知 識を活か せること	3. 外国人 の採用実 績	4. 母国等 の外国で 勤務でき ること	5. 東京・ 大阪等 の大都市 で勤務でき ること	6. 現在の 居住地周 辺で勤務 できるこ と	7. 地域を 問わず日 本国内で 勤務でき ること	8. 学校で 学んだ知 識や能力 を活かせ ること	9. 自分の 経験や能 力を高め られるこ と	10. 技術や ノウハウ を学べる こと
	全体 (N=151)	58.3	26.5	35.8	29.8	18.5	10.6	17.9	44.4	57.6	37.7
国籍	東アジア (N=65)	× 49.2	30.8	○ 43.1	26.2	○ 27.7	× 4.6	13.8	※ 32.3	× 52.3	× 32.3
	その他 (N=86)	○ 65.1	23.3	× 30.2	32.6	× 11.6	15.1	20.9	○ 53.5	61.6	41.9
所属課程	博士課程 (N=69)	59.4	26.1	× 27.5	× 24.6	× 11.6	7.2	17.4	43.5	56.5	※ 26.1
	修士課程 (N=63)	54.0	× 19.0	○ 41.3	31.7	○ 23.8	○ 15.9	20.6	41.3	60.3	○ 47.6
	学部等 (N=19)	◎ 68.4	◎ 52.6	◎ 47.4	◎ 42.1	○ 26.3	× 5.3	× 10.5	◎ 57.9	× 52.6	○ 47.4
専攻分野	文系 (N=57)	※ 45.6	28.1	33.3	29.8	19.3	7.0	※ 7.0	× 38.6	× 50.9	38.6
	理系 (N=54)	◎ 72.2	× 18.5	35.2	25.9	× 13.0	○ 16.7	○ 25.9	○ 50.0	○ 66.7	40.7
	文理融合 (N=40)	57.5	○ 35.0	40.0	○ 35.0	○ 25.0	7.5	22.5	45.0	55.0	× 32.5
性別	男性 (N=69)	60.9	21.7	37.7	26.1	○ 26.1	× 2.9	○ 23.2	42.0	55.1	37.7
	女性 (N=82)	56.1	30.5	34.1	32.9	× 12.2	○ 17.1	13.4	46.3	59.8	37.8
年齢	24歳以下 (N=36)	○ 63.9	○ 36.1	◎ 47.2	27.8	○ 27.8	× 5.6	× 11.1	× 38.9	※ 47.2	38.9
	25～29歳 (N=49)	61.2	26.5	36.7	34.7	20.4	10.2	20.4	46.9	61.2	× 28.6
	30歳以上 (N=66)	× 53.0	× 21.2	× 28.8	27.3	× 12.1	13.6	19.7	45.5	60.6	○ 43.9
在留期間	1年未満 (N=58)	○ 67.2	25.9	○ 41.4	○ 39.7	13.8	10.3	○ 25.9	○ 51.7	× 50.0	37.9
	2年未満 (N=39)	53.8	28.2	× 28.2	× 20.5	15.4	15.4	× 10.3	× 38.5	○ 64.1	38.5
	2年以上 (N=54)	× 51.9	25.9	35.2	25.9	○ 25.9	7.4	14.8	40.7	61.1	37.0
日本語力	N2以上 (N=66)	× 48.5	○ 33.3	○ 42.4	27.3	◎ 28.8	× 4.5	× 12.1	※ 33.3	× 48.5	× 31.8
	N3～N5 (N=32)	◎ 68.8	21.9	34.4	◎ 43.8	18.8	○ 15.6	○ 25.0	◎ 56.3	◎ 68.8	○ 46.9
	理解困難 (N=53)	○ 64.2	× 20.8	× 28.3	× 24.5	※ 5.7	15.1	20.8	○ 50.9	62.3	39.6
就職希望	母国・第三国 (N=81)	× 51.9	25.9	32.1	33.3	13.6	13.6	17.3	○ 54.3	60.5	○ 43.2
	日本で長期就業 (N=51)	○ 63.5	25.7	40.5	○ 39.2	○ 25.7	12.2	○ 25.7	43.2	60.8	39.2
	日本就職後異動 (N=39)	◎ 76.9	25.6	○ 41.0	◎ 53.8	23.1	○ 17.9	○ 23.1	○ 51.3	59.0	38.5
	国を問わない (N=42)	61.9	23.8	38.1	26.2	◎ 28.6	7.1	◎ 31.0	○ 50.0	54.8	40.5
	未決 (N=11)	○ 63.6	◎ 45.5	○ 45.5	※ 18.2	× 9.1	※ 0.0	× 9.1	× 36.4	※ 45.5	36.4
就職活動 開始有無	開始 (N=39)	56.4	○ 33.3	38.5	25.6	◎ 35.9	× 2.6	○ 25.6	※ 28.2	61.5	38.5
	未実施 (N=112)	58.9	24.1	34.8	31.3	× 12.5	13.4	15.2	○ 50.0	56.3	37.5
		11. 仕事の 内容	12. 業種	13. 経営理 念や社風	14. 将来性 ・成長性	15. 給与水 準や勤務 規定	16. 成果・ 能力重視 の評価が されるこ と	17. ワーク ライフバ ランスの 取りやす さ	18. 従業者 数や資本 金等の規 模	19. 知名度 やブラン ドイメー ジ	20. その他
	全体 (N=151)	37.1	11.3	23.2	51.7	57.0	19.9	40.4	11.9	19.9	2.6
国籍	東アジア (N=65)	○ 43.1	9.2	27.7	○ 56.9	61.5	24.6	※ 26.2	○ 21.5	○ 27.7	4.6
	その他 (N=86)	32.6	12.8	19.8	47.7	53.5	16.3	◎ 51.2	× 4.7	× 14.0	1.2
所属課程	博士課程 (N=69)	× 29.0	7.2	18.8	× 43.5	55.1	× 14.5	37.7	7.2	× 10.1	2.9
	修士課程 (N=63)	39.7	7.9	25.4	○ 57.1	55.6	19.0	42.9	12.7	22.2	1.6
	学部等 (N=19)	◎ 57.9	◎ 36.8	○ 31.6	◎ 63.2	◎ 68.4	◎ 42.1	42.1	◎ 26.3	◎ 47.4	5.3
専攻分野	文系 (N=57)	40.4	7.0	○ 31.6	56.1	57.9	24.6	40.4	14.0	24.6	1.8
	理系 (N=54)	35.2	○ 16.7	18.5	× 42.6	○ 63.0	20.4	42.6	11.1	16.7	1.9
	文理融合 (N=40)	35.0	10.0	× 17.5	○ 57.5	× 47.5	× 12.5	37.5	10.0	17.5	5.0
性別	男性 (N=69)	39.1	10.1	21.7	55.1	× 47.8	17.4	× 31.9	13.0	18.8	2.9
	女性 (N=82)	35.4	12.2	24.4	48.8	○ 64.6	22.0	○ 47.6	11.0	20.7	2.4
年齢	24歳以下 (N=36)	◎ 52.8	◎ 22.2	○ 30.6	○ 58.3	◎ 75.0	○ 27.8	41.7	◎ 22.2	◎ 33.3	0.0
	25～29歳 (N=49)	34.7	10.2	22.4	55.1	57.1	× 14.3	38.8	16.3	○ 28.6	○ 8.2
	30歳以上 (N=66)	× 30.3	× 6.1	19.7	× 45.5	※ 47.0	19.7	40.9	× 3.0	※ 6.1	0.0
在留期間	1年未満 (N=58)	◎ 48.3	13.8	24.1	× 46.6	× 48.3	20.7	○ 48.3	8.6	17.2	3.4
	2年未満 (N=39)	※ 25.6	10.3	23.1	53.8	○ 64.1	× 12.8	○ 46.2	10.3	20.5	0.0
	2年以上 (N=54)	33.3	9.3	22.2	55.6	61.1	24.1	※ 27.8	16.7	22.2	3.7
日本語力	N2以上 (N=66)	○ 47.0	10.6	25.8	56.1	○ 62.1	21.2	※ 30.3	○ 21.2	○ 28.8	4.5
	N3～N5 (N=32)	※ 18.8	9.4	21.9	◎ 62.5	◎ 75.0	○ 25.0	○ 46.9	× 3.1	15.6	0.0
	理解困難 (N=53)	35.8	13.2	20.8	※ 39.6	※ 39.6	15.1	○ 49.1	× 5.7	× 11.3	1.9
就職希望	母国・第三国 (N=81)	35.8	13.6	19.8	○ 58.0	54.3	24.7	◎ 50.6	12.3	21.0	4.9
	日本で長期就業 (N=51)	39.2	10.8	○ 28.4	55.4	56.8	16.2	41.9	12.2	23.0	2.7
	日本就職後異動 (N=39)	○ 43.6	10.3	23.1	○ 59.0	59.0	× 10.3	○ 46.2	10.3	○ 25.6	2.6
	国を問わない (N=42)	○ 42.9	11.9	23.8	52.4	◎ 69.0	19.0	35.7	14.3	23.8	2.4
	未決 (N=11)	◎ 54.5	※ 0.0	27.3	※ 36.4	※ 45.5	○ 27.3	○ 45.5	※ 0.0	※ 9.1	0.0
就職活動 開始有無	開始 (N=39)	33.3	× 5.1	25.6	◎ 64.1	○ 66.7	15.4	× 33.3	◎ 23.1	◎ 30.8	0.0
	未実施 (N=112)	38.4	13.4	22.3	47.3	53.6	21.4	42.9	8.0	16.1	3.6

(注) ◎全体より10ポイント以上大きい、○同5ポイント以上大きい、×同5ポイント以上小さい、※同10ポイント以上小さい

(6) 日本での就職活動の困りごと・不安

外国人留学生が日本で就職活動を行う場合の困りごと・不安としては、「2. 日本語でのエントリーや試験・面接が難しい」(57.6%)や「11. 求められている日本語能力の水準が高い」(42.4%)との言葉の壁とともに、「1. 日本での就職活動のルールがわかりにくい」(45.0%)ことが多く挙げられている(図表4.2.24)。加えて、「3. 外国語や外国知識を活かせる企業等が少ない」(38.4%)、「4. 外国語や外国知識を活かせる企業等を見つけにくい」(33.8%)、「5. 外国人が応募できる企業等が少ない」(30.5%)、「6. 外国人が応募できる企業等を見つけにくい」(34.4%)など、外国人留学生に適応した企業等が少なく情報を得にくいことも困りごと・不安となっている*。

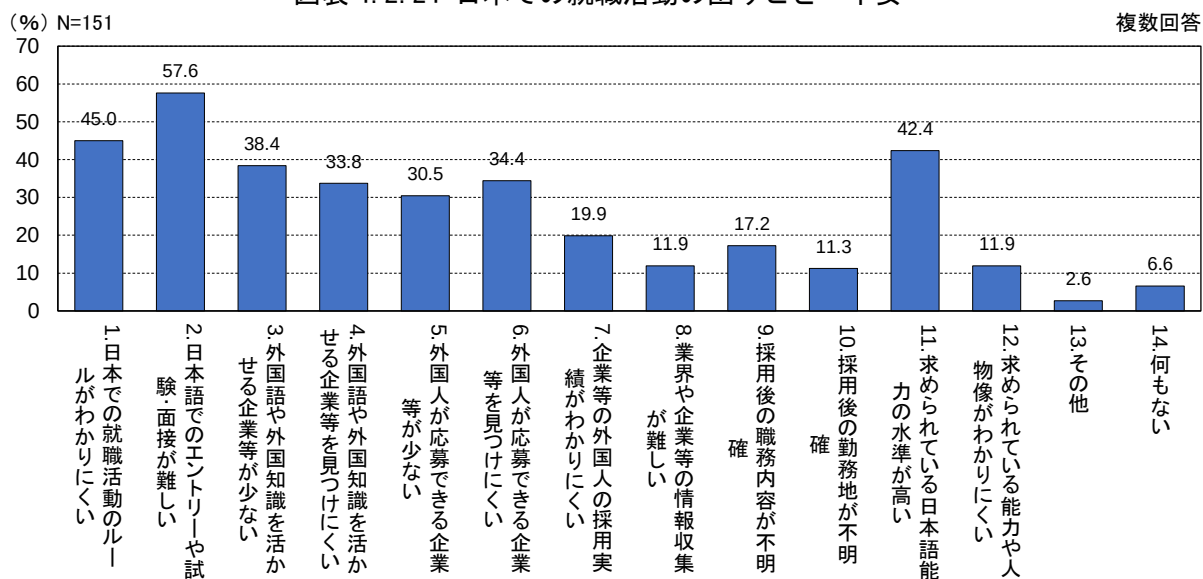
就職希望別にみると、日本で長期就業を希望する学生では、「6. 外国人が応募できる企業等を見つけにくい」等がやや多いものの全体傾向と大差ない。さらに、日本就業後に帰国等異動を望んでいる学生では、「6. 外国人が応募できる企業等を見つけにくい」に加えて「4. 外国語や外国知識を活かせる企業等を見つけにくい」も多い点に特徴がある。

また、就職活動を開始している学生は、全体で上位となる項目だけでなく、「7. 企業等の外国人の採用実績がわかりにくい」「8. 業界や企業等の情報収集が難しい」「9. 採用後の職務内容が不明確」「10. 採用後の勤務地が不明確」なども含めて幅広く困りごと・不安を挙げる傾向にある。

このほか属性別にみると、言葉の壁(「2. 日本語でのエントリーや試験・面接が難しい」「11. 求められている日本語能力の水準が高い」)が多いのは、国籍では東アジア以外のその他、専攻分野では理系、日本語力ではN3～N5の中間層などである。また、「1. 日本での就職活動のルールがわかりにくい」が多いのは、国籍では東アジア、専攻分野では文理融合系や文系、在留期間では2年以上の長期在留層、日本語力ではより高い層である。さらに、外国人留学生に適応した企業等が少なく情報を得にくいこと(「3. 外国語や外国知識を活かせる企業等が少ない」～「6. 外国人が応募できる企業等を見つけにくい」)を挙げる学生が総じて多いのは、国籍では東アジア以外のその他、日本語力ではN3～N5の中間層である。

※昨年度実施した「東広島市の高度外国人材に関するアンケート」と上位項目はほぼ同様である。同アンケート結果と比較すると、外国人留学生では、「2. 日本語でのエントリーや試験・面接が難しい」「11. 求められている日本語能力の水準が高い」との言葉の壁が多いのに対し、「7. 企業等の外国人の採用実績がわかりにくい」「9. 採用後の職務内容が不明確」等はやや少ない。

図表 4.2.24 日本での就職活動の困りごと・不安



図表 4.2.24 日本での就職活動の困りごと・不安～つづき～

		1. 日本での就職活動のルールがわかりにくい	2. 日本語でのエントリーや試験・面接が難しい	3. 外国語や外国知識を活かせる企業等が少ない	4. 外国語や外国知識を活かせる企業等を見つけない	5. 外国人が応募できる企業等が少ない	6. 外国人が応募できる企業等を見つけない	7. 企業等の外国人の採用実績がわかりにくい
	全体 (N=151)	45.0	57.6	38.4	33.8	30.5	34.4	19.9
国籍	東アジア (N=65)	◎ 60.0	× 49.2	※ 27.7	※ 20.0	35.4	× 26.2	○ 29.2
	その他 (N=86)	※ 33.7	○ 64.0	○ 46.5	◎ 44.2	26.7	○ 40.7	× 12.8
所属課程	博士課程 (N=69)	42.0	55.1	37.7	34.8	30.4	34.8	15.9
	修士課程 (N=63)	47.6	60.3	39.7	36.5	27.0	36.5	○ 25.4
	学部等 (N=19)	47.4	57.9	36.8	※ 21.1	◎ 42.1	× 26.3	15.8
専攻分野	文系 (N=57)	○ 50.9	59.6	× 33.3	36.8	31.6	36.8	○ 26.3
	理系 (N=54)	※ 33.3	○ 66.7	◎ 53.7	37.0	29.6	31.5	× 13.0
	文理融合 (N=40)	○ 52.5	※ 42.5	※ 25.0	× 25.0	30.0	35.0	20.0
性別	男性 (N=69)	43.5	× 52.2	○ 44.9	34.8	33.3	31.9	20.3
	女性 (N=82)	46.3	62.2	× 32.9	32.9	28.0	36.6	19.5
年齢	24歳以下 (N=36)	47.2	○ 66.7	36.1	× 25.0	33.3	30.6	◎ 30.6
	25～29歳 (N=49)	46.9	× 51.0	40.8	32.7	26.5	32.7	20.4
	30歳以上 (N=66)	42.4	57.6	37.9	○ 39.4	31.8	37.9	× 13.6
在留期間	1年未満 (N=58)	× 37.9	○ 63.8	36.2	31.0	25.9	32.8	15.5
	2年未満 (N=39)	※ 28.2	59.0	◎ 53.8	○ 41.0	30.8	35.9	× 12.8
	2年以上 (N=54)	◎ 64.8	× 50.0	× 29.6	31.5	35.2	35.2	◎ 29.6
日本語力	N2以上 (N=66)	◎ 59.1	53.0	※ 25.8	※ 21.2	31.8	× 28.8	○ 27.3
	N3～N5 (N=32)	× 37.5	◎ 71.9	◎ 56.3	◎ 59.4	○ 37.5	◎ 56.3	× 12.5
	理解困難 (N=53)	※ 32.1	54.7	○ 43.4	34.0	× 24.5	× 28.3	15.1
就職希望	母国・第三国 (N=81)	× 37.0	54.3	34.6	35.8	28.4	33.3	16.0
	日本で長期就業 (N=51)	45.9	58.1	35.1	36.5	27.0	○ 40.5	17.6
	日本就職後異動 (N=39)	× 38.5	× 51.3	41.0	○ 43.6	28.2	◎ 46.2	15.4
	国を問わない (N=42)	○ 52.4	57.1	42.9	35.7	○ 35.7	35.7	23.8
	未決 (N=11)	○ 54.5	◎ 72.7	※ 27.3	36.4	◎ 45.5	◎ 45.5	◎ 36.4
就職活動開始有無	開始 (N=39)	◎ 56.4	59.0	※ 28.2	30.8	30.8	○ 41.0	○ 28.2
	未実施 (N=112)	41.1	57.1	42.0	34.8	30.4	32.1	17.0

		8. 業界や企業等の情報収集が難しい	9. 採用後の職務内容が不明確	10. 採用後の勤務地が不明確	11. 求められている日本語能力の水準が高い	12. 求められている能力や人物像がわかりにくい	13. その他	14. 何もない
	全体 (N=151)	11.9	17.2	11.3	42.4	11.9	2.6	6.6
国籍	東アジア (N=65)	15.4	◎ 30.8	○ 18.5	※ 26.2	15.4	1.5	7.7
	その他 (N=86)	9.3	※ 7.0	× 5.8	◎ 54.7	9.3	3.5	5.8
所属課程	博士課程 (N=69)	8.7	× 11.6	11.6	46.4	11.6	1.4	4.3
	修士課程 (N=63)	15.9	○ 22.2	9.5	41.3	14.3	4.8	6.3
	学部等 (N=19)	10.5	21.1	15.8	※ 31.6	× 5.3	0.0	○ 15.8
専攻分野	文系 (N=57)	○ 17.5	○ 26.3	14.0	× 35.1	15.8	1.8	3.5
	理系 (N=54)	※ 1.9	× 7.4	× 3.7	◎ 53.7	× 5.6	1.9	5.6
	文理融合 (N=40)	○ 17.5	17.5	○ 17.5	37.5	15.0	5.0	○ 12.5
性別	男性 (N=69)	10.1	18.8	14.5	42.0	13.0	4.3	7.2
	女性 (N=82)	13.4	15.9	8.5	42.7	11.0	1.2	6.1
年齢	24歳以下 (N=36)	13.9	◎ 30.6	○ 16.7	× 36.1	11.1	0.0	8.3
	25～29歳 (N=49)	12.2	16.3	8.2	42.9	12.2	2.0	4.1
	30歳以上 (N=66)	10.6	× 10.6	10.6	45.5	12.1	4.5	7.6
在留期間	1年未満 (N=58)	8.6	× 8.6	× 5.2	43.1	× 5.2	3.4	8.6
	2年未満 (N=39)	10.3	12.8	※ 0.0	◎ 53.8	10.3	0.0	2.6
	2年以上 (N=54)	16.7	◎ 29.6	◎ 25.9	× 33.3	○ 20.4	3.7	7.4
日本語力	N2以上 (N=66)	15.2	◎ 28.8	○ 19.7	※ 25.8	15.2	1.5	7.6
	N3～N5 (N=32)	15.6	15.6	× 6.3	◎ 71.9	15.6	3.1	× 0.0
	理解困難 (N=53)	× 5.7	※ 3.8	× 3.8	45.3	× 5.7	3.8	9.4
就職希望	母国・第三国 (N=81)	11.1	13.6	8.6	44.4	14.8	3.7	11.1
	日本で長期就業 (N=51)	○ 17.6	20.3	12.2	39.2	10.8	4.1	6.8
	日本就職後異動 (N=39)	7.7	17.9	× 2.6	46.2	7.7	2.6	10.3
	国を問わない (N=42)	7.1	○ 26.2	11.9	○ 47.6	11.9	7.1	2.4
	未決 (N=11)	○ 18.2	18.2	○ 18.2	45.5	9.1	0.0	× 0.0
就職活動開始有無	開始 (N=39)	○ 20.5	○ 25.6	○ 20.5	41.0	○ 17.9	2.6	2.6
	未実施 (N=112)	8.9	14.3	8.0	42.9	9.8	2.7	8.0

(注) ◎全体より10ポイント以上大きい、○同5ポイント以上大きい、×同5ポイント以上小さい、※同10ポイント以上小さい

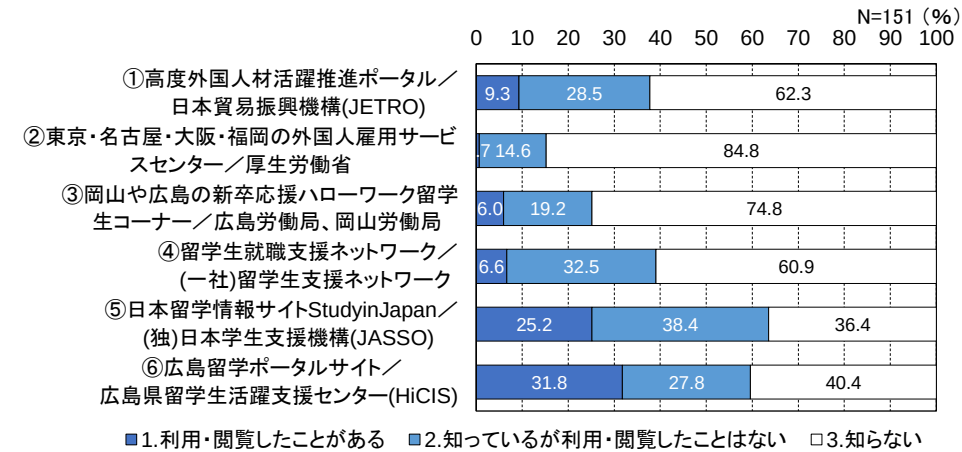
なお、以上のような日本での就職活動の困りごと・不安を反映し、アンケートの自由記述や座談会形式のヒアリングにおいては、言葉の壁に関して「求人情報は、手続きを理解しやすいように英語で書かれるべき」「英語でのコミュニケーションを望む」「日本語能力の要件がなくなれば、本当に助かる」との日本企業の英語対応などへの要望に加えて、「大学の就職相談・指導においても英語対応を充実すべき」との大学の就職支援体制への要望も挙げられている。このほか、「外国人留学生向けに日本語能力開発機会を提供すべき」との日本語教育への要望、あるいは「日本語ができさえすれば、就職活動のルールへの理解も含め、特に困ること・不安になることはない」との意見が寄せられている。また、相談・指導体制に関して「一人一人に一度だけでも目を合わせて実際に相談できる体制があるとよい」「フェイストゥフェイスでの就職活動セミナーをもっと提供してほしい」といった緊密な個別対応等の充実を求める意見も挙げられている。

(7) 就職活動支援機関の利用・認知状況

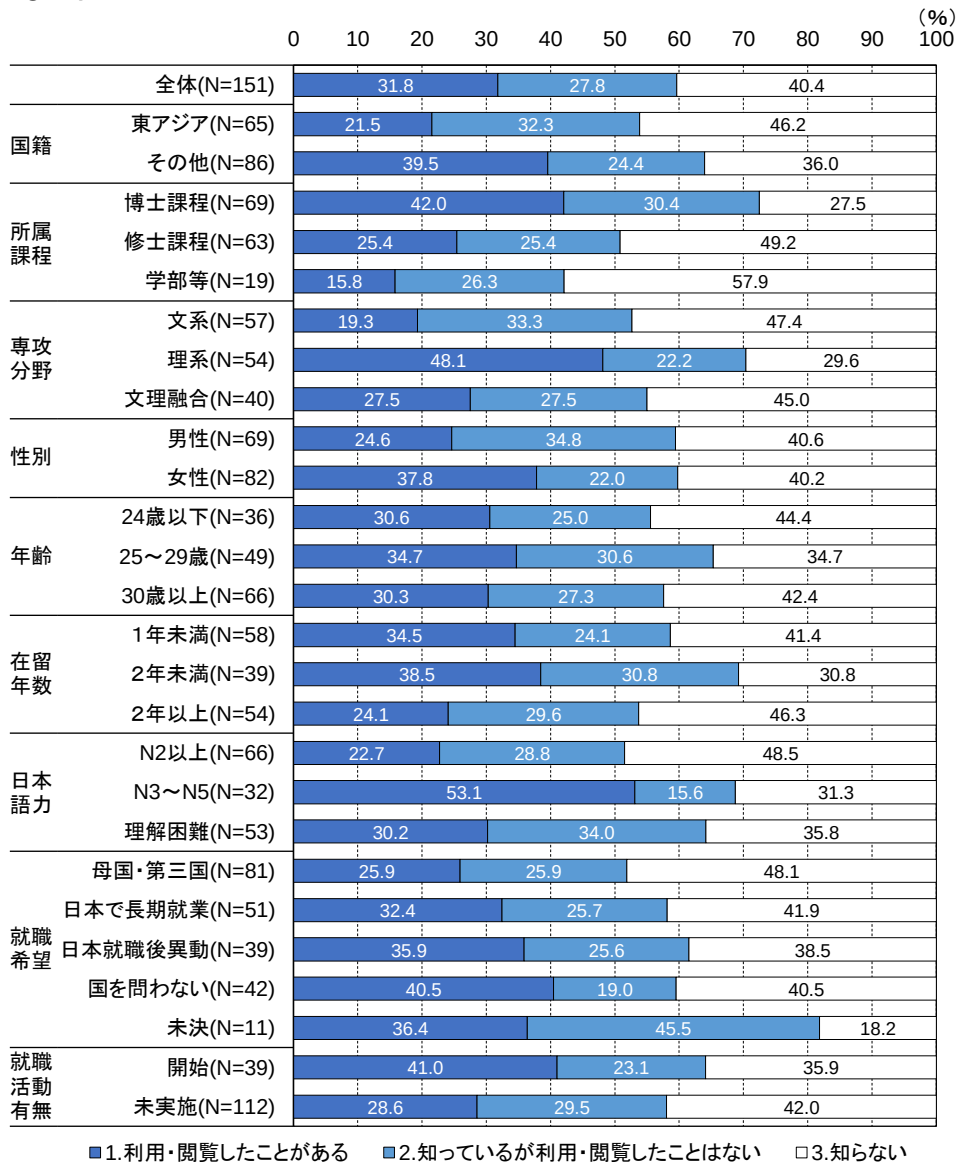
全国・県レベルで外国人留学生の就職活動を支援するウェブサイト・窓口や運営機関の利用・認知状況をみると（図表4.2.25）、利用率・認知率が高いのは「日本留学情報サイトStudy in Japan／(独)日本学生支援機構(JASSO)」や「広島留学ポータルサイト／広島県留生活躍支援センター(HiCIS)」であり、「高度外国人材活躍推進ポータル／日本貿易振興機構(JETRO)」や「留学生就職支援ネットワーク／(一社)留学生支援ネットワーク」なども一定の利用・認知がされている。

このうち、「広島留学ポータルサイト／広島県留生活躍支援センター(HiCIS)」の利用・認知率（「1. 利用・閲覧したことがある」「2. 知っているが利用・閲覧したことはない」の計）を属性別にみると、よく利用・認知されているのは、国籍では東アジア以外のその他、所属課程では博士課程、専攻分野では理系、年齢では25～29歳の間層、在留期間では1年～2年未満の間層、日本語力ではN3～N5の間層や理解困難層などである。

図表 4. 2. 25 就職活動支援機関の利用・認知状況



((⑥広島留学ポータルサイトー回答者属性別ー))



(8) 外国人留学生の日本での就職・定着を難しくしている日本の問題点

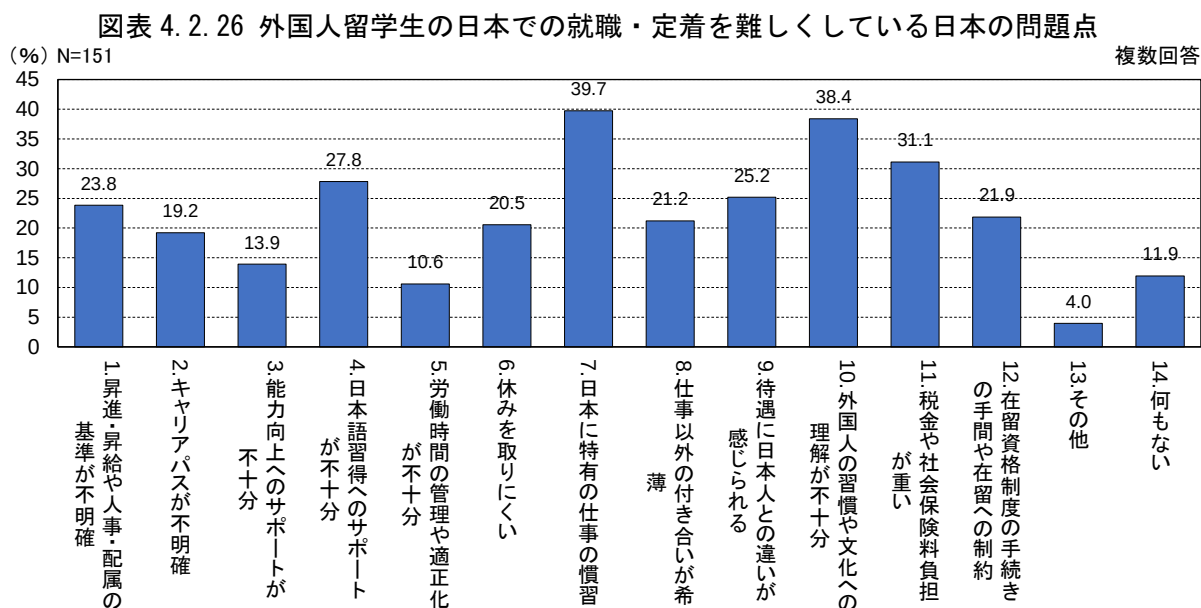
外国人留学生の日本での就職・定着を難しくしている日本の問題点については、「7. 日本に特有の仕事の慣習」(39.7%)や「10. 外国人の習慣や文化への理解が不十分」(38.4%)が多く、これに「11. 税金や社会保険料負担が重い」(31.1%)や「4. 日本語習得へのサポートが不十分」(27.8%)が続き、以下、「9. 待遇に日本人との違いが感じられる」(25.2%)、「1. 昇進・昇給や人事・配属の基準が不明確」(23.8%)、「12. 在留資格制度の手続きの手間や在留への制約」(21.9%)、「8. 仕事以外の付き合いが希薄」(21.2%)、「6. 休みを取りにくい」(20.5%)、「2. キャリアパスが不明確」(19.2%)の順である(図表4.2.26)※。

就職希望別にみると、日本で長期就業を希望する学生では、「1. 昇進・昇給や人事・配属の基準が不明確」や「2. キャリアパスが不明確」がやや多いなどの特徴はあるが全体傾向と大差ない。また、日本就業後に帰国等異動を望んでいる学生でも、「1. 昇進・昇給や人事・配属の基準が不明確」がやや多い点は共通している。

また、就職活動を開始している学生で問題意識が強いものに、「7. 日本に特有の仕事の慣習」や「10. 外国人の習慣や文化への理解が不十分」のほか、「2. キャリアパスが不明確」な点および「11. 税金や社会保険料負担が重い」「12. 在留資格制度の手続きの手間や在留への制約」との制度面の問題がある。

このほか属性別にみると、「7. 日本に特有の仕事の慣習」が多いのは、国籍では東アジア、所属課程では学部等、性別では女性、年齢ではより若い層、在留期間では1年～2年未満の中間層、日本語力ではより高い層である。また、「10. 外国人の習慣や文化への理解が不十分」が多いのも、性別では女性、年齢ではより若い層、在留期間では1年～2年未満の中間層、日本語力ではより高い層である。このほか、全体で上位に位置する「11. 税金や社会保険料負担が重い」「9. 待遇に日本人との違いが感じられる」「1. 昇進・昇給や人事・配属の基準が不明確」「12. 在留資格制度の手続きの手間や在留への制約」など、年齢ではより若い層、日本語力ではより高い層で問題意識が強いものが多い(反対に、「4. 日本語習得へのサポートが不十分」は、年齢ではより高い層、日本語力ではより低い層で多い)。

※昨年度実施した「東広島市の高度外国人材に関するアンケート」と比較すると、「7. 日本に特有の仕事の慣習」や「11. 税金や社会保険料負担が重い」が上位になる点が類似するほかは相違がみられる。これは、外国人留学生には、日本語力の低い学生が多いこと、日本企業での就業経験がないことが要因と考えられる。



図表 4. 2. 26 外国人留学生の日本での就職・定着を難しくしている日本の問題点～つづき～

		1. 昇進・昇給や人事・配属の基準が不明確	2. キャリアパスが不明確	3. 能力向上へのサポートが不十分	4. 日本語習得へのサポートが不十分	5. 労働時間の管理や適正化が不十分	6. 休みを取りにくい	7. 日本に特有の仕事の慣習
	全体 (N=151)	23.8	19.2	13.9	27.8	10.6	20.5	39.7
国籍	東アジア (N=65)	◎ 33.8	20.0	○ 23.1	× 21.5	7.7	× 13.8	○ 47.7
	その他 (N=86)	× 16.3	18.6	× 7.0	32.6	12.8	○ 25.6	× 33.7
所属課程	博士課程 (N=69)	20.3	× 13.0	× 7.2	○ 33.3	11.6	21.7	36.2
	修士課程 (N=63)	23.8	○ 28.6	15.9	23.8	7.9	19.0	34.9
	学部等 (N=19)	◎ 36.8	× 10.5	◎ 31.6	× 21.1	○ 15.8	21.1	◎ 68.4
専攻分野	文系 (N=57)	28.1	○ 24.6	○ 22.8	※ 17.5	10.5	21.1	43.9
	理系 (N=54)	× 16.7	× 13.0	× 5.6	◎ 38.9	11.1	16.7	38.9
	文理融合 (N=40)	27.5	20.0	12.5	27.5	10.0	25.0	35.0
性別	男性 (N=69)	27.5	20.3	15.9	30.4	11.6	20.3	× 30.4
	女性 (N=82)	20.7	18.3	12.2	25.6	9.8	20.7	○ 47.6
年齢	24歳以下 (N=36)	○ 33.3	22.2	◎ 25.0	× 19.4	13.9	16.7	◎ 63.9
	25～29歳 (N=49)	26.5	20.4	14.3	28.6	12.2	24.5	38.8
	30歳以上 (N=66)	× 16.7	16.7	× 7.6	31.8	7.6	19.7	※ 27.3
在留期間	1年未満 (N=58)	22.4	15.5	12.1	○ 32.8	13.8	19.0	× 32.8
	2年未満 (N=39)	× 17.9	× 10.3	× 7.7	23.1	× 2.6	17.9	○ 46.2
	2年以上 (N=54)	○ 29.6	◎ 29.6	○ 20.4	25.9	13.0	24.1	42.6
日本語力	N2以上 (N=66)	○ 30.3	21.2	○ 19.7	※ 16.7	7.6	16.7	○ 48.5
	N3～N5 (N=32)	× 18.8	15.6	9.4	○ 37.5	○ 15.6	21.9	43.8
	理解困難 (N=53)	18.9	18.9	9.4	○ 35.8	11.3	24.5	※ 26.4
就職希望	母国・第三国 (N=81)	23.5	19.8	13.6	28.4	13.6	18.5	× 34.6
	日本で長期就業 (N=51)	○ 29.7	○ 25.7	14.9	28.4	13.5	18.9	39.2
	日本就職後異動 (N=39)	○ 30.8	17.9	17.9	○ 33.3	○ 17.9	17.9	41.0
	国を問わない (N=42)	26.2	19.0	○ 21.4	28.6	× 4.8	× 14.3	42.9
	未決 (N=11)	× 18.2	※ 0.0	18.2	27.3	※ 0.0	◎ 36.4	◎ 72.7
就職活動	開始 (N=39)	25.6	○ 28.2	15.4	× 17.9	7.7	× 15.4	○ 46.2
開始有無	未実施 (N=112)	23.2	16.1	13.4	31.3	11.6	22.3	37.5
		8. 仕事以外の付き合いが希薄	9. 待遇に日本人との違いが感じられる	10. 外国人の習慣や文化への理解が不十分	11. 税金や社会保険料負担が重い	12. 在留資格制度の手続きの手間や在留への制約	13. その他	14. 何もない
	全体 (N=151)	21.2	25.2	38.4	31.1	21.9	4.0	11.9
国籍	東アジア (N=65)	○ 27.7	29.2	41.5	33.8	26.2	3.1	9.2
	その他 (N=86)	16.3	22.1	36.0	29.1	18.6	4.7	14.0
所属課程	博士課程 (N=69)	18.8	24.6	39.1	30.4	17.4	1.4	10.1
	修士課程 (N=63)	23.8	22.2	38.1	31.7	○ 27.0	6.3	11.1
	学部等 (N=19)	21.1	◎ 36.8	36.8	31.6	21.1	5.3	○ 21.1
専攻分野	文系 (N=57)	24.6	24.6	40.4	29.8	17.5	8.8	12.3
	理系 (N=54)	20.4	24.1	40.7	× 25.9	○ 27.8	1.9	9.3
	文理融合 (N=40)	17.5	27.5	× 32.5	○ 40.0	20.0	0.0	15.0
性別	男性 (N=69)	23.2	24.6	※ 24.6	× 26.1	20.3	5.8	14.5
	女性 (N=82)	19.5	25.6	◎ 50.0	35.4	23.2	2.4	9.8
年齢	24歳以下 (N=36)	25.0	◎ 38.9	○ 47.2	33.3	○ 27.8	0.0	× 5.6
	25～29歳 (N=49)	16.3	26.5	36.7	32.7	20.4	4.1	10.2
	30歳以上 (N=66)	22.7	× 16.7	34.8	28.8	19.7	6.1	16.7
在留期間	1年未満 (N=58)	24.1	※ 13.8	× 31.0	× 22.4	× 15.5	3.4	15.5
	2年未満 (N=39)	× 12.8	○ 30.8	◎ 48.7	33.3	○ 30.8	7.7	× 5.1
	2年以上 (N=54)	24.1	○ 33.3	38.9	○ 38.9	22.2	1.9	13.0
日本語力	N2以上 (N=66)	24.2	○ 33.3	○ 43.9	○ 36.4	25.8	3.0	9.1
	N3～N5 (N=32)	21.9	28.1	37.5	34.4	21.9	○ 9.4	× 3.1
	理解困難 (N=53)	17.0	※ 13.2	× 32.1	× 22.6	17.0	1.9	○ 20.8
就職希望	母国・第三国 (N=81)	19.8	25.9	34.6	34.6	23.5	6.2	16.0
	日本で長期就業 (N=51)	20.3	21.6	× 29.7	29.7	21.6	4.1	10.8
	日本就職後異動 (N=39)	20.5	× 17.9	35.9	30.8	23.1	2.6	12.8
	国を問わない (N=42)	○ 26.2	28.6	38.1	31.0	26.2	○ 9.5	7.1
	未決 (N=11)	○ 27.3	27.3	◎ 63.6	※ 18.2	※ 9.1	0.0	9.1
就職活動	開始 (N=39)	23.1	25.6	○ 43.6	○ 38.5	◎ 33.3	2.6	× 2.6
開始有無	未実施 (N=112)	20.5	25.0	36.6	28.6	17.9	4.5	15.2

(注) ◎全体より10ポイント以上大きい、○同5ポイント以上大きい、×同5ポイント以上小さい、※同10ポイント以上小さい

なお、「12. 在留資格制度の手続きの手間や在留への制約」に関して、アンケートの自由記述や座談会形式のヒアリングにおいては、在留資格「留学」の取得に手間取り銀行口座開設や携帯電話契約で苦労した経験が紹介されるなど簡素化・緩和への要望がみられる。その一方で、留学生として学業や学習意欲の面で不適切な事例があることを指摘し厳格化を求める意見もある。

V. 外国人留学生の受入・定着促進に向けた課題・対策

1. 外国人留学生の意識・意向等のデモグラフィック特性

高度外国人材の予備軍となる外国人留学生の意識・意向等の実態について、広島大学を対象に実施したアンケートの結果から、留学前・留学後さらに就職活動においては「言葉の壁」が最大の困りごと・不安となることが浮き彫りとなった。ただし、外国人留学生の日本語力（日本語能力試験のレベル）については、就職時に多くの企業が求めるN2以上の能力を有する上位層と、日本語をあまり理解できない理解困難層とに二極化する状況にある。そして、N2以上の上位層は主に中国等の東アジアからの留学生であるのに対し、日本語力低位・理解困難層は東アジア以外からの留学生がほとんどであり、国籍により日本語力が大きく相違することも明らかとなった。さらに、日本留学の実態や就職希望・活動の実態に関する意識・意向等の多くの点で、日本語力ならびに国籍による差異が大きいことも指摘できる。このため、外国人留学生については、全体として一括りで捉えることは適切ではなく、東アジア留学生を主とする日本語力上位層と東アジア以外留学生を主とする日本語力低位・理解困難層の二群に大別[※]して捉えるべきと考えられる。

そこで、アンケート結果に基づいて、二群（日本語力上位層と日本語力低位・理解困難層）のデモグラフィックな属性と意識・意向等の特徴を再整理したのが図表5. 1. 1である。まず、アンケート回答者の属性をみると、日本語力上位層の特徴は、国籍がほぼ東アジア、所属課程は修士課程を主とする大学院が大半だが学部等も少なくないこと、専攻分野は半数が文系、性別では女性が多いこと、年齢は若い層ほど多く24歳以下が半数近くで、2年以上の長期在留者が過半を占めることである。一方、日本語力低位・理解困難層の国籍はほぼ東アジア以外で、所属課程は博士課程が過半でほとんどが大学院、専攻分野は約半数が理系、性別は男女半々、年齢は高い層ほど多く30歳以上が6割強で、1年未満の短期留学層が約半数を占めている。

日本留学の実態をみると、日本語力上位層の留学理由は、日本語・日本文化の魅力に次いで母国との近接性が多く、留学前の困りごと・不安は入試対応や経済面に加えて大学の教育内容等や進学・就職に関する情報の収集で、情報源は日本・母国双方の学校に次いで個人的でプライベートな情報源が続いている。一方、日本語力低位・理解困難層の留学理由は、大学自体の教育・研究水準の高さが主因で日本語・日本文化への興味のほか受け入れサポートの手厚さや身近な人の勧めも寄与しており、留学前の困りごと・不安は言葉の壁が特に多く、情報源は個人的でプライベートなものが主で母国・日本の政府関係機関や留学情報ウェブサイトも多く利用している。

就職関連の実態をみると、日本語力上位層は、日本での就職（特に長期就業）希望者が過半を占め、就職活動の開始も早く、インターンシップ経験者も少なくないのが特徴で、就職先選定には企業・業界の魅力を特に重視する中、就職活動では就職活動のルールがわかりにくく日本語対応も難しいことや外国人が応募できる企業等が少なく見つけにくいこと、日本での就職には日本特有の仕事の慣習などを問題視している。一方、日本語力低位・理解困難層は、母国・第三国での就職希望者が大半を占める中で日本での就職を希望する者も半数近くいるが、就職活動を開始していない学生が多く、インターンシップ経験者も少ない（ただし希望者は多い）のが特徴で、就職先選定には外国語・外国知識の活用や能力面の適合性を特に重視する中、就職活動では言葉の壁や外国語・外国知識を活かせる企業等が少なく見つけにくいこと、日本での就職には日本語

※アンケート回答者151人のうち、日本語力上位層の東アジア留学生は60人（39.7%）、東アジア以外留学生は6人（4.0%）、日本語力低位・理解困難層の東アジア留学生は5人（3.3%）、東アジア以外留学生は80人（53.0%）で、東アジア留学生を主とする日本語力上位層が66人（43.7%）、東アジア以外留学生を主とする日本語力低位・理解困難層が85人（56.3%）となる。

習得へのサポートや外国人習慣・文化への理解の不足などを問題視している。

外国人留学生の受入・定着促進に向けては、以上のように外国人留学生が日本語力や国籍により特性の異なる二群に大別できることを踏まえて対応することが必要といえる。

図表5.1.1 日本語力に着目し二群として捉えた外国人留学生のデモグラフィック特性

区分	日本語力上位層 (N=66、数値単位%)	日本語力低位・理解困難層 (N=85、数値単位%)
アンケート回答者の属性	➤国籍……東アジア 90.9、東アジア以外 9.1 ➤所属課程…修士課程 42.4、博士課程 36.4、学部等 21.2 ➤専攻分野…文系 50.0、文理融合系 31.8、理系 18.2 ➤性別……女性 59.1、男性 40.9 ➤年齢……24歳以下 45.5、25～29歳 34.8、30歳以上 19.7 ➤在留年数…2年以上 57.6、1年未満 22.7、2年未満 19.7	➤国籍……東アジア以外 94.1、東アジア5.9 ➤所属課程…博士課程 52.9、修士課程 41.2、学部等 5.9 ➤専攻分野…理系 49.4、文系 28.2、文理融合系 22.4 ➤性別……女性 50.6、男性 49.4 ➤年齢……30歳以上 62.4、25～29歳 30.6、24歳以下 7.1 ➤在留年数…1年未満 50.6、2年未満 30.6、2年以上 18.8
日本留学の実態	➤日本留学の理由 ・2. 日本語や日本の文化等に興味がある 54.5 ・1. 日本語や日本の文化等を学ぶことができる 45.5 ・14. 母国と地理的に近い 42.4 ・6. 専攻分野の教育・研究水準が高い 36.4 ・3. 日本での就職や起業がしやすい 28.8 ➤留学前の困りごと・不安 ・2. 入学試験やその他の選考方法への対応 48.5 ・7. 学費や生活費の確保 45.5 ・8. 奨学金やアルバイト収入の確保 36.4 ・1. 大学の教育内容等に関する情報の収集 31.8 ・9. 卒業後の進学・就職に関する情報の収集 31.8 ・17. 友人・仲間づくり 31.8 ➤留学する際に利用した情報源 ・5. 日本の大学 37.9 ・1. 母国の学校（教員や職員） 33.3 ・4. 家族・親族や友人・知人 30.3 ・11. SNS 28.8 ・10. 留学情報を集めたウェブサイト 25.8 ・3. 母国の外国留学サポート企業等10.6	➤日本留学の理由 ・6. 専攻分野の教育・研究水準が高い 69.4 ・2. 日本語や日本の文化等に興味がある 40.0 ・5. 日本の大学での学位取得が就職に有利になる 35.3 ・9. 留学生の受け入れに積極的にサポートが手厚い 35.3 ・12. 家族・親族や友人・知人に勧められた 34.1 ➤留学前の困りごと・不安 ・14. 日本語の習得 49.4 ・16. 日本人の学生や住民とのコミュニケーション 48.2 ・3. 留学先地域の生活環境に関する情報の収集 31.8 ・15. 日本の習慣や文化の理解（母国との違い） 29.4 ・11. 銀行口座開設の手続き 24.7 ➤留学する際に利用した情報源 ・4. 家族・親族や友人・知人 49.4 ・11. SNS 42.4 ・2. 母国の政府関係機関 35.3 ・10. 留学情報を集めたウェブサイト 34.1 ・6. 日本の政府関係機関 30.6 ・5. 日本の大学 29.4 ・1. 母国の学校（教員や職員） 28.2
就職の希望と就職活動の実態	➤将来の就職への希望 ・1-2. 母国・第三国で働きたい 40.9 ・3-7. 日本で就職したい 53.0 ・3. 日本で就職し、日本で長く働きたい 45.5 ・4-7. 日本で就職し、いずれは異動したい 18.2 ➤就職活動の開始状況…既に開始 42.4 ➤インターンシップ……経験有り 18.2、意向有り 65.2 ➤就職希望業種 ・10. 教育、学習支援業 51.5 ・8. 学術研究、専門・技術サービス業 41.9 ➤就職先選定時の重視点 ・15. 給与水準や勤務規定 62.1 ・14. 将来性・成長性 56.1 ・1. 外国語や外国知識を活かせること 48.5 ・9. 自分の経験や能力を高められること 48.5 ・11. 仕事の内容 47.0 ・3. 外国人の採用実績 42.4 ➤就職活動の困りごと・不安 ・1. 日本での就職活動のルールがわかりにくい 59.1 ・2. 日本語でのエントリーや試験・面接が難しい 53.0 ・5. 外国人が応募できる企業等が少ない 31.8 ・6. 外国人が応募できる企業等を見つけにくい 28.8 ・9. 採用後の職務内容が不明確 28.8 ・7. 企業等の外国人の採用実績がわかりにくい 27.3 ➤外国人留学生の日本での就職を難しくしている日本の問題点 ・7. 日本に特有の仕事の慣習 48.5 ・10. 外国人の習慣や文化への理解が不十分 43.9 ・11. 税金や社会保険料負担が重い 36.4 ・9. 待遇に日本人との違いが感じられる 33.3 ・1. 昇進・昇給や人事・配属の基準が不明確 30.3	➤将来の就職への希望 ・1-2. 母国・第三国で働きたい 63.5 ・3-7. 日本で就職したい 45.9 ・3. 日本で就職し、日本で長く働きたい 24.7 ・4-7. 日本で就職し、いずれは異動したい 31.8 ➤就職活動の開始状況…既に開始 12.9 ➤インターンシップ……経験有り 3.5、意向有り 82.4 ➤就職希望業種 ・10. 教育、学習支援業 45.9 ・8. 学術研究、専門・技術サービス業 42.4 ➤就職先選定時の重視点 ・1. 外国語や外国知識を活かせること 65.9 ・9. 自分の経験や能力を高められること 64.7 ・8. 学校で学んだ知識や能力を活かせること 52.9 ・15. 給与水準や勤務規定 52.9 ・14. 将来性・成長性 48.2 ・17. ワークライフバランスの取りやすさ 48.2 ➤就職活動の困りごと・不安 ・2. 日本語でのエントリーや試験・面接が難しい 61.2 ・11. 求められている日本語能力の水準が高い 55.3 ・3. 外国語や外国知識を活かせる企業等が少ない 48.2 ・4. 外国語や外国知識を活かせる企業等を見つけにくい 43.5 ・6. 外国人が応募できる企業等を見つけにくい 38.8 ➤外国人留学生の日本での就職を難しくしている日本の問題点 ・1. 日本での就職活動のルールがわかりにくい 34.1 ・4. 日本語習得へのサポートが不十分 36.5 ・10. 外国人の習慣や文化への理解が不十分 34.1 ・7. 日本に特有の仕事の慣習 32.9 ・11. 税金や社会保険料負担が重い 27.1 ・6. 休みを取りにくい 23.5

2. 外国人留学生の受入・定着促進に向けて

広島大学の外国人留学生を対象に実施したアンケートの結果などを踏まえると、外国人留学生の受入・定着促進に向けては、外国人留学生が日本語力や国籍により特性の異なる二群に大別できることを前提に、(1)受入・就職支援の充実として、①大学の受入・支援体制の充実とともに、②産官学連携による就職支援を図ること、(2)定着の促進として、①定着促進に向けた持続的な関係形成に努めながら、②在留資格制度の柔軟な見直しや、③企業等の受入環境の充実を図ることが重要と考えられる（図表5.2.1）。

図表5.2.1 外国人留学生の受入・定着促進に向けた課題・対策

(1) 外国人留学生の受入・就職支援の充実	①大学の受入・支援体制の充実	1. 日本語教育および国際理解・交流の推進 2. キャリア教育・就職ガイダンス等の推進 3. インターンシップ参加とマッチングの促進
	②産官学連携による就職支援	1. 大学や公的機関の機能強化と連携促進 2. 国制度の活用および制度改善の促進
(2) 外国人留学生の定着の促進	①定着促進に向けた持続的な関係形成	1. 進路実態等の把握と人的ネットワークの形成 2. 既卒者の就職支援
	②在留資格制度の柔軟な見直し	1. 外国人留学生の在留資格変更の円滑化 2. 高度外国人材の永住の促進
	③企業等の受入環境の充実	1. 採用条件・方法における柔軟な対応 2. 労働環境改善と社内体制整備

(1) 外国人留学生の受入・就職支援の充実

①大学の受入・支援体制の充実

(現状・実態)

大学においては、国際交流担当部門や就職支援担当部門が中心となって、外国人留学生の入学促進・支援から、入学後の生活支援、日本語・日本事情教育や地域交流促進・支援、さらに卒業・修了後を見据えた就職支援までの幅広い取り組みを一貫して行っているのが一般的である。こうした中、広島大学では学内関係部署が連携して留学生支援ネットワークを形成し、山口大学では留学生センターにワンストップ窓口を設置するなどの工夫もみられる。また、就職支援に関しては、例えば山陽3県にみられるように、大学と自治体（県）や産業支援機関・経済団体等とが連携したインターンシップやマッチング等の取り組みも行われている。

また、国の「留学生40万人計画」では、外国人留学生の受入・定着促進に向けて、大学等の準備教育課程や大学の留学生別科等も認定対象に見据えた日本語教育機関の認定制度の創設のほか、大学と自治体・企業等が連携し「日本語教育」「キャリア教育（日本企業論等）」「インターンシップ」を一体として提供する取り組みなどの強化^{*}を図ることとしている。

一方、外国人留学生は、困りごと・不安として、日本語力低位・理解困難層は言葉の壁（日本語の習得、日本人住民・学生とのコミュニケーション）を、日本語力上位層は入試対応や経済面に加え、大学の教育内容等や進学・就職に関する情報の収集を挙げている。また、就職活動に関して、日本語力上位層は、日本での就職（特に長期就業）希望者が過半を占め、就職活動の開始も早く、インターンシップ経験者も少なくないのに対して、日本語力低位・理解困難層は、母国・

^{*}留学生就職促進プログラムおよび留学生就職促進教育プログラム認定制度による支援や、高度外国人材活躍地域コンソーシアム事業など（後述の(1)～②産官学連携による就職支援の項を参照）。

第三国での就職希望者が大半を占める中で日本での就職を希望する者も半数近くいるが、就職活動を開始していない学生が多く、インターンシップ経験者も少ない（ただし希望者は多い）のが実情である。さらに、日本での就職活動の困りごと・不安に関する要望として、大学の就職相談・指導における英語対応や緊密な個別対応等の充実を求める意見も挙げられている。

（課題・対策－1.日本語教育および国際理解・交流の推進）

以上のような実態を踏まえ、大学の受入・支援体制の充実として、主に日本語力低位・理解困難層を対象に、日本語教育および日本理解・国際交流の推進に一層注力する必要がある。

日本語教育については、日本語教育機関認定法の対象となる留学生別科等を有する大学において、認定日本語教育機関としての要件・基準の整備に対応するとともに、外国人留学生を多く受け入れている大学を中心に、自治体や国際交流関係機関等が実施する講座との連携・役割分担に留意しつつ、外国人留学生の日本語力等に応じ、履修科目や補習としての多様な日本語講座を開設・充実し受講を促進していくことが求められる。

また、日本語教育とともに、日本語と外国語を活かしながら日本人住民・学生とのコミュニケーションを図ることで、外国人留学生の日本語の上達と日本文化等の理解を深めると同時に地域における多文化共生を推進するため、大学においても自治体や国際交流関係機関等との連携・役割分担のもと国際理解・交流の機会を拡充していくことが求められる。

（課題・対策－2.キャリア教育・就職ガイダンス等の推進）

大学における就職支援に関しては、日本語力上位層と日本語力低位・理解困難層では、日本での就職への希望および在学中の就職活動の開始（取り組み）に差異があることを勘案しつつ、キャリア教育・就職ガイダンス等を推進していく必要がある。

日本語力上位層については、日本人学生と同様に対応していくことで問題ないと考えられるが、特に日本語力低位・理解困難層でも半数近くが該当する日本での就職を希望する者に対しては、日本での就職には一般的に高いレベル（日本語能力試験レベルでN2以上）の日本語力が必要になること、在学中の早めに就職活動を開始する必要があることなど、母国等との事情の相違に配慮した丁寧な説明・指導が求められる※。

また、その際には、日本語力低位・理解困難層の外国人留学生向けの英語等の外国語による説明・指導や、外国人留学生に特有の在留資格変更の手続きの説明・支援（地方出入国管理局の事前相談窓口の活用）などを含めた個別相談対応の充実を図ることも求められる。

※博士課程在籍者では、就職先として高等教育機関等の教職・研究職志向が強く、特に理系（技術系）の修士課程在籍者では、大学の講座・研究室単位での就職対応の果たす役割が大きいと考えられる。このため、大学院在籍者では、一般の民間企業とは異なる採用方法（専攻分野特定の個別公募や指導教官推薦など）により就職するケースも多いことに留意する必要がある。

（課題・対策－3.インターンシップ参加とマッチングの促進）

大学における就職支援では、日本語教育と日本文化等の理解促進、キャリア教育・就職ガイダンス等に加えて、企業等と連携したインターンシップ参加とマッチングの促進も重要といえる。

インターンシップ参加やマッチングについては、外国人留学生のインターンシップ参加経験・意向や就職希望のほか、中国地方の県レベルでの取り組みや国の支援制度の充実も踏まえ、次項(1)－②産学官連携による就職支援の一環として、大学の積極的な取り組み姿勢が求められる。

合わせて、就職支援をはじめとする外国人留学生の支援体制の充実に向けて、広島大学や山口大学の事例にみられるように、大学における部署間連携の強化やワンストップ窓口の設置に努めることも求められる。

②産官学連携による就職支援

（現状・実態）

外国人留学生と企業等を結び付けるインターンシップやマッチングについて、中国地方の県レベルの取り組みとして、岡山県産業振興財団（岡山県）がインターンシップや就職マッチング、広島県留学生活躍支援センター（広島県）が就職活動個別コンサルタントのほかインターンシップや企業説明会、山口しごとセンター（山口県）が「やまぐち業界研究フェア」や就職のハンズオン支援などを行っている。

また、国の「留学生40万人計画」では、大学と自治体や企業等の連携のもとで「日本語教育」「キャリア教育（日本企業論等）」「インターンシップ」を一体として提供する取り組みの強化に向けて、留学生就職促進プログラムおよび留学生就職促進教育プログラム認定制度により、大学の取り組みを促進・支援することとしている。加えて、同計画では、インターンシップ機会の提供等を行う「高度外国人材活躍地域コンソーシアム」を産学官の関係者をメンバーとして設立することにより、従来の県単位での活動を拡充してマッチングを行い、地域に根差した高度外国人材の定着を支援することとしており、中国地方においても2024年1月に高度外国人材活躍中国地域コンソーシアムが立ち上げられている。なお、関係機関や大学等へのヒアリングにおいて指摘されているように、こうした県境を越えた就職支援の取り組みには、効果が期待でき既に実施例もある一方で、その地域間不均衡や費用負担等の面での持続可能性が懸念されるなど、賛否両論の意見があることに配慮する必要もある。

（課題・対策－1.大学や公的機関の機能強化と連携促進）

外国人留学生を対象とした産学官連携による就職支援については、中核的な就職支援実施主体となる大学と公的機関（県レベルでの就職支援の実施主体）のそれぞれが、支援機能の充実・強化を図ることが求められる。

その上で、企業のほか経済団体や自治体等の参画も得て、関係者が一丸となった産学官の体制（コンソーシアム）を構築するとともに、その要となって活動を円滑に推進する事務局機能を形成することにより、外国人留学生の就職を促進するインターンシップやマッチング等の取り組みにおいて、地域（県等）における関係者間の連携を深め、さらに地域（県）を越えた連携へと拡充していくことが求められる。

（課題・対策－2.国制度の活用および制度改善の促進）

産学間連携による就職支援を推進する上では、留学生就職促進教育プログラム認定制度等の文部科学省の支援制度や、経済産業省（日本貿易振興機構（JETRO））の高度外国人材活躍地域コンソーシアム事業を有効活用することが求められる。

また、文部科学省の支援制度については、取り組みの成果を踏まえて必要な方策を検討・実施することとされており、経済産業省の事業については、体制構築や具体的な事業実施がこれから本格化していく段階にあることから、事業実施の成果や事前の懸念点について検証・検討を行いながら取り組みを進めていくことで、必要な制度改善を促進していくことも求められる。

(2) 外国人留学生の定着の促進

①定着促進に向けた持続的な関係形成

(現状・実態)

県別等地域レベルでの外国人留学生の受入・進路の実態を把握できる統計データは、十分ではないのが実情である。外国人留学生の総数については全国共通の基準で把握できるものの、より詳細な学校種別、国籍別、所属課程別、専攻分野別等の在籍者数については全国比較・県間比較が可能な共通基準の統計データはない。さらに進路状況については、県レベルでの把握がほとんどできていない状況にあり、中国地方では、岡山県（岡山県留学生交流推進協議会）が県内大学等の外国人留学生の進路状況を継続的に調査・公表しており、広島県（広島県留生活躍支援センター）も調査・公表しているが進路不明等が多いなど詳細な状況把握が難しい状況にあり、他の3県については進路状況を把握できる統計データは見当たらない。

外国人留学生の卒業・修了後の定着の促進を図る上で、その基礎情報となる統計データが不十分であるのは、関係機関や大学等へのヒアリングにおいて指摘されているように、外国人留学生の卒業・修了後の進路把握やフォローアップが難しい（報告する制度的枠組み等がない）ことに起因するといえる。また、このため、転職・離職等による異動を含め卒業・修了後の定着状況を把握しそのために必要な支援を行うこと、あるいは卒業・修了後に引き続き就職活動を行う元外国人留学生に対して十分な支援を行うことが難しいことも問題点として指摘される。

(課題・対策－1.進路実態等の把握と人的ネットワークの形成)

地域（県等）レベルでの外国人留学生の在籍状況や進路実態については、全国共通の基準のもとで調査・公表する必要があると考えられる。このため、既に全国レベルで調査・公表されている統計データ、具体的には、在籍状況に関する日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、進路実態に関する日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」や出入国在留管理庁「留学生の日本企業等への就職状況（在留資格変更許可状況）」の結果について、就学地域（県等）レベル等での詳細な集計・公表が望まれる。

また、外国人留学生の卒業・修了後の定着（日本での就職・就業）の実態については、上記の出入国在留管理庁「留学生の日本企業等への就職状況（在留資格変更許可状況）」のほか、厚生労働省・都道府県労働局「外国人雇用状況」の届出状況、さらに2023年度に開始された厚生労働省「外国人雇用実態調査」により把握できる。このうち、「外国人雇用状況」の届出状況は都道府県労働局単位でのデータが把握可能であるが、新設の「外国人雇用実態調査」は地域（県等）レベルでの集計・公表の有無について明らかでない*。「外国人雇用実態調査」は外国人雇用事業所と外国人労働者（被雇用者）の双方を対象に学歴や在留資格等を含め詳細に調査するものであり、地域においてもその有効活用が期待されるものであるため、調査結果について地域（県等）レベルでの詳細な集計・公表が望まれる。

外国人留学生の就職支援の中核的な実施主体となる大学や公的機関等においては、外国人留学生の卒業・修了後の定着や就職活動への継続的な支援に取り組むことができるよう、上記の統計データにより外国人留学生の進路実態等を把握するとともに、外国人留学生の卒業・修了後の進路実態を出来る限り個別に把握することにより、卒業・修了した元外国人留学生のコミュニティづくりを進めるなど人的ネットワークの形成に努めることが求められる。

※厚生労働省「外国人雇用実態調査」の調査計画等を検討した「外国人の雇用状況に係る統計調査の新設に関する研究会報告書」（2023年3月）では、集計事項を具体的に示す中で、事業所所在地等の表彰地域に関わる項目を挙げていない。

（課題・対策－2.既卒者の就職支援）

外国人留学生が大学等を卒業・修了後に引き続き就職活動を行うために在留を希望する場合、在留資格の留学から特定活動（継続就職活動）への変更が認められれば、最長1年間（卒業後2年目に自治体を実施する就職支援事業の対象となり継続して就職活動を行う場合はさらに最長1年間（延べ2年間））の在留が可能となる。

上記のように、外国人留学生の卒業・修了後の進路実態を出来る限り個別に把握し人的ネットワークを形成することにより、継続就職活動を行う既卒者への支援を行うことが容易になる。その上で、外国人留学生の就職支援の中核的な実施主体となる大学や公的機関等が中心となって、継続就職活動を行う既卒者を対象とした就職支援にも取り組むことが求められる。

②在留資格制度の柔軟な見直し

（現状・実態）

外国人留学生は、日本への留学に当たり在留資格「留学」を取得する必要がある、そのための書類の準備や申請の手続きは留学前の主な困りごと・不安の一つとなっており、大学においても外国人留学生の在留資格取得への支援を行っているのが一般的である。また、卒業・修了後に日本で就職し引き続き在留する場合には、従事しようとする業務に応じて「留学」から「技術・人文知識・国際業務」や「特定活動（本邦大学等卒業者）」等へ在留資格を変更する必要がある、その場合には就職先企業等による必要書類準備などのサポートが不可欠となる。しかし、関係機関や大学等へのヒアリングにおいて指摘されているように、多様な業種の中小企業が外国人留学生の採用に際し必要な在留資格変更に関わることは難しいのが実情である。

また、国においては、高度外国人材の受入・定着促進に向けて、2012年度に高度人材ポイント制を導入し、2015年度には新たな在留資格「高度専門職」を創設するなど、在留資格制度の不断の見直しを行ってきた。さらに「留学生40万人計画」においても、2023年度に創設した特別高度人材制度（J-Skip）や未来創造人材制度（J-Find）および外国人留学生キャリア形成促進プログラムについて、制度の活用・運用状況等を踏まえ、措置の拡充など必要な方策を検討・実施することとしている。

（課題・対策－1.外国人留学生の在留資格変更の円滑化）

外国人留学生が卒業・修了後に引き続きわが国に在留し、わが国の国際競争力を強化する高度外国人材として活躍する機会を拡充するため、今後とも、起業や兼業等を含めた多様な働き方への対応も見据えつつ、高度人材ポイント制による優遇措置の充実や新たな在留資格・制度の創設など、在留資格制度の柔軟な見直しを続けるとともに、その周知・運用を通じて外国人留学生の在留資格変更を円滑化していくことが望まれる。

また、大学等の卒業・修了者の採用意向を有する企業等に対して、特に採用実績や対応経験が少なく不慣れな中小企業を対象として、在留資格変更への対応をはじめとする高度外国人材の採用活動への支援を強化し、採用活動をさらに円滑化・活発化する必要がある。このため、国においては、「留学生40万人計画」に基づいて、関係三省（文部科学省、厚生労働省、経済産業省）が2020年に作成した「外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたハンドブック」を活用し情報発信・機運醸成を図るとともに、日本貿易振興機構（JETRO）の高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービスを充実することが望まれる※。加えて地域（県等）においても、

※国による外国人留学生の就職支援についても、ハローワーク（外国人雇用サービスセンター、新卒応援ハローワーク留学生コーナー、外国人雇用サービスコーナー等）における外国人留学生への就職相談対応などの支援、日本学生支援機構（JASSO）における関連情報発信の充実など、「留学生40万人計画」に基づく施策の着実な推進が望まれる。

外国人留学生の就職支援を実施する県レベルの公的機関や高度外国人材活躍中国地域コンソーシアム等において、中小企業向けの高度外国人材採用に関するハンドブック・事例集の作成およびセミナー開催や個別相談対応の実施などにより、外国人留学生の採用活動を促進・支援していくことが求められる。

（課題・対策－2.高度外国人材の永住の促進）

高度外国人材がわが国に定着し永続的に活躍するには、永住権の獲得を促進・支援していくことも必要と考えられる。わが国の在留資格制度において一般の外国人が永住権を獲得するには、原則として継続的な10年以上の在留などが要件となる在留資格「永住者」（活動（就労業務）への制約なし）を取得するか、高度専門職（1号）として3年以上の在留などが要件となる高度専門職（2号）（活動（就労業務）への制約が少ない）を取得する必要がある。

これらの在留資格の取得に関しては高度外国人材を対象とする優遇措置があり、2017年度には高度人材ポイント制で高得点の外国人について在留資格「永住者」取得に必要な在留年数要件を緩和（従来は5年に優遇されていたものを、得点により3年または1年にさらに短縮）し、2023年度には特別高度人材制度（J-Skip）の導入により高度専門職（1号）から高度専門職（2号）への変更に必要な在留年数を3年から1年に短縮している。

今後とも、高度外国人材の永続的な定着・活躍を促進するため、永住権の獲得における優遇措置の拡充など制度の見直しを検討・実施していくことが望まれる。

③企業等の受入環境の充実

（現状・実態）

外国人留学生のうち日本語力低位・理解困難層は、日本での就職活動の困りごと・不安として言葉の壁や外国語・外国知識を活かせる企業等が少なく見つけにくいことを、日本での就職・定着を難しくしている日本の問題点としては日本語習得へのサポートや外国人習慣・文化への理解の不足を挙げている。一方、日本語力上位層では、日本での就職活動の困りごと・不安として就職活動のルールがわかりにくく日本語対応も難しいことや外国人が応募できる企業等が少なく見つけにくいことを、日本での就職・定着を難しくしている日本の問題点としては日本特有の仕事の慣習などを挙げている。また、関係機関や大学等へのヒアリングによると、企業側の問題として、採用意向や求める日本語力に関する情報の把握が難しいこと、高度外国人材としてよりも単に労働力の確保のために外国人留学生の採用に取り組むような意識・対応が見受けられることが指摘されている。

こうした企業側の問題に関して、国の「留学生40万人計画」では、企業風土の改善や環境の充実に向けて、前述の「外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたハンドブック」の普及を通じて、企業での採用方針の明確化、社内制度の見直し、採用方針・実績の公表等を促進するなどの施策を推進することとしている。

（課題・対策－1.採用条件・方法における柔軟な対応）

外国人留学生の採用意向のある企業等においては、外国人留学生が就職活動時の困りごと・不安としている企業情報の把握や日本語対応の難しさなどに対応しつつ、国のハンドブックも示すように、人物像（採用目的や期待する役割、それに応じて必要となる日本語力や技術力）を明確化した上で、採用方針・実績の公表を含めた適切な情報発信・交流を図るとともに、一律に高い日本語力を採用条件とするのではなく必要な専門性・スキルを評価基準にするなど柔軟な採用選

考を行うことが求められる。

特に、採用選考においては、日本語力低位・理解困難層に限らず日本語力上位層も含めて、期待する役割や業務内容に応じ、求める日本語力を多様化する、英語のほか多様な外国語・外国知識を評価基準にするなど、日本人学生とは異なる外国人留学生に特化した採用条件・方法を設ける配慮・工夫が求められる。また、情報発信・交流においても、求める日本語力や必要な外国語・外国知識に応じて、日本語に限らず外国語での対応あるいは高い日本語力を求める場合は誤解を招かぬよう日本語のみでの対応を行うことが求められる。

（課題・対策－2.労働環境改善と社内体制整備）

外国人留学生の採用時だけでなく、高度外国人材として入社後も長く定着し活躍していくことができるよう、企業等においては必要に応じて労働環境改善と社内体制整備を進めていく必要がある。国のハンドブックにおいては、外国人従業者を雇用した後のチェック項目として、日本人社員教育、配属先の納得感、交流機会、キャリア形成支援、客観的な評価、社内制度見直しの6項目を挙げている。外国人留学生が日本の問題点と考えているのが、日本語習得へのサポートや外国人習慣・文化への理解の不足、日本特有の仕事の慣習などであることも踏まえ、上記の6項目の内容を参考に、個々の企業等が取り組みを進めていくことが求められる。

こうした企業等の取り組みを促進・支援するため、前述の(2)－②－1. 外国人留学生の在留資格変更の円滑化における施策と同じく、国においては、ハンドブックを活用し情報発信・機運醸成を図るとともに、日本貿易振興機構（JETRO）の高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービス（受入準備から育成・定着までの支援）を充実することが望まれる。加えて地域（県等）においても、県レベルの公的機関や高度外国人材活躍中国地域コンソーシアム等において、中小企業向けの高度外国人材定着・活躍に関するハンドブック・事例集の作成およびセミナー開催や個別相談対応の実施などにより、企業等における労働環境改善と社内体制整備を促進・支援していくことが求められる。

参考Ⅰ. アンケート調査票

1. 日本語版

外国人留学生に関するアンケート

Q1. あなたの国籍はどれですか。

1. 中国	5. カンボジア	9. インド	13. ミャンマー	17. オセアニア
2. インドネシア	6. 韓国	10. フィリピン	14. その他のアジア・中近東	18. ヨーロッパ
3. ベトナム	7. タイ	11. パキスタン	15. 北米	19. アフリカ
4. バングラデシュ	8. 台湾	12. スリランカ	16. 中南米	

Q2. あなたの学籍（所属課程）はどれですか。

1. 大学院博士(博士後期)課程の正規学生	5. 学部の正規学生
2. 大学院博士(博士後期)課程の非正規学生※	6. 学部の非正規学生※
3. 大学院修士(博士前期)課程の正規学生	7. その他
4. 大学院修士(博士前期)課程の非正規学生※	※科目等履修生、聴講生、研究生、特別聴講学生 等

Q3. 現在の学籍（所属課程）に入学する前は何かをしていましたか。

1. 日本で就学	3. 第三国で就学	5. 母国でその他の活動（就労等）
2. 母国で就学	4. 日本でその他の活動（就労等）	6. 第三国でその他の活動（就労等）

【Q3で「1. 日本で就学」「2. 母国で就学」「3. 第三国で就学」と回答の人に質問します】

Q4. 現在の学籍（所属課程）に入学する直前の所属はどれですか。

1. 大学院博士(博士後期)課程の正規学生	6. 学部の非正規学生※
2. 大学院博士(博士後期)課程の非正規学生※	7. 留学生別科・準備教育課程
3. 大学院修士(博士前期)課程の正規学生	8. 短大・高専・専門学校
4. 大学院修士(博士前期)課程の非正規学生※	9. 日本語教育機関
5. 学部の正規学生	10. その他 ※科目等履修生、聴講生、研究生、特別聴講学生 等

Q5. あなたの専攻分野はどれですか。

1. 人文科学	3. 理学	5. 農学	7. 家政・生活科学	9. 教養・総合科学	11. その他
2. 社会科学	4. 工学	6. 医療・保健	8. 教育	10. 芸術	

Q6. あなたの性別はどれですか。

1. 男性	2. 女性	3. その他
-------	-------	--------

Q7. あなたは何歳ですか。

1. 19歳以下	3. 21歳	5. 23歳	7. 25歳	9. 27歳	11. 29歳
2. 20歳	4. 22歳	6. 24歳	8. 26歳	10. 28歳	12. 30歳以上

Q8. あなたの住居はどれですか。

1. 大学の留学生宿舍	3. その他の留学生宿舍・学生寮	5. 公営住宅
2. 大学の学生寮	4. 民間宿舍・アパート	6. その他

Q9. あなたは奨学金を受けていますか。

1. 受けている	4. 申請したいが手続きが難しく面倒なのでしていない
2. 申請したが受給できなかった	5. 申請したいがどのような奨学金があるか知らない
3. 申請したいが自分に適した奨学金が見当たらない	6. 必要ないので申請していない

Q10. あなたは授業料免除等の経済支援を受けていますか。〔当てはまるものをいくつでも選んでください〕

1. 授業料免除	3. 入学金免除	5. 受けていない
2. 授業料一部免除	4. その他（生活支援金等）	

Q11. あなたは長期休暇中を含む1年間を平均して週に何時間くらいアルバイトをしていますか。

1. ほとんどしていない	3. 7時間～14時間以内/週	5. 21時間～28時間以内/週
2. 7時間以内/週	4. 14時間～21時間以内/週	6. 28時間以上/週

Q12. あなたが日本に住んでいる期間は合計で何年になりますか。

1. 1年未満	4. 3年～4年未満	7. 6年～7年未満	10. 9年～10年未満
2. 1年～2年未満	5. 4年～5年未満	8. 7年～8年未満	11. 10年以上
3. 2年～3年未満	6. 5年～6年未満	9. 8年～9年未満	

Q13. あなたの日本語能力（日本語能力試験のレベル）はどの程度ですか。

- | |
|--|
| 1. N1（幅広い場面で使われる日本語を理解することができる） |
| 2. N2（日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる） |
| 3. N3（日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる） |
| 4. N4（基本的な日本語を理解することができる） |
| 5. N5（基本的な日本語をある程度理解することができる） |
| 6. 日本語はあまり理解することができない |

Q14. あなたが日本の大学を留学先に選んだ理由は何ですか。〔当てはまるものをいくつでも選んでください〕

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1. 日本語や日本の文化等を学ぶことができる | 9. 留学生の受け入れに積極的でサポートが手厚い |
| 2. 日本語や日本の文化等に興味がある | 10. 在籍していた学校等と連携協定がある |
| 3. 日本での就職や起業がしやすい | 11. 在籍していた学校等で薦められた |
| 4. 母国での就職や起業がしやすい | 12. 家族・親族や友人・知人に勧められた |
| 5. 日本の大学での学位取得が就職に有利になる | 13. 家族・親族や友人・知人が日本に在留している |
| 6. 専攻分野の教育・研究水準が高い | 14. 母国と地理的に近い |
| 7. 奨学金を受けやすい | 15. 母国と生活文化や習慣が似ている |
| 8. 学費や生活費が安い | 16. その他 |

Q15. あなたが日本に留学する前に困ったことや不安になったことは何ですか。〔当てはまるものをいくつでも選んでください〕

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 大学の教育内容等に関する情報の収集 | 11. 銀行口座開設の手続き |
| 2. 入学試験やその他の選考方法への対応 | 12. 電気・ガス・水道等の契約手続き |
| 3. 留学先地域の生活環境に関する情報の収集 | 13. 住居の確保 |
| 4. 留学するための手続きに関する情報の収集 | 14. 日本語の習得 |
| 5. 留学ビザ取得の書類の準備や申請の手続き | 15. 日本の習慣や文化の理解（母国との違い） |
| 6. 日本への渡航費や入学時納付金の準備 | 16. 日本人の学生や住民とのコミュニケーション |
| 7. 学費や生活費の確保 | 17. 友人・仲間づくり |
| 8. 奨学金やアルバイト収入の確保 | 18. 病気や自然災害等の緊急時の対応 |
| 9. 卒業後の進学・就職に関する情報の収集 | 19. その他 |
| 10. 市役所・役場での各種届出・申請の手続き | 20. 何もない |

Q16. あなたが日本に留学してからこれまでに困ったことや不安になったことは何ですか。〔当てはまるものをいくつでも選んでください〕

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 大学の学生向け情報や留学生支援情報の収集 | 11. 銀行口座開設の手続き |
| 2. 履修登録の手続きや定期試験への対応 | 12. 電気・ガス・水道等の契約手続き |
| 3. 居住地域での生活関連情報の収集 | 13. 住居の確保 |
| 4. 資格外活動許可の書類の準備や申請の手続き | 14. 日本語の習得 |
| 5. 在留資格更新の書類の準備や申請の手続き | 15. 日本の習慣や文化の理解（母国との違い） |
| 6. 帰国時の旅費や家族との通信費・手段の確保 | 16. 日本人の学生や住民とのコミュニケーション |
| 7. 学費や生活費の確保 | 17. 友人・仲間づくり |
| 8. 奨学金やアルバイト収入の確保 | 18. 病気や自然災害等の緊急時の対応 |
| 9. 卒業後の進学・就職に関する情報の収集 | 19. その他 |
| 10. 市役所・役場での各種届出・申請の手続き | 20. 何もない |

Q17. あなたが日本に留学する際に留学の準備や手続きをサポートする企業等を利用しましたか。

- | | |
|---------|------------|
| 1. 利用した | 2. 利用していない |
|---------|------------|

Q18. あなたが日本に留学する際に利用した情報源は何ですか。〔当てはまるものをいくつでも選んでください〕

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 母国の学校（教員や職員） | 7. 日本の地方自治体 |
| 2. 母国の政府関係機関 | 8. 日本留学フェアや教育展 |
| 3. 母国の外国留学サポート企業等 | 9. 留学情報を集めた書籍・雑誌 |
| 4. 家族・親族や友人・知人 | 10. 留学情報を集めたウェブサイト |
| 5. 日本の大学 | 11. SNS（Twitter、Facebook、YouTube、WeChat、Weibo等） |
| 6. 日本の政府関係機関 | 12. その他 |

Q19. 外国人留学生への留学前や留学中のサポートについて、情報発信・相談体制やサポート内容などへの要望があれば、具体的に記入してください。

--

Q20. あなたは将来（卒業・修了後）の就職についてどのように希望していますか。〔当てはまるものをいくつでも選んでください〕

1. 帰国して母国で働きたい
2. 母国・日本以外の第三国で働きたい
3. 日本で就職し、日本で長く働きたい
4. 日本で就職し、いずれは母国の支店や現地法人で働きたい
5. 日本で就職し、いずれは母国の他の企業等で働きたい
6. 日本で就職し、いずれは母国で起業したい
7. 日本で就職し、いずれは母国・日本以外の第三国で働きたい
8. 良い就職先があればどの国でも構わない
9. まだ決めていない

Q21. あなたは日本企業でのインターンシップに参加したことがありますか。

1. ある
2. ない

Q22. あなたは日本企業でのインターンシップに参加したいと思いますか。

1. 思う
2. 思わない

【Q22で「2. 思わない」と回答の人に質問します】

Q23. 日本企業でのインターンシップに参加したいと思わない理由は何ですか。〔当てはまるものをいくつでも選んでください〕

1. 企業への就職は考えていない
2. 母国や第三国の企業への就職を優先したい
3. 参加する意義や有用性があると思えない
4. 受け入れる日本企業や就業経験に魅力を感じない
5. 日本語で対話できる自信がない
6. 日本企業のルールやマナーへの対応が難しい
7. 学業が忙しく時間を確保する余裕がない
8. アルバイトをして収入を得る方がよい
9. その他

【Q23で「9. その他」と回答の人に質問します】

Q24. 日本企業でのインターンシップに参加したいと思わない理由を具体的に記入してください。

Q25. あなたは就職活動を始めていますか。

1. 既に企業に応募して試験・面接など就職活動を行っている
2. 業種・企業選びに向けてガイダンス参加や相談などの活動を始めている
3. 活動開始に向けて情報収集を始めている程度
4. 何もしていない

Q26. あなたはどの業種への就職を希望していますか。〔当てはまるものをいくつでも選んでください〕

1. 農林漁業
2. 建設業
3. 製造業
4. 情報通信業
5. 運輸業
6. 卸売業、小売業
7. 金融業、保険業
8. 学術研究、専門・技術サービス業（通訳業、翻訳業、コンサルタント等）
9. 宿泊業、飲食サービス業
10. 教育、学習支援業
11. 公務
12. その他
13. 業種にはこだわらない
14. まだ決めていない

Q27. あなたは業種や企業等を選ぶときに何を重視しますか。〔当てはまるものをいくつでも選んでください〕

1. 外国語や外国知識を活かせること
2. 日本語や日本知識を活かせること
3. 外国人の採用実績
4. 母国等の外国で勤務できること
5. 東京・大阪等の大都市で勤務できること
6. 現在の居住地周辺で勤務できること
7. 地域を問わず日本国内で勤務できること
8. 学校で学んだ知識や能力を活かせること
9. 自分の経験や能力を高められること
10. 技術やノウハウを学べること
11. 仕事の内容
12. 業種
13. 経営理念や社風
14. 将来性・成長性
15. 給与水準や勤務規定
16. 成果・能力重視の評価がされること
17. ワークライフバランスの取りやすさ
18. 従業者数や資本金等の規模
19. 知名度やブランドイメージ
20. その他

Q28. あなたは、外国人留学生在日本で就職活動を行う場合、どのような困りごとや不安があると思いますか。〔当てはまるものをいくつでも選んでください〕

1. 日本での就職活動のルールがわかりにくい	8. 業界や企業等の情報収集が難しい
2. 日本語でのエントリーや試験・面接が難しい	9. 採用後の職務内容が不明確
3. 外国語や外国知識を活かせる企業等が少ない	10. 採用後の勤務地が不明確
4. 外国語や外国知識を活かせる企業等を見つけにくい	11. 求められている日本語能力の水準が高い
5. 外国人が応募できる企業等が少ない	12. 求められている能力や人物像がわかりにくい
6. 外国人が応募できる企業等を見つけにくい	13. その他
7. 企業等の外国人の採用実績がわかりにくい	14. 何もない

Q29. あなたは、在籍する大学のほかに、外国人留学生の就職活動を支援するウェブサイト・窓口／機関があることを知っていますか。①～⑥のそれぞれについてお答えください。

	1. 利用・閲覧したことがある	2. 知っているが利用・閲覧したことはない	3. 知らない
①高度外国人材活躍推進ポータル／日本貿易振興機構(JETRO)	1	2	3
②東京・名古屋・大阪・福岡の外国人雇用サービスセンター／厚生労働省	1	2	3
③岡山や広島の新卒応援ハローワーク留学生コーナー／広島労働局、岡山労働局	1	2	3
④留学生就職支援ネットワーク／(一社)留学生支援ネットワーク	1	2	3
⑤日本留学情報サイトStudy in Japan／(独)日本学生支援機構(JASSO)	1	2	3
⑥広島留学ポータルサイト／広島県留生活活躍支援センター(HiCIS)	1	2	3

Q30. 在籍する大学やその他の機関による就職活動のサポートについて、ガイダンスや相談窓口の充実などへの要望があれば、具体的に記入してください。

--

Q31. 外国人留学生の採用意向のある企業等に対して、情報発信や採用方法などへの要望があれば、具体的に記入してください。

--

Q32. あなたは、外国人留学生の日本での就職・定着を難しくしている日本の問題点は何だと思いますか。〔当てはまるものをいくつでも選んでください〕

1. 昇進・昇給や人事・配属の基準が不明確	8. 仕事以外の付き合いが希薄
2. キャリアパスが不明確	9. 待遇に日本人との違いが感じられる
3. 能力向上へのサポートが不十分	10. 外国人の習慣や文化への理解が不十分
4. 日本語習得へのサポートが不十分	11. 税金や社会保険料負担が重い
5. 労働時間の管理や適正化が不十分	12. 在留資格制度の手続きの手間や在留への制約
6. 休みを取りにくい	13. その他
7. 日本に特有の仕事の慣習	14. 何もない

Q33. 在留資格制度について、手続きの簡素化や在留への制約の緩和などの要望があれば、具体的に記入してください。

--

ー以上で質問は終わりです。ご協力いただきありがとうございました。ー

2. 英語版

Questionnaire for international students

Q1. What is your nationality?

1. China	6. South Korea	11. Pakistan	15. North America
2. Indonesia	7. Thailand	12. Sri Lanka	16. Central and South America
3. Vietnam	8. Taiwan	13. Myanmar	17. Oceania
4. Bangladesh	9. India	14. Other Asian or Near/Middle East countries	18. Europe
5. Cambodia	10. Philippines		19. Africa

Q2. What is your enrollment (course of study)?

1. Regular graduate student in doctoral course	5. Full-time undergraduate student
2. Non-regular graduate student in doctoral course*	6. Undergraduate non-regular student*
3. Regular graduate student in master's course	7. Others
4. Non-regular graduate student in master's course*	

*Non-degree student, auditing student, research student, special auditing student, etc.

Q3. What did you do before enrolling in your current academic program (course)?

1. Studied in Japan	3. Studied in a third country	5. Other activities (work, etc.) in your home country
2. Studied in your home country	4. Other activities (work, etc.) in Japan	6. Other activities (work, etc.) in a third country

【Questions will be asked to those who answered "1. Studied in Japan," "2. Studied in your home country," or "3. Studied in a third country" in Q3.】

Q4. Which affiliation did you belong to immediately before enrolling in your current student status (affiliation course)?

1. Regular graduate student in doctoral course	6. Undergraduate non-regular student*
2. Non-regular graduate student in doctoral course*	7. Special Course/Preparatory Education Course for International Students
3. Regular graduate student in master's course	8. Junior college, College of technology, Professional training college
4. Non-regular graduate student in master's course*	9. Japanese language institute
5. Full-time undergraduate student	10. Others

*Non-degree student, auditing student, research student, special auditing student

Q5. What is your major field?

1. Humanities	5. Agriculture	9. Liberal Arts/Comprehensive Science
2. Social science	6. Medical/Health	10. Art
3. Science	7. Home Economics/Life Science	11. Others
4. Engineering	8. Education	

Q6. What is your gender?

1. Man	2. Woman	3. Others
--------	----------	-----------

Q7. How old are you?

1. Under 19 years old	5. 23 years old	9. 27 years old
2. 20 years old	6. 24 years old	10. 28 years old
3. 21 years old	7. 25 years old	11. 29 years old
4. 22 years old	8. 26 years old	12. Over 30 years old

Q8. What kind of housing do you live in?

1. International student accommodation in the University	4. Private lodging/apartment
2. University student dormitory	5. Public housing
3. International student accommodation and student dormitory other than 1 and 2	6. Others

Q9. Are you receiving a scholarship?

- | | |
|---|---|
| 1. Receiving | 5. I want to apply, but don't know what kind of scholarships are available. |
| 2. I applied but could not receive the benefit. | 6. I haven't applied because it's not necessary. |
| 3. I want to apply, but I can't find a scholarship that's suitable for me. | |
| 4. I want to apply, but the procedures are difficult and complicated, so I haven't done so. | |

Q10. Do you receive financial support such as tuition fee exemption? [Please select as many as apply]

- | | |
|----------------------------------|--|
| 1. Tuition fee exemption | 4. Others (living support money, etc.) |
| 2. Partial tuition fee exemption | 5. Not received |
| 3. Admission fee exemption | |

Q11. How many hours do you work part-time per week on average, including during long vacations?

- | | |
|------------------------------|-------------------------------------|
| 1. Hardly done | 4. Within 14 hours to 21 hours/week |
| 2. Within 7 hours/week | 5. Within 21 hours to 28 hours/week |
| 3. Within 7 to 14 hours/week | 6. 28 hours and more /week |

Q12. How many years have you lived in Japan in total?

- | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|
| 1. Less than 1 year | 6. 5 years to less than 6 years |
| 2. 1 year to less than 2 years | 7. 6 years to less than 7 years |
| 3. 2 years to less than 3 years | 8. 7 years to less than 8 years |
| 4. 3 years to less than 4 years | 9. 8 years to less than 9 years |
| 5. 4 years to less than 5 years | 10. 9 years to less than 10 years |
| | 11. More than 10 years |

Q13. How good is your Japanese ability (Japanese Language Proficiency Test level)?

- | |
|--|
| 1. N1 (The ability to understand Japanese used in a variety of circumstances.) |
| 2. N2 (The ability to understand Japanese used in everyday situations, and in a variety of circumstances to a certain degree.) |
| 3. N3 (The ability to understand Japanese used in everyday situations to a certain degree.) |
| 4. N4 (The ability to understand basic Japanese.) |
| 5. N5 (The ability to understand some basic Japanese.) |
| 6. I can't understand Japanese very well. |

Q14. Why did you choose a Japanese university as your study abroad destination? [Please select as many as apply]

- | |
|--|
| 1. To be able to learn Japanese language and Japanese culture. |
| 2. Being interested in Japanese language and Japanese culture. |
| 3. Easy to get a job or start a business in Japan |
| 4. Easy to get a job or start a business in your home country |
| 5. Obtaining a degree from a Japanese university will give you an advantage in finding employment. |
| 6. High standard of education and research in major field |
| 7. Easy to receive scholarships |
| 8. Low tuition and living expenses |
| 9. Actively accepting international students and providing generous support |
| 10. There is a partnership agreement with the school you were enrolled in. |
| 11. Recommended by the school I attended |
| 12. Recommended by family/relatives, friends/acquaintances |
| 13. Family/relatives/friends/acquaintances reside in Japan |
| 14. Geographically close to your home country |
| 15. The living culture and customs are similar to your home country. |
| 16. Others |

Q15. What problems or concerns did you have before coming to Japan to study? [Please select as many as apply]

1. Collection of information regarding university educational content, etc.
2. Response to entrance exams and other selection methods
3. Collection of information regarding the living environment of the study abroad area
4. Collection of information regarding procedures for studying abroad
5. Preparation of documents and application procedures for obtaining a student visa
6. Preparation for travel expenses to Japan and admission/tuition fees
7. Securing tuition fees and living expenses
8. Securing scholarships and part-time job income
9. Collection of information regarding further education and employment after graduation
10. Procedures for various notifications and applications at city hall/office
11. Procedures for opening a bank account
12. Contract procedures for electricity, gas, water, etc.
13. Securing housing
14. Learning Japanese
15. Understanding Japanese customs and culture (differences from your home country)
16. Communication with Japanese students and residents
17. Making friends and companions
18. Response to emergencies such as illness and natural disasters
19. Others
20. Nothing

Q16. What troubles or concerns have you had since coming to Japan to study? [Please select as many as apply]

1. Collection of information for university students and support for international students
2. Course registration procedures and regular examinations
3. Collection of life-related information in the area of residence
4. Procedures for preparing documents and applying for permission to engage in activities other than those permitted by the status of residence previously granted.
5. Preparation of documents and application procedures for renewal of residence status
6. Securing travel expenses and communication expenses and means to communicate with family when returning home
7. Securing tuition fees and living expenses
8. Securing scholarships and part-time job income
9. Collection of information regarding further education and employment after graduation
10. Procedures for various notifications and applications at city hall/office
11. Procedures for opening a bank account
12. Contract procedures for electricity, gas, water, etc.
13. Securing housing
14. Learning Japanese
15. Understanding Japanese customs and culture (differences from your home country)
16. Communication with Japanese students and residents
17. Making friends and companions
18. Response to emergencies such as illness and natural disasters
19. Others
20. Nothing

Q17. Have you used any companies that help you prepare and apply to study abroad before you came to Japan?

- | | |
|---------|-------------|
| 1. Used | 2. Not used |
|---------|-------------|

Q18. What sources of information did you use before you came to Japan? [Please select as many as apply]

1. School in your home country (teachers and staff)
2. Government-related organizations in your home country
3. Companies in your home country that support studying abroad
4. Family/Relatives/Friends/Acquaintances
5. Japanese universities
6. Japanese government-related organizations
7. Japanese local governments
8. Study in Japan Fair and educational exhibition
9. Books and magazines that collect study abroad information
10. Website that collects study abroad information
11. Social media (Twitter, Facebook, YouTube, WeChat, Weibo, etc.)
12. Others

Q19. If you have any requests for information dissemination/consultation system, support content, etc. regarding support for international students before and during their study abroad, please write in details.

--

Q20. What are your hopes for employment in the future (after graduation/completion)? [Please select as many as apply]

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. I want to return to my home country and work in my home country.2. I want to work in a third country other than my home country or Japan.3. I want to get a job in Japan and work there for a long time.4. I want to get a job in Japan and eventually work at a branch or local subsidiary in my home country.5. I want to get a job in Japan and eventually work for another company in my home country.6. I want to get a job in Japan and eventually start a business in my home country.7. I want to get a job in Japan and eventually work in a third country other than my home country or Japan.8. Any country is fine as long as there is a good job opportunity.9. Haven't decided yet |
|---|

Q21. Have you ever participated in an internship at a Japanese company?

- | | |
|--------|-------|
| 1. Yes | 2. No |
|--------|-------|

Q22. Would you like to participate in an internship at a Japanese company?

- | | |
|--------|-------|
| 1. Yes | 2. No |
|--------|-------|

【Ask questions to those who answered "2. No" in Q22】

Q23. Why do you not want to participate in an internship at a Japanese company? [Please select as many as apply]

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. I am not thinking about getting a job at a company.2. I would like to prioritize employment at a company in my home country or third country.3. I don't think there is any significance or usefulness in participating.4. I am not attracted to the Japanese company or work experience.5. I don't have the confidence to communicate in Japanese.6. It's difficult to follow the rules and etiquette of Japanese companies.7. I'm busy with schoolwork and don't have time to spare.8. It is better to earn money by working part-time.9. Others |
|--|

【Question for those who answered "9. Others" in Q23】

Q24. Please provide specific reasons why you do not want to participate in an internship at a Japanese company.

--

Q25. Have you started job hunting?

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. I have already applied to a company and are conducting job hunting activities such as taking exams and interviews.2. I have started activities such as participation in guidance and consultation in order to select industries and companies.3. The extent to which information gathering has begun in preparation for the start of activities.4. Not doing anything |
|---|

Q26. Which industry are you hoping to work in? [Please select as many as apply]

1. Agriculture, forestry and fisheries
2. Construction
3. Manufacturing
4. Information and communications
5. Transportation
6. Wholesale and retail trade
7. Finance and insurance
8. Scientific research, professional and technical services (interpretation, translation, consultants, etc.)
9. Accommodations, eating and drinking services
10. Education, learning support
11. Government
12. Others
13. I don't care about the industry.
14. I haven't decided yet.

Q27. What do you consider is important when choosing an industry or company? [Please select as many as apply]

1. Make use of foreign language and foreign knowledge
2. Make use of Japanese language and knowledge of Japan
3. Employment record of foreign workers
4. Be able to work in a foreign country such as your home country
5. Be able to work in large cities such as Tokyo and Osaka
6. Be able to work near your current residence
7. Be able to work in Japan regardless of region
8. Being able to utilize the knowledge and abilities learned at school
9. Being able to improve your experience and abilities
10. Learning techniques and know-how
11. Job details
12. Industry
13. Management philosophy and company culture
14. Future potential/growth potential
15. Salary levels and work regulations
16. Evaluation that emphasizes results and abilities
17. Easy to maintain work-life balance
18. Size of number of employees, capital, etc.
19. Familiarity and brand image
20. Others

Q28. What kinds of problems or concerns do you think international students have when job hunting in Japan? [Please select as many as apply]

1. Rules for job hunting in Japan are difficult to understand.
2. Difficult to apply, test, and interview in Japanese
3. There are few companies that can make use of foreign languages and foreign knowledge.
4. Difficult to find companies that can utilize foreign language and foreign knowledge.
5. There are few companies that foreigners can apply to.
6. It is difficult to find companies that foreigners can apply to.
7. It is difficult to understand the employment record of foreigners by companies, etc.
8. It is difficult to collect information on industries, companies, etc.
9. Job details after employment are unclear.
10. Work location after employment is unclear.
11. The required level of Japanese language ability is high.
12. It is difficult to understand the required abilities and character profile.
13. Others
14. Nothing

Q29. Are you aware that in addition to your university, there are websites/organizations that support international students' job hunting? Please answer each of ① to ⑥.

	1. Have used/viewed it	2. I know but haven't used/viewed it	3. I don't know
① Internet portal of "Open for Professionals" / Japan External Trade Organization (JETRO)	1	2	3
② Employment service center for foreigners in Tokyo, Nagoya, Osaka, and Fukuoka / Ministry of Health, Labor and Welfare	1	2	3
③ Hello Work international student corner to support new graduates in Okayama and Hiroshima / Hiroshima Labor Bureau, Okayama Labor Bureau	1	2	3
④ Career support network for international student in Japan / International Students Support Network	1	2	3
⑤ Website of "Study in Japan" / Japan Student Services Organization (JASSO)	1	2	3
⑥ Hiroshima study abroad portal site / Hiroshima Support Center for International Students (HiCIS)	1	2	3

Q30. If you have any requests for support for job hunting from your university or other institutions, such as enhancement of guidance and consultation services, please write in detail.

Q31. If you have any requests for information dissemination, recruitment methods, etc. for companies that intend to hire foreign students, please specify them.

Q32. What do you think are the problems in Japan that make it difficult for international students to find a job and settle down in Japan? [Please select as many as apply]

1. Criteria for promotions, raises, personnel and assignments are unclear.
2. Career path is unclear.
3. Insufficient support for capacity building
4. Insufficient support for learning Japanese
5. Inadequate management and optimization of working hours
6. Difficult to take time off
7. Work customs unique to Japan
8. Weak relationships outside of work
9. I feel a difference in treatment compared to Japanese workers.
10. Insufficient understanding of foreign customs and culture
11. Heavy burden of taxes and social insurance premiums
12. Cumbersome procedures and restrictions on residence status system
13. Others
14. Nothing

Q33. If you have any requests for simplification of procedures or relaxation of restrictions on residence regarding the status of residence system, please write in detail.

— That's all for questions. Thank you for answering the questionnaire. —

参考Ⅱ．主要統計データ

1．外国人留学生の受入状況

(1) 学校種別の外国人留学生数

全国

年	合計	高等教育機関	大学院	学部・短大・高専	専門学校	準備教育機関	日本語教育機関
90	41,347	41,347	12,383	16,390	12,574		
91	45,066	45,066	13,816	18,710	12,540		
92	48,561	48,561	15,004	21,364	12,193		
93	52,405	52,405	16,592	23,677	12,136		
94	53,787	53,787	17,740	25,009	11,038		
95	53,847	53,847	18,645	25,477	9,725		
96	52,921	52,921	19,779	25,504	7,638		
97	51,047	51,047	19,856	25,052	6,139		
98	51,298	51,298	20,483	25,159	5,656		
99	55,755	55,755	22,679	26,160	6,916		
00	64,011	64,011	23,585	30,612	8,815	999	
01	78,812	78,812	25,146	39,502	12,324	1,840	
02	95,550	95,550	26,229	50,321	17,173	1,827	
03	109,508	109,508	28,542	57,911	21,233	1,822	
04	117,302	117,302	29,514	62,311	23,833	1,644	
05	121,812	121,812	30,278	64,774	25,197	1,563	
06	117,927	117,927	30,910	63,437	21,562	2,018	
07	118,498	118,498	31,592	62,159	22,399	2,348	
08	123,829	123,829	32,666	63,175	25,753	2,235	
09	132,720	132,720	35,405	67,108	27,914	2,293	
10	141,774	141,774	39,097	72,665	27,872	2,140	
11	163,697	138,075	39,749	71,244	25,463	1,619	25,622
12	161,848	137,756	39,641	71,361	25,167	1,587	24,092
13	168,145	135,519	39,567	69,339	24,586	2,027	32,626
14	184,155	139,185	39,979	67,782	29,227	2,197	44,970
15	208,379	152,062	41,396	69,405	38,654	2,607	56,317
16	239,287	171,122	43,478	74,323	50,235	3,086	68,165
17	267,042	188,384	46,373	80,020	58,771	3,220	78,658
18	298,980	208,901	50,184	87,806	67,475	3,436	90,079
19	312,214	228,403	53,089	92,952	78,844	3,518	83,811
20	279,597	218,783	53,056	83,077	79,598	3,052	60,814
21	242,444	201,877	52,759	76,499	70,268	2,351	40,567
22	231,146	181,741	53,122	74,390	51,955	2,274	49,405

(注) 1. 各年5月1日現在

2. 準備教育機関は2000年から制度化、日本語教育機関は2011年から調査開始
資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」

中国地方

年	外国人留学生数					全国シェア(%)	
	合計	高等教育機関	大学・短大・高専	専門学校	日本語教育機関	合計	高等教育機関
90	1,095	1,095					2.65
91	1,284	1,284					2.85
92	1,481	1,481					3.05
93	1,764	1,764					3.37
94	1,828	1,828					3.40
95	1,927	1,927					3.58
96	1,984	1,984					3.75
97	2,060	2,060					4.04
98	2,206	2,206					4.30
99	2,516	2,516					4.51
00	2,799	2,799					4.37
01	3,503	3,503					4.44
02	4,499	4,499					4.71
03	4,912	4,912					4.49
04	5,010	5,010					4.27
05	4,881	4,881					4.01
06	4,681	4,681					3.97
07	4,764	4,764					4.02
08	5,302	5,302					4.28
09	6,472	6,472					4.88
10	6,980	6,980	5,859	1,121			4.92
11	7,552	7,142	5,869	1,273	410	4.61	5.17
12	7,161	6,821	5,612	1,209	340	4.42	4.95
13	6,955	6,392	5,217	1,175	563	4.14	4.72
14	7,230	6,372	5,046	1,326	858	3.93	4.58
15	7,881	7,139	5,153	1,986	742	3.78	4.69
16	9,083	8,155	5,443	2,712	928	3.80	4.77
17	10,108	9,130	5,979	3,151	978	3.79	4.85
18	11,326	10,437	6,477	3,960	889	3.79	5.00
19	12,222	11,220	7,056	4,164	1,002	3.91	4.91
20	11,545	10,659	6,551	4,108	886	4.13	4.87
21	10,152	9,481	6,116	3,365	671	4.19	4.70
22	9,719	8,836	5,902	2,934	883	4.20	4.86
20	10,878	9,992			886	3.89	4.57
21	9,532	8,861			671	3.93	4.39
22	9,205	8,322			883	3.98	4.58

岡山県

年	外国人留学生数					全国シェア(%)	
	合計	高等教育機関	大学・短大・高専	専門学校	日本語教育機関	合計	高等教育機関
90	312	312					0.75
91	348	348					0.77
92	388	388					0.80
93	457	457					0.87
94	498	498					0.93
95	566	566					1.05
96	588	588					1.11
97	621	621					1.22
98	680	680					1.33
99	757	757					1.36
00	857	857					1.34
01	1,113	1,113					1.41
02	1,418	1,418					1.48
03	1,595	1,595					1.46
04	1,727	1,727					1.47
05	1,663	1,663					1.37
06	1,588	1,588					1.35
07	1,725	1,725					1.46
08	1,982	1,982					1.60
09	2,535	2,535					1.91
10	2,628	2,628	2,301	327			1.85
11	2,756	2,516	2,173	343	240	1.68	1.82
12	2,488	2,273	2,026	247	215	1.54	1.65
13	2,327	2,029	1,826	203	298	1.38	1.50
14	2,371	1,941	1,703	238	430	1.29	1.39
15	2,504	2,102	1,766	336	402	1.20	1.38
16	2,929	2,442	1,949	493	487	1.22	1.43
17	3,070	2,598	2,028	570	472	1.15	1.38
18	3,331	2,838	2,122	716	493	1.11	1.36
19	3,703	3,219	2,299	920	484	1.19	1.41
20	3,548	3,128	2,226	902	420	1.27	1.43
21	3,432	3,140	2,287	853	292	1.42	1.56
22	3,229	2,800	2,205	595	429	1.40	1.54
20	3,513	3,093			420	1.26	1.41
21	3,395	3,103			292	1.40	1.54
22	3,198	2,769			429	1.38	1.52

- (注) 1. 各年5月1日現在（ただし、鳥取県の大学・短大・高専は11月1日現在、島根県の大学・短大・高専は10月1日現在）
2. 専門学校は高等教育機関－大学・短大・高専による（鳥取県と島根県の大学・短大・高専は調査月日が高等教育機関等の他と異なるため算出した専門学校の値がマイナスになることがあり、また、下記の注5. のため鳥取県の専門学校の21～22年の値は実際よりも多いと推察される）
3. 日本語教育機関は2011年から調査開始
4. 下3行の20～22年の値は学部等の校舎所在地に基づく集計値（他は学部等の事務局所在地に基づく集計値）
5. 鳥取県の大学・短大・高専の21～22年は鳥取大学のみの値で公立鳥取環境大学・鳥取短期大学・米子工業高専を含まない

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」、鳥取県留学生交流推進会議資料および鳥取大学資料、島根県「島根県の国際化の現状」（元資料は島根県留学生等交流推進協議会調べ）、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県留生活躍支援センター資料および広島県「広島県国際化関係資料」、山口県「やまぐち国際化ハンドブック」等

鳥取県

年	外国人留学生数					全国シェア(%)	
	合計	高等教育機関	大学・短大・高専	専門学校	日本語教育機関	合計	高等教育機関
90	58	58					0.14
91	80	80					0.18
92	99	99					0.20
93	133	133					0.25
94	156	156					0.29
95	173	173					0.32
96	179	179					0.34
97	170	170					0.33
98	173	173					0.34
99	194	194					0.35
00	192	192					0.30
01	210	210					0.27
02	216	216					0.23
03	218	218					0.20
04	211	211					0.18
05	211	211					0.17
06	210	210					0.18
07	200	200					0.17
08	186	186					0.15
09	188	188					0.14
10	202	202	183	19			0.14
11	183	183	168	15	0	0.11	0.13
12	183	183	174	9	0	0.11	0.13
13	172	172	159	13	0	0.10	0.13
14	172	172	188	-16	0	0.09	0.12
15	188	188	186	2	0	0.09	0.12
16	191	191	191	0	0	0.08	0.11
17	207	196	189	7	11	0.08	0.10
18	287	211	209	2	76	0.10	0.10
19	307	195	220	-25	112	0.10	0.09
20	320	196	178	18	124	0.11	0.09
21	297	193	150	43	104	0.12	0.10
22	329	197	161	36	132	0.14	0.11
20	304	180			124	0.11	0.08
21	280	176			104	0.12	0.09
22	311	179			132	0.13	0.10

広島県

年	外国人留学生数					全国シェア(%)	
	合計	高等教育機関	大学・短大・高専	専門学校	日本語教育機関	合計	高等教育機関
90	576	576					1.39
91	670	670					1.49
92	769	769					1.58
93	880	880					1.68
94	845	845					1.57
95	831	831					1.54
96	802	802					1.52
97	846	846					1.66
98	915	915					1.78
99	1,054	1,054					1.89
00	1,210	1,210					1.89
01	1,430	1,430					1.81
02	1,724	1,724					1.80
03	1,968	1,968					1.80
04	1,991	1,991					1.70
05	2,001	2,001					1.64
06	1,950	1,950					1.65
07	1,930	1,930					1.63
08	2,091	2,091					1.69
09	2,301	2,301					1.73
10	2,538	2,538	2,295	243			1.79
11	2,817	2,647	2,357	290	170	1.72	1.92
12	2,624	2,499	2,221	278	125	1.62	1.81
13	2,817	2,552	2,081	471	265	1.68	1.88
14	3,014	2,586	1,999	587	428	1.64	1.86
15	3,129	2,789	2,014	775	340	1.50	1.83
16	3,515	3,074	2,030	1,044	441	1.47	1.80
17	4,089	3,594	2,342	1,252	495	1.53	1.91
18	4,656	4,365	2,580	1,785	291	1.56	2.09
19	5,140	4,786	2,880	1,906	354	1.65	2.10
20	4,746	4,466	2,553	1,913	280	1.70	2.04
21	3,999	3,788	2,287	1,501	211	1.65	1.88
22	3,828	3,634	2,196	1,438	194	1.66	2.00
20	4,767	4,487			280	1.70	2.05
21	4,001	3,790			211	1.65	1.88
22	3,846	3,652			194	1.66	2.01

- (注) 1. 各年5月1日現在（ただし、鳥取県の大学・短大・高専は11月1日現在、島根県の大学・短大・高専は10月1日現在）
2. 専門学校は高等教育機関－大学・短大・高専による（鳥取県と島根県の大学・短大・高専は調査月日が高等教育機関等の他と異なるため算出した専門学校の値がマイナスになることがあり、また、下記の注5. のため鳥取県の専門学校の21～22年の値は実際よりも多いと推察される）
3. 日本語教育機関は2011年から調査開始
4. 下3行の20～22年の値は学部等の校舎所在地に基づく集計値（他は学部等の事務局所在地に基づく集計値）
5. 鳥取県の大学・短大・高専の21～22年は鳥取大学のみの値で公立鳥取環境大学・鳥取短期大学・米子工業高専を含まない

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」、鳥取県留学生交流推進会議資料および鳥取大学資料、島根県「島根県の国際化の現状」（元資料は島根県留学生等交流推進協議会調べ）、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県留生活躍支援センター資料および広島県「広島県国際化関係資料」、山口県「やまぐち国際化ハンドブック」等

島根県

年	外国人留学生数					全国シェア(%)	
	合計	高等教育機関	大学・短大・高専	専門学校	日本語教育機関	合計	高等教育機関
90	37	37					0.09
91	47	47					0.10
92	74	74					0.15
93	90	90					0.17
94	105	105					0.20
95	117	117					0.22
96	152	152					0.29
97	143	143					0.28
98	154	154					0.30
99	155	155					0.28
00	147	147					0.23
01	139	139					0.18
02	146	146					0.15
03	166	166					0.15
04	175	175					0.15
05	171	171					0.14
06	183	183					0.16
07	186	186					0.16
08	213	213					0.17
09	231	231					0.17
10	218	218	241	-23			0.15
11	230	230	235	-5	0	0.14	0.17
12	195	195	216	-21	0	0.12	0.14
13	207	207	223	-16	0	0.12	0.15
14	205	205	238	-33	0	0.11	0.15
15	228	228	245	-17	0	0.11	0.15
16	243	243	248	-5	0	0.10	0.14
17	269	269	266	3	0	0.10	0.14
18	308	308	270	38	0	0.10	0.15
19	345	345	238	107	0	0.11	0.15
20	382	371	228	143	11	0.14	0.17
21	314	289	257	32	25	0.13	0.14
22	346	321	258	63	25	0.15	0.18
20	398	387			11	0.14	0.18
21	335	310			25	0.14	0.15
22	366	341			25	0.16	0.19

山口県

年	外国人留学生数					全国シェア(%)	
	合計	高等教育機関	大学・短大・高専	専門学校	日本語教育機関	合計	高等教育機関
90	112	112					0.27
91	139	139					0.31
92	151	151					0.31
93	204	204					0.39
94	224	224					0.42
95	240	240					0.45
96	263	263					0.50
97	280	280					0.55
98	284	284					0.55
99	356	356					0.64
00	393	393					0.61
01	611	611					0.78
02	995	995					1.04
03	965	965					0.88
04	906	906					0.77
05	835	835					0.69
06	750	750					0.64
07	723	723					0.61
08	830	830					0.67
09	1,217	1,217					0.92
10	1,394	1,394	839	555			0.98
11	1,566	1,566	936	630	0	0.96	1.13
12	1,671	1,671	975	696	0	1.03	1.21
13	1,432	1,432	928	504	0	0.85	1.06
14	1,468	1,468	918	550	0	0.80	1.05
15	1,832	1,832	942	890	0	0.88	1.20
16	2,205	2,205	1,025	1,180	0	0.92	1.29
17	2,473	2,473	1,154	1,319	0	0.93	1.31
18	2,744	2,715	1,296	1,419	29	0.92	1.30
19	2,727	2,675	1,419	1,256	52	0.87	1.17
20	2,549	2,498	1,366	1,132	51	0.91	1.14
21	2,110	2,071	1,135	936	39	0.87	1.03
22	1,987	1,884	1,082	802	103	0.86	1.04
20	1,896	1,845			51	0.68	0.84
21	1,521	1,482			39	0.63	0.73
22	1,484	1,381			103	0.64	0.76

- (注) 1. 各年5月1日現在（ただし、鳥取県の大学・短大・高専は11月1日現在、島根県の大学・短大・高専は10月1日現在）
2. 専門学校は高等教育機関－大学・短大・高専による（鳥取県と島根県の大学・短大・高専は調査月日が高等教育機関等の他と異なるため算出した専門学校の値がマイナスになることがあり、また、下記の注5. のため鳥取県の専門学校の21～22年の値は実際よりも多いと推察される）
3. 日本語教育機関は2011年から調査開始
4. 下3行の20～22年の値は学部等の校舎所在地に基づく集計値（他は学部等の事務局所在地に基づく集計値）
5. 鳥取県の大学・短大・高専の21～22年は鳥取大学のみの値で公立鳥取環境大学・鳥取短期大学・米子工業高専を含まない

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」、鳥取県留学生交流推進会議資料および鳥取大学資料、島根県「島根県の国際化の現状」（元資料は島根県留学生等交流推進協議会調べ）、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県留生活躍支援センター資料および広島県「広島県国際化関係資料」、山口県「やまぐち国際化ハンドブック」等

(2) 主要受入れ校別の外国人留学生数

中国地方

年	合計	大学・短大	高専	年	合計	岡山大学	吉備国際大学	岡山商科大学	環太平洋大学	倉敷芸術科学大学	岡山理科大学	山陽学園大学/短大	その他(11校)
10	5,859	5,803	56	10	2,301	569	498	484	1	276	163	212	98
11	5,869	5,805	64	11	2,173	508	475	460		280	143	206	101
12	5,612	5,547	65	12	2,026	474	446	476		204	142	188	96
13	5,217	5,150	67	13	1,826	465	376	427	2	154	142	155	105
14	5,046	4,978	68	14	1,703	461	283	419	39	141	143	115	102
15	5,153	5,077	76	15	1,766	520	233	437	102	121	155	97	101
16	5,443	5,364	79	16	1,949	602	204	492	212	105	178	79	77
17	5,979	5,900	79	17	2,028	685	201	441	255	113	176	82	75
18	6,477	6,410	67	18	2,122	710	235	433	307	125	160	70	82
19	7,056	6,999	57	19	2,299	768	341	414	326	128	193	56	73
20	6,551	6,494	57	20	2,226	760	371	329	301	130	218	42	75
21	6,116	6,064	52	21	2,287	751	459	248	271	198	256	34	70
22	5,902	5,846	56	22	2,205	793	400	224	243	226	252	25	42
23	6,075	6,023	52	23	2,248	898	394	212	210	233	229	22	50

岡山県

鳥取県

年	合計	鳥取大学	公立鳥取環境大学	鳥取短期大学	米子工業高専
10	183	173	1	2	7
11	168	153	2	2	11
12	174	159	3	1	11
13	159	142	5	0	12
14	188	169	9	0	10
15	186	162	11	0	13
16	191	157	18	2	14
17	189	153	20	2	14
18	209	179	18	2	10
19	220	187	25	0	8
20	178	144	25	0	9
21	150	150	x	x	x
22	161	161	x	x	x
23	182	182	x	x	x

広島県

年	合計	広島大学	広島文化学園大学	福山大学	広島国際学院大学	広島修道大学	広島市立大学	広島経済大学	県立広島大学	広島国際大学	その他(20校)
10	2,295	1,062	271	198	184	132	72	96	66	65	149
11	2,357	1,090	291	217	187	122	72	89	65	78	146
12	2,221	1,006	276	194	183	124	75	100	59	71	133
13	2,081	994	254	173	155	117	82	86	52	53	115
14	1,999	1,060	187	139	133	118	101	73	52	29	107
15	2,014	1,110	172	125	134	100	91	67	70	14	131
16	2,030	1,191	172	117	111	97	92	56	55	7	132
17	2,342	1,443	178	123	136	78	89	70	58	3	164
18	2,580	1,660	149	136	166	67	81	73	64	7	177
19	2,880	1,899	103	131	183	67	110	85	78	9	215
20	2,553	1,750	61	123	145	53	106	78	72	18	147
21	2,287	1,650	15	94	94	38	86	76	81	19	134
22	2,196	1,638	0	69	52	44	106	65	75	19	128
23	2,302	1,726	1	68	0	54	105	79	89	17	163

島根県

年	合計	島根大学	島根県立大学	松江工業高専
10	241	196	36	9
11	235	191	37	7
12	216	170	39	7
13	223	173	41	9
14	238	185	44	9
15	245	188	46	11
16	248	190	48	10
17	266	207	50	9
18	270	218	45	7
19	238	201	30	7
20	228	198	23	7
21	257	228	22	7
22	258	230	21	7
23	244	244	x	x

山口県

年	合計	東亜大学	山口大学	周南公立大学	梅光学院大学	下関市立大学	その他(10校)
10	839	17	293	236	108	75	110
11	936	61	297	262	106	84	126
12	975	98	302	267	97	84	127
13	928	104	315	218	75	90	126
14	918	121	313	176	81	83	144
15	942	138	313	204	77	76	134
16	1,025	158	341	229	98	73	126
17	1,154	201	403	256	108	63	123
18	1,296	314	431	251	119	63	118
19	1,419	468	432	229	112	66	112
20	1,366	571	393	164	68	64	106
21	1,135	472	359	128	30	48	98
22	1,062	435	360	90	22	49	106
23	1,099	419	428	67	26	45	114

(注) 1. 専門学校を除く高等教育機関(大学・短大・高専)を対象とする

2. 鳥取県は11月1日現在、島根県は10月1日現在(2023年は5月1日現在)、他の3県は5月1日現在

3. 鳥取県・島根県・山口県(その他)の一部に非公表校 x がある(山口県の至誠館大学は萩本校のみで東京キャンパスを除く)

資料: 鳥取県留学生交流推進会議資料および鳥取大学資料、島根県「島根県の国際化の現状」(元資料は島根県留学生等交流推進協議会調べ)および島根大学資料、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県留生活躍支援センター資料および広島県「広島県国際化関係資料」、山口県「やまぐち国際化ハンドブック」等

(3) 国籍別の外国人留学生数

全国

年	外国人留学生数							
	計	中国	韓国	ベトナム	ネパール	インドネシア	その他のアジア	アジア以外
10	141,774	86,173	20,202	3,597	1,829	2,190	16,964	10,819
11	138,075	87,533	17,640	4,033	2,016	2,162	15,779	8,912
12	137,756	86,324	16,651	4,373	2,451	2,276	15,103	10,578
13	135,519	81,884	15,304	6,290	3,188	2,410	15,466	10,977
14	139,185	77,792	13,940	11,174	5,291	2,705	16,497	11,786
15	152,062	74,921	13,397	20,131	8,691	2,995	18,795	13,132
16	171,122	75,262	13,571	28,579	13,456	3,670	22,018	14,566
17	188,384	79,502	13,538	35,489	14,850	4,235	25,689	15,081
18	208,901	86,439	14,557	42,083	15,329	4,719	29,808	15,966
19	228,403	94,047	15,977	45,248	18,662	5,204	32,635	16,630
20	218,783	95,003	14,654	43,791	18,454	5,132	28,885	12,864
21	201,877	94,063	13,652	38,592	16,500	5,065	24,161	9,844
22	181,741	85,762	13,073	28,848	13,757	4,709	22,882	12,710
23								

鳥取県

年	外国人留学生数								全国シェア(%)							
	計	中国	韓国	ベトナム	ネパール	インドネシア	その他のアジア	アジア以外	計	中国	韓国	ベトナム	ネパール	インドネシア	その他のアジア	アジア以外
10	183	78	27	3	1	5	35	34	0.13	0.09	0.13	0.08	0.05	0.23	0.21	0.31
11	168	79	23	3	0	3	29	31	0.12	0.09	0.13	0.07	0.00	0.14	0.18	0.35
12	174	77	31	5	0	2	36	23	0.13	0.09	0.19	0.11	0.00	0.09	0.24	0.22
13	159	72	25	9	0	5	30	18	0.12	0.09	0.16	0.14	0.00	0.21	0.19	0.16
14	188	90	26	9	0	6	31	26	0.14	0.12	0.19	0.08	0.00	0.22	0.19	0.22
15	186	77	23	3	0	11	40	32	0.12	0.10	0.17	0.01	0.00	0.37	0.21	0.24
16	191	84	24	5	0	9	32	37	0.11	0.11	0.18	0.02	0.00	0.25	0.15	0.25
17	189	75	22	6	0	9	38	39	0.10	0.09	0.16	0.02	0.00	0.21	0.15	0.26
18	209	63	24	7	2	13	58	42	0.10	0.07	0.16	0.02	0.01	0.28	0.19	0.26
19	220	81	29	9	0	15	53	33	0.10	0.09	0.18	0.02	0.00	0.29	0.16	0.20
20	160	53	16	5	0	10	43	33	0.07	0.06	0.11	0.01	0.00	0.19	0.15	0.26
21	145	53	8	3	0	12	35	34	0.07	0.06	0.06	0.01	0.00	0.24	0.14	0.35
22	146	43	5	3	0	18	37	40	0.08	0.05	0.04	0.01	0.00	0.38	0.16	0.31
23	165	55	6	3	0	18	39	44								

島根県

年	外国人留学生数								全国シェア(%)							
	計	中国	韓国	ベトナム	ネパール	インドネシア	その他のアジア	アジア以外	計	中国	韓国	ベトナム	ネパール	インドネシア	その他のアジア	アジア以外
10	241	138	12	10	3	4	52	22	0.17	0.16	0.06	0.28	0.16	0.18	0.31	0.20
11	235	134	15	12	3	7	44	20	0.17	0.15	0.09	0.30	0.15	0.32	0.28	0.22
12	216	119	10	14	4	8	41	20	0.16	0.14	0.06	0.32	0.16	0.35	0.27	0.19
13	223	125	14	17	3	8	37	19	0.16	0.15	0.09	0.27	0.09	0.33	0.24	0.17
14	238	134	14	14	3	5	40	28	0.17	0.17	0.10	0.13	0.06	0.18	0.24	0.24
15	245	124	17	9	4	8	48	35	0.16	0.17	0.13	0.04	0.05	0.27	0.26	0.27
16	248	126	14	9	3	10	50	36	0.14	0.17	0.10	0.03	0.02	0.27	0.23	0.25
17	266	120	21	10	4	9	65	37	0.14	0.15	0.16	0.03	0.03	0.21	0.25	0.25
18	270	114	26	16	4	11	68	31	0.13	0.13	0.18	0.04	0.03	0.23	0.23	0.19
19	238	102	25	8	1	7	74	21	0.10	0.11	0.16	0.02	0.01	0.13	0.23	0.13
20	228	104	18	7	2	8	75	14	0.10	0.11	0.12	0.02	0.01	0.16	0.26	0.11
21	257	116	14	5	2	10	87	23	0.13	0.12	0.10	0.01	0.01	0.20	0.36	0.23
22	258	111	20	4	3	9	85	26	0.14	0.13	0.15	0.01	0.02	0.19	0.37	0.20
23	244	99	13	4	3	8	89	28								

- (注) 1. 全国は高等教育機関、中国地方は専門学校を除く高等教育機関(大学・短大・高専)を対象とする
2. 鳥取県は11月1日現在(2020年以降は鳥取大学5月1日現在)、島根県は10月1日現在(2023年は島根大学5月1日現在)、他の3県は5月1日現在
3. 鳥取県・島根県・山口県・広島県の一部に非公表校がある(山口県の至誠館大学は萩本校のみで東京キャンパスを除く)
4. 山口県のベトナム(2011年以前)・ネパール・インドネシアはその他のアジアを含む

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」、鳥取県留学生交流推進会議資料および鳥取大学資料、島根県「島根県の国際化の現状」(元資料は島根県留学生等交流推進協議会調べ)および島根大学資料、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県留生活躍支援センター資料および広島県「広島県国際化関係資料」、山口県「やまぐち国際化ハンドブック」等

岡山県

年	外国人留学生数								全国シェア(%)							
	計	中国	韓国	ベトナム	ネパール	インドネシア	その他のアジア	アジア以外	計	中国	韓国	ベトナム	ネパール	インドネシア	その他のアジア	アジア以外
10	2,301	1,792	205	40	19	14	158	73	1.62	2.08	1.01	1.11	1.04	0.64	0.93	0.67
11	2,173	1,772	138	33	8	10	149	63	1.57	2.02	0.78	0.82	0.40	0.46	0.94	0.71
12	2,026	1,653	130	37	8	12	118	68	1.47	1.91	0.78	0.85	0.33	0.53	0.78	0.64
13	1,826	1,436	127	40	6	18	117	82	1.35	1.75	0.83	0.64	0.19	0.75	0.76	0.75
14	1,702	1,277	134	75	6	18	108	84	1.22	1.64	0.96	0.67	0.11	0.67	0.65	0.71
15	1,766	1,206	147	156	5	23	145	84	1.16	1.61	1.10	0.77	0.06	0.77	0.77	0.64
16	1,949	1,193	139	266	20	36	190	105	1.14	1.59	1.02	0.93	0.15	0.98	0.86	0.72
17	2,028	1,114	159	341	28	48	218	120	1.08	1.40	1.17	0.96	0.19	1.13	0.85	0.80
18	2,122	1,079	170	412	17	76	245	123	1.02	1.25	1.17	0.98	0.11	1.61	0.82	0.77
19	2,299	1,076	199	477	15	116	283	133	1.01	1.14	1.25	1.05	0.08	2.23	0.87	0.80
20	2,226	1,134	153	463	18	124	228	106	1.02	1.19	1.04	1.06	0.10	2.42	0.79	0.82
21	2,287	1,171	133	427	26	161	274	95	1.13	1.24	0.97	1.11	0.16	3.18	1.13	0.97
22	2,205	1,113	131	353	32	139	304	133	1.21	1.30	1.00	1.22	0.23	2.95	1.33	1.05
23	2,248	1,227	111	284	36	149	284	157								

広島県

年	外国人留学生数								全国シェア(%)							
	計	中国	韓国	ベトナム	ネパール	インドネシア	その他のアジア	アジア以外	計	中国	韓国	ベトナム	ネパール	インドネシア	その他のアジア	アジア以外
10	2,295	1,636	118	60	8	75	236	162	1.62	1.90	0.58	1.67	0.44	3.42	1.39	1.50
11	2,357	1,723	112	65	9	82	237	129	1.71	1.97	0.63	1.61	0.45	3.79	1.50	1.45
12	2,221	1,635	101	75	10	77	209	114	1.61	1.89	0.61	1.72	0.41	3.38	1.38	1.08
13	2,081	1,496	110	63	12	84	190	126	1.54	1.83	0.72	1.00	0.38	3.49	1.23	1.15
14	1,999	1,354	111	90	13	84	210	137	1.44	1.74	0.80	0.81	0.25	3.11	1.27	1.16
15	2,014	1,297	107	141	12	80	218	159	1.32	1.73	0.80	0.70	0.14	2.67	1.16	1.21
16	2,030	1,200	96	189	13	116	233	183	1.19	1.59	0.71	0.66	0.10	3.16	1.06	1.26
17	2,342	1,321	107	279	15	159	269	192	1.24	1.66	0.79	0.79	0.10	3.75	1.05	1.27
18	2,580	1,495	107	321	14	171	280	192	1.24	1.73	0.74	0.76	0.09	3.62	0.94	1.20
19	2,880	1,706	125	339	14	166	322	208	1.26	1.81	0.78	0.75	0.08	3.19	0.99	1.25
20	2,553	1,594	97	248	13	144	304	153	1.17	1.68	0.66	0.57	0.07	2.81	1.05	1.19
21	2,287	1,418	91	192	11	118	300	157	1.13	1.51	0.67	0.50	0.07	2.33	1.24	1.59
22	2,196	1,298	102	144	13	117	307	215	1.21	1.51	0.78	0.50	0.09	2.48	1.34	1.69
23	1,726	1,029	34	65	9	96	272	221								

山口県

年	外国人留学生数								全国シェア(%)							
	計	中国	韓国	ベトナム	ネパール	インドネシア	その他のアジア	アジア以外	計	中国	韓国	ベトナム	ネパール	インドネシア	その他のアジア	アジア以外
10	839	440	217				160	22	0.59	0.51	1.07				0.94	0.20
11	936	535	209				157	35	0.68	0.61	1.18				0.99	0.39
12	975	561	208	23			141	42	0.71	0.65	1.25	0.53			0.93	0.40
13	928	511	207	24			140	46	0.68	0.62	1.35	0.38			0.91	0.42
14	918	464	228	28			158	40	0.66	0.60	1.64	0.25			0.96	0.34
15	942	422	233	88			164	35	0.62	0.56	1.74	0.44			0.87	0.27
16	1,025	393	243	165			176	48	0.60	0.52	1.79	0.58			0.80	0.33
17	1,154	402	209	238			258	47	0.61	0.51	1.54	0.67			1.00	0.31
18	1,296	390	246	289			316	55	0.62	0.45	1.69	0.69			1.06	0.34
19	1,419	368	309	349			358	35	0.62	0.39	1.93	0.77			1.10	0.21
20	1,366	427	271	309			328	31	0.62	0.45	1.85	0.71			1.14	0.24
21	1,135	426	254	170			261	24	0.56	0.45	1.86	0.44			1.08	0.24
22	1,051	445	224	147			215	20	0.58	0.52	1.71	0.51			0.94	0.16
23	1,099	457	195	119			270	58								

- (注) 1. 全国は高等教育機関、中国地方は専門学校を除く高等教育機関（大学・短大・高専）を対象とする
2. 鳥取県は11月1日現在（2020年以降は鳥取大学5月1日現在）、島根県は10月1日現在（2023年は島根大学5月1日現在）、他の3県は5月1日現在
3. 鳥取県・島根県・山口県・広島県の一部に非公表校がある（山口県の至誠館大学は萩本校のみで東京キャンパスを除く）
4. 山口県のベトナム（2011年以前）・ネパール・インドネシアはその他のアジアを含む

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」、鳥取県留学生交流推進協議会資料および鳥取大学資料、島根県「島根県の国際化の現状」（元資料は島根県留学生等交流推進協議会調べ）および島根大学資料、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県留生活躍支援センター資料および広島県「広島県国際化関係資料」、山口県「やまぐち国際化ハンドブック」等

(4) 所属課程別の外国人留学生数

全国

年	計	大学院	学部	短大	高専	専門学校	準備教育
10	141,774	39,097	70,021	2,093	551	27,872	2,140
11	138,075	39,749	68,901	1,827	516	25,463	1,619
12	137,756	39,641	69,274	1,603	484	25,167	1,587
13	135,519	39,567	67,437	1,438	464	24,586	2,027
14	139,185	39,979	65,865	1,433	484	29,227	2,197
15	152,062	41,396	67,472	1,414	519	38,654	2,607
16	171,122	43,478	72,229	1,530	564	50,235	3,086
17	188,384	46,373	77,546	1,915	559	58,771	3,220
18	208,901	50,184	84,857	2,439	510	67,475	3,436
19	228,403	53,089	89,602	2,844	506	78,844	3,518
20	218,783	53,056	79,826	2,828	423	79,598	3,052
21	201,877	52,759	73,715	2,331	453	70,268	2,351
22	181,741	53,122	72,047	1,863	480	51,955	2,274
23							

岡山県

年	計	大学院	大学院 博士課程	大学院 修士課程	大学院 研究生等	学部・短 大	学部学生	学部研究 生等	学部留学 生別科	短大	高専	準備教育 等
10	2,301	559				1,543					16	183
11	2,173	522				1,633					18	0
12	2,026	459				1,548					19	0
13	1,826	434				1,370					22	0
14	1,703	412				1,221					20	50
15	1,766	430				1,245					19	72
16	1,949	463				1,355					22	109
17	2,028	548				1,458					22	0
18	2,122	570	245	222	103	1,533	1,203	214	91	25	19	
19	2,299	610	249	234	127	1,673	1,267	249	135	22	16	
20	2,226	615	258	279	78	1,593	1,348	100	116	29	18	
21	2,287	659	286	305	68	1,609	1,376	23	186	24	19	
22	2,205	667	292	306	69	1,518	1,293	86	137	2	20	
23	2,248	774	321	336	117	1,452	1,195	113	140	4	22	

鳥取大学

年	計	大学院 博士課程	大学院 修士課程	学部	研究生	聴講・ 研究学生
10						
11						
12						
13						
14	151	53	22	29	19	28
15	162	56	26	23	17	40
16	158	47	31	16	19	45
17	158	53	31	16	12	46
18	180	62	35	24	14	45
19	163	62	33	30	9	29
20	160	67	34	29	7	23
21	145	69	38	25	12	1
22	146	77	37	17	12	3
23	165	83	34	18	9	21

広島県

年	計	大学院 博士課程	大学院 修士課程	学部・ 本科	別科・ 専攻科	科目等履修生・ 研究生・聴講生	特別研究生・ 聴講生等	交換留学 生
10	2,295	386	633	932		329	15	
11	2,357	390	648	1,001		309	9	
12	2,221	359	591	960		294	17	
13	2,081	367	555	871		280	8	
14	1,999	362	585	741		300	11	
15	2,014	383	601	659	10	289	14	58
16	2,030	417	680	620	21	235	19	38
17	2,342	495	761	685	13	147	129	112
18	2,580	657	672	727	0	215	218	91
19	2,880	558	891	799	1	257	304	70
20	2,553	536	919	669	1	151	244	33
21	2,287	557	836	567	1	198	114	14
22	2,196	573	781	493	0	174	154	21
23	2,302	618	804	422	0	168	220	70

(注) 1. 全国は高等教育機関、中国地方（岡山県、広島県）は専門学校を除く高等教育機関（大学・短大・高専）を対象とする

2. 各年5月1日現在

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」、鳥取大学資料、島根大学資料、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県留学生生活支援センター資料および広島県「広島県国際化関係資料」、山口大学資料

島根大学

年	計	大学院	学部	研究生等
10	191	118	46	27
11	203	103	59	41
12	166	86	52	28
13	170	85	51	34
14	161	76	52	33
15	183	92	47	44
16	179	95	45	39
17	195	109	43	43
18	216	117	49	50
19	218	116	53	49
20	225	123	69	33
21	213	117	75	21
22	222	121	76	25
23	244	122	68	54

山口大学

年	計	大学院 博士課程	大学院 修士課程	学部	研究生	特別研究生 ・聴講生等
10	305	103	67	48	19	68
11	297	111	70	44	17	55
12	314	110	75	49	21	59
13	315	106	81	47	24	57
14	313	117	85	41	23	47
15	313	117	90	45	16	45
16	341	125	97	37	19	63
17	403	120	95	32	18	138
18	430	108	97	50	31	144
19	432	109	100	66	25	132
20	388	106	107	73	20	82
21	359	104	92	93	47	23
22	367	90	113	88	32	44
23	428	92	119	79	39	99

(注) 1. 全国は高等教育機関、中国地方（岡山県、広島県）は専門学校を除く高等教育機関（大学・短大・高専）を対象とする

2. 各年5月1日現在

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」、鳥取大学資料、島根大学資料、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県留学生生活支援センター資料および広島県「広島県国際化関係資料」、山口大学資料

(5) 専攻分野別の外国人留学生数

全国

年	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	その他
10	141,774	33,657	54,668	2,006	22,567	3,100	2,920	2,747	3,397	4,604	12,108
11	138,075	27,873	55,732	2,123	23,320	3,196	3,003	2,684	3,277	4,491	12,376
12	137,756	28,074	54,187	2,140	23,316	3,105	3,068	2,930	3,349	4,594	12,993
13	135,519	28,605	52,333	2,279	23,242	2,973	3,097	2,759	3,143	4,776	12,312
14	139,185	31,942	51,507	2,434	23,566	3,096	3,168	2,679	3,118	5,074	12,601
15	152,062	37,777	55,075	2,693	24,665	3,387	3,368	3,378	3,150	5,575	12,994
16	171,122	43,041	60,947	2,927	27,793	3,572	3,825	3,910	3,145	7,032	14,930
17	188,384	45,647	67,664	3,452	30,804	3,739	4,356	4,787	3,221	8,432	16,282
18	208,901	50,121	74,037	3,981	35,463	3,984	5,027	5,083	3,541	10,219	17,445
19	228,403	49,250	84,714	4,305	40,145	4,059	5,466	5,460	3,536	11,901	19,567
20	218,783	40,073	81,975	4,255	41,780	4,075	5,869	5,874	3,157	13,089	18,636
21	201,877	32,387	76,301	4,413	41,009	4,094	5,990	4,159	2,941	13,361	17,222
22	181,741	30,886	63,096	4,361	37,487	4,200	5,829	3,921	2,854	10,855	18,252
23											

鳥取大学

年	計	地域学	工学	農学・獣医学	医学	国際交流センター	乾燥地研究センター
10							
11							
12							
13							
14	151	60	33	48	8	2	0
15	162	66	24	60	8	2	2
16	158	65	28	57	6	0	2
17	158	55	32	65	4	2	0
18	180	57	33	81	6	0	3
19	163	38	40	78	7	0	0
20	160	33	41	77	8	0	1
21	145	15	43	77	9	0	1
22	146	19	35	77	13	0	2
23	165	40	35	78	11	0	1

島根大学

年	計	法文／人文社会科学	人間科学／人間社会科学	総合理工	材料エネルギー	生物資源・農学	医学	自然科学	教育
10	191	31	0	60	0	57	27	0	16
11	203	43	0	63	0	52	32	0	13
12	166	36	0	56	0	43	24	0	7
13	170	41	0	53	0	39	25	0	12
14	161	35	0	56	0	45	19	0	6
15	183	46	0	48	0	54	24	0	11
16	179	45	0	45	0	54	25	0	10
17	195	47	0	42	0	63	37	0	6
18	216	47	0	48	0	56	40	16	9
19	218	45	0	41	0	41	40	37	14
20	225	45	0	42	0	40	46	46	6
21	213	32	10	38	0	49	43	39	2
22	222	31	16	38	0	41	44	47	5
23	244	44	24	37	1	36	44	46	12

岡山県

年	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	その他
10	2,301	473	1,114	73	248	15	64	16	0	25	273
11	2,173	466	1,115	62	225	21	94	25	22	34	109
12	2,026	870	599	37	229	13	84	30	17	16	131
13	1,826	341	916	42	225	35	66	33	31	22	115
14	1,703	322	820	47	228	33	51	33	70	31	68
15	1,766	365	703	53	249	43	70	34	135	31	83
16	1,949	346	785	62	272	50	113	18	178	30	95
17	2,028	341	849	70	310	65	89	12	132	38	122
18											
19											
20											
21	2,287	378	896	102	270	101	137	5	70	158	170
22	2,205	374	798	95	261	112	138	5	66	171	185
23	2,248	427	706	85	232	112	147	4	69	201	265

(注) 1. 全国は高等教育機関、中国地方（岡山県）は専門学校を除く高等教育機関（大学・短大・高専）を対象とする
2. 各年5月1日現在

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」、鳥取大学資料、島根大学資料、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県「広島県国際化関係資料」、山口大学資料

広島大学

年	計	文学	法学・経済学	人間社会科学	理学	工学	先端物質科学	先進理工系科学	生物生産学	生物園科学	統合生命科学	医歯薬学	教育学	総合科学	国際協力	情報科学	その他
10	1,062	91	141		22	170	18		3	59		64	163	107	206		18
11	1,090	92	139		27	189	18		1	50		70	162	116	215		11
12	1,006	83	128		31	171	20		0	43		73	147	111	185		14
13	994	91	107		35	168	23		0	41		77	154	119	169		10
14	1,060	114	109		37	176	24		0	46		76	153	122	188		15
15	1,110	140	109		48	188	25		0	48		74	163	103	193		19
16	1,186	146	124		55	220	24		0	58		75	164	96	211		13
17	1,443	174	162		71	273	30		0	62		92	207	103	255		14
18	1,660	217	207		71	306	17		0	57		103	264	127	279	2	10
19	1,899	223	248		66	345	15		3	47	20	119	317	185	292	3	16
20	1,750	190	161	230	58	269	11	72	1	29	54	105	177	144	238	6	5
21	1,650	91	54	573	37	157	7	246	3	6	92	116	59	86	112	4	7
22	1,638	38	20	700	23	84		370	4		111	130	42	81	21	4	10
23	1,726	33	35	724	12	32		467	4		118	139	50	81	2	20	9

山口大学

年	計	人文学	経済学	東アジア研究	理学	工学	農学	理工学	創成科学	医学	教育学	国際総合科学
10	305	28	55	30	1	52	30	57		16	36	
11	297	29	49	30	3	47	29	61		18	31	
12	314	29	52	37	1	50	31	57		22	35	
13	315	29	58	30	2	45	33	58		24	36	
14	313	24	60	37	0	40	24	70		20	38	
15	313	24	69	45	4	44	22	63		12	29	1
16	341	26	72	51	1	40	24	61	14	12	40	0
17	403	22	60	47	1	45	21	40	40	12	36	79
18	430	27	83	45	3	66	23	12	49	13	34	75
19	432	25	79	46	5	78	20	2	66	13	27	71
20	388	30	70	40	2	75	18	1	83	13	19	37
21	359	19	78	34	2	98	27		74	10	8	9
22	367	23	72	29	3	90	35		79	10	6	20
23	428	30	91	28	4	85	35		75	10	11	59

(注) 1. 全国は高等教育機関、中国地方（岡山県）は専門学校を除く高等教育機関（大学・短大・高専）を対象とする

2. 各年5月1日現在

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」、鳥取大学資料、島根大学資料、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県「広島県国際化関係資料」、山口大学資料

2. 外国人留学生の進路

全国

年度	計	日本国内			海外			不明
		就職	進学	その他	就職	進学	その他	
10	23,476	5,247	4,640	3,170	2,978	305	4,969	2,167
11	25,983	6,298	4,487	3,382	3,568	363	5,611	2,274
12	26,260	6,455	4,289	3,634	3,466	410	5,838	2,168
13	27,409	7,128	4,253	3,913	3,498	441	6,562	1,614
14	24,788	7,258	3,875	3,022	3,228	446	5,472	1,487
15	26,006	8,507	3,861	3,205	3,023	463	5,226	1,721
16	26,378	8,848	3,776	2,878	3,274	386	5,399	1,817
17	26,704	8,904	4,019	2,770	3,660	460	5,405	1,486
18	28,643	9,673	4,244	3,304	3,845	483	5,822	1,272
19	31,470	10,991	4,497	3,320	3,749	541	6,378	1,994
20	33,649	9,229	5,010	5,252	4,184	549	7,324	2,101
21	34,922	9,943	5,674	4,155	4,698	548	8,236	1,668
22								

岡山県

年度	計	就職	日本	海外	進学	日本	海外	その他 ・ 不明	その他 日本	その他 海外	不明
10	627	115	70	45	184			328			
11	516	124	72	52	126			266			
12	580	134	89	45	139			307			
13	560	157	95	62	130			273			
14	553	152	91	61	124			277			
15	439	124	100	24	123			192			
16	473	117	92	25	141			215			
17	441	193	108	85	106	103	3	142	23	116	3
18	483	214	147	67	88	80	8	181	22	154	5
19	526	225	172	53	106	100	6	195	28	165	2
20	458	176	130	46	79	74	5	203	24	170	9
21	531	202	147	55	96	94	2	233	54	178	1
22	504	230	178	52	102	96	6	172	27	131	14

広島県

年度	計	日本		その他 ・ 不明
		就職	進学	
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17	668	166	123	379
18	649	191	93	365
19	702	160	86	456
20	814	178	112	524
21	740	172	93	475
22	629	168	110	351

(注) 専門学校を除く高等教育機関(大学・短大・高専)を対象とする

資料: (独)日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」、岡山県留学生交流推進協議会資料、広島県留学生活躍支援センター資料